ボートレース福岡パーク化事業
各業務仕様書

令和6年6月28日

福岡市

目 次

- ・ 建築設計業務委託共通仕様書
- ・ ボートレース福岡パーク化事業建築設計業務特記仕様書
- ・ 建築工事等監督業務委託共通仕様書
- ・ ボートレース福岡パーク化事業 工事監督業務特記仕様書
- ・ ボートレース福岡パーク化事業 工事業務特記仕様書
- ・ 建築工事特記仕様書
- ・ 電気設備工事特記仕様書
- ・ 特記仕様書（機械設備工事）
- ・ 現場説明書

建築設計業務委託共通仕様書

第1章 総則

1.1 適用

1. 本共通仕様書(以下「共通仕様書」という。)は、建築設計業務(建築の意匠及び構造、電気設備、機械設備、敷地内屋外整備の基本計画、基本設計、実施設計及び積算をいうものとし、以下「設計業務」という。)の委託に適用する。
2. 設計図書とは、質問回答書、現場説明書、別冊の図面、特記仕様書及び共通仕様書をいい、これらは、相互に補完するものとする。ただし、設計図書の間には相違がある場合、設計図書の優先順位は、次の(1)から(5)の順序のとおりとする。
 - (1) 質問回答書
 - (2) 現場説明書
 - (3) 別冊の図面
 - (4) 特記仕様書
 - (5) 共通仕様書
3. 受注者は、前項の規定により難しい場合又は設計図書に明示のない場合若しくは疑義を生じた場合には、監督員と協議するものとする。

1.2 用語の定義

設計図書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。

1. 「発注者」とは、福岡市をいう。
2. 「受注者」とは、設計業務の実施に関し、発注者と委託契約を締結した個人又は会社その他の法人をいう。
3. 「監督員」とは、契約図書に定められた範囲内において受注者又は管理技術者に対する指示、承諾又は協議の職務等を行う者で、発注者が定めた者をいう。
4. 「検査員」とは、設計業務の完了の確認を行う者で、発注者が定めた者をいう。
5. 「管理技術者」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統轄等を行う者で、受注者が定めた者をいう。
6. 「契約図書」とは、契約書又は請書及び設計図書をいう。
7. 「質問回答書」とは、別冊の図面、特記仕様書、共通仕様書及び現場説明書並びに現場説明に関する入札等参加者からの質問書に対して、発注者が回答した書面をいう。
8. 「現場説明書」とは、設計業務の入札等に参加する者に対して、発注者が当該設計業務の契約条件を説明するための書面をいう。
9. 「別冊の図面」とは、契約に際して発注者が交付した図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
10. 「特記仕様書」とは、設計業務の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
11. 「共通仕様書」とは、設計業務に共通する事項を定める図書をいう。
12. 「指示」とは、監督員が受注者に対し、設計業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
13. 「請求」とは、発注者又は受注者が相手方に対し、契約内容の履行若しくは変更に関して書面をもって行為若しくは同意を求めることをいう。
14. 「通知」とは、設計業務に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
15. 「報告」とは、受注者が発注者又は監督員に対し、設計業務の遂行に当たって調査及び検討した事項について通知することをいう。
16. 「承諾」とは、受注者が発注者又は監督員に対し、書面で申し出た設計業務の遂行上必要な事項について、発注者又は監督員が書面により同意することをいう。
17. 「協議」とは、書面により業務を遂行する上で必要な事項について、発注者と受注者が対等の立場で合議することをいう。

18. 「提出」とは、受注者が発注者又は監督員に対し、設計業務に係る書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
19. 「書面」とは、手書き、ワープロ等により、伝える内容を紙に記したものをいい、発効年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。緊急を要する場合は、電子メール、ファクシミリ等により伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。
20. 「検査」とは、契約図書に基づき、設計業務の完了の確認をすることをいう。
21. 「打合せ」とは、設計業務を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と監督員が面談等により、業務の方針、条件等の疑義を正すことをいう。
22. 「修補」とは、発注者が受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。
23. 「協力者」とは、受注者が設計業務の遂行に当たって、その業務の一部を再委託する者をいう。

第2章 設計業務の範囲

設計業務は、一般業務及び追加業務とし、内容及び範囲は次による。

1. 一般業務の内容は、平成31年国土交通省告示第98号別添一第1項に掲げるものとし、範囲は特記仕様書による。
2. 追加業務の内容及び範囲は特記仕様書による。

第3章 業務の実施

3.1 業務の着手

受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後10日以内に設計業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは、管理技術者が設計業務の実施のため監督員との打合せを開始することをいう。

3.2 設計業務の条件

1. 受注者は、業務の着手に当たり、設計図書又は監督員の指示を基に設計条件を設定し、監督員の承諾を得なければならない。
2. 受注者は、計算書に、計算に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
3. 電子計算機によって計算を行う場合は、プログラムと使用機種について、あらかじめ監督員の承諾を得なければならない。

3.3 適用基準等

1. 受注者が、業務を実施するに当たり、適用すべき基準等(以下「適用基準等」という。)は、特記仕様書による。
2. 受注者は、適用基準等により難い特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を得なければならない。
3. 適用基準等で市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。

3.4 提出書類

1. 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に、関係書類を監督員を経て、速やかに発注者に提出しなければならない。ただし、業務委託料に係る請求書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際指定した書類を除くものとする。

2. 受注者が発注者に提出する書類で様式及び部数が定められていない場合は、監督員の指示によるものとする。
3. 業務実績情報を登録することが特記された場合は、登録内容について、あらかじめ監督員の確認を受け、業務完了後10日以内に登録の手続きを行うとともに、登録されることを証明する資料を監督員に提出しなければならない。

3.5 業務工程表

受注者は、契約締結後10日以内に業務工程表を作成し、監督員に提出しなければならない。ただし、発注者が必要ないと認めた場合は除く。

3.6 守秘義務

受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

3.7 再委託

1. 受注者は、設計業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理等主たる部分を、再委託してはならない。
2. 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理（構造計算、設備計算及び積算を除く）、トレース、資料整理、模型製作、透視図作成等の簡易な業務を第三者に再委託する場合は、発注者の承諾を得なくともよいものとする。
3. 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託に当たっては、発注者の承諾を得なければならない。
4. 受注者は、設計業務を再委託する場合は、委託した業務の内容を記した書面により行うこととする。なお、協力者は福岡市競争入札参加停止等措置要領（平成7年1月11日助役決裁）に基づく競争入札参加停止、競争入札参加資格取消又は排除措置を受けている者及び、設計業務委託契約書第44条の2第1項第1号から第8号までのいずれかに該当する者であってはならない。
5. 受注者は、協力者に対して、設計業務の実施について適切な指導及び管理を行わなければならない。

3.8 特許権等の使用

受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている履行方法を使用するときはその使用に関する一切の責任を負わなければならない。

ただし、発注者が、特許権等の対象となっている履行方法を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ受注者がその存在を知らなかったときに、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。この場合、その履行方法の使用について発注者と協議しなければならない。

3.9 監督員

1. 発注者は、監督員を定め、受注者に通知するものとする。
2. 監督員は、契約図書に定められた範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。
3. 監督員が指示、承諾、協議等の職務を行うときは、書面により行うものとする。
ただし、緊急を要する場合は、口頭による指示等を行うことができるものとする。
4. 監督員は、口頭による指示等を行った場合は、書面により受注者にその内容を通知するものとする。

3.10 管理技術者

1. 受注者は、管理技術者を定め発注者に通知しなければならない。なお、管理技術者は、日本語に堪能でな

なければならない。

2. 管理技術者の資格要件は、設計図書による。
3. 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
4. 受注者は、業務の技術上の管理及び統括等の管理技術者の権限を制限する場合は、発注者に、あらかじめ通知しなければならない。
5. 管理技術者は、関連する他の設計業務が発注されている場合は、円滑に業務を遂行するために、相互に協力しつつ、その受注者と必要な協議を行わなければならない。

3.11 貸与品等

1. 業務の実施に当たり、貸与又は支給する図面、適用基準及びその他必要な物品等（以下「貸与品等」という。）は、特記仕様書による。
2. 受注者は、貸与品等の必要がなくなった場合は、速やかに監督員に返却しなければならない。
3. 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって取扱わなければならない。万一、損傷した場合は、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。
4. 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められるものについては、これを他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。
5. 受注者は、貸与資料を本設計業務以外に使用してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

3.12 関連する法令、条例等の遵守

受注者は、設計業務の実施に当たっては、関連する法令、条例等を遵守しなければならない。

3.13 関係官公庁への手続き等

1. 受注者は、設計業務を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとし、その内容を監督員に報告しなければならない。
2. 受注者は、設計業務の実施に当たっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。
3. 受注者が、関係官公庁等から指導及び指摘等を受けたときは、速やかにその内容を監督員に報告し、必要な協議を行わなければならない。

3.14 打合せ及び記録

1. 設計業務を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針、条件等の疑義を正すものとし、その内容については、その都度受注者が書面(打合せ記録簿)に記録し、相互に確認しなければならない。
2. 設計業務着手時及び設計図書に定める時期において、管理技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について、管理技術者が書面(打合せ記録簿)に記録し、相互に確認しなければならない。

3.15 条件変更等

受注者は、設計図書に明示されていない事項等が生じた場合、速やかに発注者にその旨を通知し、その確認を請求しなければならない。

3.16 一時中止

発注者は、次の各号に該当する場合は、設計業務の全部又は一部を一時中止させるものとする。

- (1) 関連する他の設計業務の進捗が遅れたため、設計業務の続行を不相当と認めた場合
- (2) 天災等の受注者の責に帰すことができない事由により、設計業務の対象箇所の状態や受注者の業務環境

が著しく変動したことにより、設計業務の続行が不適當又は不可能となった場合

(3) 受注者が契約図書に違反し、又は監督員の指示に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合

3.17 履行期間の変更

1. 履行期間の変更については、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
2. 受注者は、履行期間の延長変更を請求する場合は、延長理由、延長日数の算定根拠、修正した業務工程表、その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。
3. 受注者は、履行期間を変更した場合は、修正した業務工程表を10日以内に発注者に提出しなければならない。

3.18 修補

受注者は、監督員から修補を求められた場合は、速やかに修補をしなければならない。

3.19 設計業務の成果物

1. 成果物には、特定の製品名、製造所名又はこれらが推定されるような記載をしてはならない。ただし、これにより難い場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を得なければならない。
2. 国際単位系の適用に際し疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。
3. 受注者は、設計図書に規定がある場合又は監督員が指示し、これに同意した場合は、履行期間途中においても、成果物の部分引渡しを行わなくてはならない。
4. 成果物は、紙に出力したものを原本、電子データを副とし、電子データはCD-R又はDVD-Rにて納品する。この場合、署名又は捺印は、それぞれに行なうものとする。ただし、別途に指示がある場合は除く。
5. 電子成果物の図面データのファイル形式は、SXF(sfc)、オリジナル、PDFまたはTIFF形式とする。ただし、この形式により難い場合には、あらかじめ、監督員と協議し、承諾を得ること。

3.20 検査及び引渡し

1. 受注者は、設計業務を完了したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。
2. 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、設計業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。
3. 発注者は、前項の検査によって設計業務の完了を確認した後、受注者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。
4. 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを設計業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
5. 受注者は、設計業務が完了検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を設計業務の完了とみなす。

3.21 引渡し前における成果物の使用

受注者は、成果物の全部又は一部の使用を承諾した場合は、使用同意書を発注者に提出するものとする。

この場合においては、3.22 著作権の譲渡等に関する規定を準用する。

3.22 著作権の譲渡等

1. 受注者は、成果物（発注者が設計図書において業務の完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分に係る成果物及び成果物の一部分が完成し、かつ、可分なものであるとき、発注者が部分引渡しを請求した引渡部分に係る成果物を含む。）又は成果物を利用して完成した建築物（以下「本件建築物」という。）

若しくは構造物（以下「本件構造物」という。）が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する著作物の権利（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。以下「著作権等」という。）のうち受注者に帰属するもの（著作権法第2章第3節第2款に規定する著作物人格権を除く。）を当該成果物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。

2. 受注者は、発注者に対し、次の各号に掲げる行為をすることを許諾する。この場合において、受注者は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。
 - (1) 成果物又本件建築物若しくは本件構造物の内容を公表すること。
 - (2) 発注者が成果物の利用目的の実現のために必要な範囲（増築、改築、修繕、模様替、維持、管理、運営、広報等含む）で、成果物を発注者が自ら複製し、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をすること又は発注者の委託した第三者をして複製させ、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をさせること。
 - (3) 本件建築物又は本件構造物を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。
 - (4) 本件建築物又は本件構造物を増築し、改築し、修繕若しくは模様替により改変し、又は取り壊すこと。
3. 受注者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾又は同意を得た場合は、この限りでない。
 - (1) 成果物又は本件建築物若しくは本件構造物の内容を公表すること。
 - (2) 本件建築物又は本件構造物に受注者の実名又は変名を表示すること。
4. 発注者が著作権を行使する場合において、受注者は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。
5. 受注者は、発注者が承諾した場合には、成果物を複製し、又は翻案することができる。
6. 発注者は、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
7. 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受注者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

付則	平成15年	7月30日	制定
	平成16年	7月1日	改訂
	平成19年	10月1日	改訂
	平成20年	11月1日	改訂
	平成22年	4月1日	改訂
	平成26年	7月1日	改訂
	平成31年	4月1日	改訂
	令和3年	1月4日	改訂

ボートレース福岡パーク化事業建築設計業務特記仕様書

1. 設計概要・期間

募集要項による。

なお、業務の着手日については発注者と協議する。

2. 業務内容の説明

別表1のとおり。

3. 契約不適合期間

レ 工事完成後2年

4. 設計成果物

① 設計図書	1式	レ
② 構造計算書等	1式	レ
③ 積算内訳書（根拠資料含む）	1式	レ
⑤ 打合せ議事録	1式	レ
⑥ 施設台帳	1式	レ
⑦ 製本図面（2つ折り縮小）	1式	レ
⑧ 建築設計チェックリスト	1部	レ
⑨ ①～⑧の電子データ	1式	レ

5. 資料の供与及び貸与等

レ 募集要項による。

6. 注意事項等

- ・ 本仕様書における「業務水準」は、設計・施工一括契約書による。
- ・ 共通仕様書に定める管理技術者のほか、管理技術者のもとで業務を担当する「担当技術者」（建築・電気・機械各1名以上）を選任すること。
- ・ 管理技術者と担当技術者は兼ねても良い。
- ・ 管理技術者の資格は次の通りとすること。（■印を適用）

☒ 1級建築士
☐ 1級建築士 又は 2級建築士
- ・ 設計にあたっては綿密に現地調査を行った上で、「地下埋設物確認書（様式）」を監督員へ提出すること。
- ・ 関連法規を遵守のうえ、設計業務を行うこと。
- ・ 設計にあたっては、監督員、事業主管課の担当者と十分に協議すること。
- ・ 設計における各段階及び完了時に図面等で監督員の精査を受けること。
- ・ 「福岡市市有建築物の環境配慮整備指針」に基づいて設計を行い、「環境配慮対策

チェックシート」により導入した環境配慮事項の確認を行うこと。

- ・ 受注者は、この契約締結後 10 日以内に、業務水準に基づいて設計業務工程表を作成し、発注者に提出すること。
- ・ 設計チェックリストを要領に従い提出すること。
- ・ 設計図書は、原則次の工事区分ごとにまとめること。ただし、提案内容によってはこの限りではない。（■印を適用）

■ 建築工事■ 電気設備工事■ 給排水衛生設備工事■ 空気調和設備工事

- ・ 工事特記仕様書は、本市の「建築工事特記仕様書」、「電気設備工事特記仕様書」、「特記仕様書（機械設備工事）」の最新版を用いることとし、設計を行うこと。ただし、業務水準を満たした設計を行うにあたって必要な場合には、監督員と協議のうえで、これらの工事特記仕様書の内容から仕様を変更しても良い。
- ・ 作成した CAD データは、当該施設の完成後の維持管理に使用することがある。
- ・ 図面及び内訳書の作成にあたっては、構成（目次等）・用語・略号・縮尺等について、事前に監督員と協議し、指示に従うこと。
- ・ 内訳書、明細書、代価表類を作成し、エクセル及び PDF データを提出すること
- ・ 拾い書類はエクセルにて作成し、必要な個所にはリンクをかけて提出すること
- ・ 内訳書作成に必要な見積もり徴収（原則 3 社以上）を行うこと。
- ・ 内訳書の単価については、算出の根拠を明確にし、指示によりその資料を提出すること（市単価、見積書、歩掛試算表、建設物価・積算資料等の号数・ページ数による旨の明示及びそのコピーの提出）。
- ・ 関係部署との協議については、その都度、必ず議事録を作成し、監督員へ提出すること。
- ・ 業務の一部を第三者へ委託しようとするときは、あらかじめ「再委託承諾申請書」を監督員へ提出し、承諾を得ること。
- ・ 本業務実施にあたっての適用基準等は、要求水準書による。
- ・ 貸与品等は、募集要項による。
- ・ 必要に応じて、別途業務事業者と協議・調整を行うこと。

7. 電子納品

- ・ 本業務は、電子納品対象業務とする（電子納品とは、調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することをいい、電子データとは、「福岡市電子納品の手引き 建築・設備業務編」（以下、「電子納品の手引き」という。）に基づいて作成されたものを指す）。
- ・ 業務完成時の提出物は、従来どおり「紙」による成果品とともに、「電子納品の手引き」に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R 又は DVD-R）で提出すること。

8. 地下埋設物調査等に関する特記仕様書

(1) 設計段階における地下埋設物調査の徹底について

- ・ 設計箇所及びその周辺に地下埋設物がある場合、その種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料（台帳、竣工図等）と照合し確認するものとする。
- ・ 特に、破損による影響が広範囲に及ぶ重要な地下埋設物については、管理者と協議を行い詳細な確認を行うものとする。
- ・ 設計を行う上で、より詳細な情報が必要な場合には、別途、試掘、ボーリング及び地中探査等原位置での調査について、監督員と協議を行うものとする。
- ・ 地下埋設物の確認については、別紙様式により行い、結果を監督員へ報告するものとする。

(2) 近接施工に関する確認・対策の徹底について

- ・ 設計箇所に近接する地下埋設物等について、その種類、位置、形状、深さ、構造等を確認し、工事による影響について管理者と協議のうえ検討を行うものとし、対策が必要となった場合には、監督員と協議を行うものとする。
- ・ 近接の範囲については、各管理者によって異なるため、管理者と協議を行うものとする。

(3) 地下埋設物等の設計図への表示の徹底について

- ・ 設計箇所に影響または近接する地下埋設物等について、その位置関係が分かるよう図面に表示するものとする。

9. 労働環境改善の試行の取り組みに関する特記仕様書

- ・ 本業務は、受発注者間の相互において労働環境の改善に関する取り組みを行う試行業務である。
- ・ 取り組み内容については、以下に示す項目を参考として、受発注者間で調整のうえ取り組めるものを設定し実施すること。
 - (1) 月曜日は依頼の期限日としない（マンデイ・ノーピリオド）
 - (2) 金曜日は依頼しない（フライデイ・ノーリクエスト）
 - (3) 週1回以上は定時に帰るよう心がける（ワンウィーク・ノーオーバertime）
 - (4) 17時以降の打合せは行わない（オーバーファイブ・ノーミーティング）
 - (5) その他、取り組みが必要と思われる内容

10. 共通仕様書の読み替え

- ・ 建築設計業務委託共通仕様書に記載の内容を、以下のとおり読み替える。

共通仕様書の記載	読み替え
委託契約	設計・施工一括契約
6.「契約図書」とは、契約書又は請書及び設計図書をいう	6.「契約図書」とは、契約書又は請書及び業務水準をいう
設計図書	業務水準 (ただし、第2章以降に限る)
設計業務委託契約書第44条の2	設計・施工一括契約第124条
契約締結後	設計業務着手後
履行期間	設計期間
設計業務委託料	設計費

別表1 委託内容の説明（本件対象項目は右に「○」、対象外項目は「－」）

業務内容の項目			
基本設計	設計条件等の整理	条件整理	○
		設計条件の変更等の場合の協議	－
	法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	法令上の諸条件の調査	○
		建築確認申請に係る関係機関との打合せ	○
	上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		○
	基本設計方針の策定	総合検討	－
		基本設計方針の策定及び建築主への説明	－
	基本設計図書の作成		○
概算工事費の検討		－	
基本設計内容の建築主への説明等		○	
実施設計	要求の確認	建築主の要求等の確認	○
		設計条件の変更等の場合の協議	○
	法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	法令上の諸条件の調査	○
		建築確認申請に係る関係機関との打合せ	○
	実施設計方針の策定	総合検討	○
		実施設計のための基本事項の確定	○
		実施設計方針の策定及び建築主への説明	○
	実施設計図書の作成	実施設計図書の作成	○
建築確認申請図書の作成		○	
概算工事費の検討		－	
実施設計内容の建築主への説明等		○	
意図	設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		－
伝達	工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		－

上記以外で本委託に含まれる項目			
積算業務	○	既存建物調査	－
建築確認申請手続業務(適判含む)	○	建築物省エネ法の一次エネルギー消費計算業務	○
補助申請に係る申請及び協議	－	透視図作成	○
CASBEE申請	－	模型等作成	－
施設台帳(電子データ)	○	住宅性能評価申請手続き・手数料	－
リサイクル計画書	○	営繕積算システム(RIBC)利用料	－
防災拠点等の設計、検討	－	建築確認申請以外に係る関係機関との適宜の協議、必要な申請に係る手続	○
建築物省エネ法の計画作成	○	近隣対応業務に係る支援	○

■設計業務委託 提出図書一覧

◆一般共通

番号	項目一覧	提出時期
1	設計業務着手届	設計・施工一括契約締結後 10日以内
2	設計業務工程表	設計・施工一括契約締結後 10日以内
3	管理技術者通知書	業務着手後遅滞なく
4	担当技術者通知	業務着手後遅滞なく
5	業務計画書	業務着手後14日以内
6	地下埋設物確認書	業務完了日
7	リサイクル計画書	業務完了日
8	打合せ記録簿	業務完了日
9	電子納品	業務完了日
10	設計業務完了届	業務完了日
11	設計業務受渡書	業務完了日

◆図面

番号	項目一覧	提出時期
1	総合平面図（カラー）	業務完了日
2	割付平面図	業務完了日
3	造成平面図	業務完了日
4	縦断図	業務完了日
5	横断図	業務完了日
6	施設平面図	業務完了日
7	植栽平面図	業務完了日
8	給水、排水平面図	業務完了日
9	電気平面図	業務完了日
10	その他構造図	業務完了日
11	工事費内訳明細及び数量計算書	業務完了日
12	鳥瞰図	業務完了日
13	排水流量計算書	業務完了日
14	照度計算書（照度分布図）	業務完了日
15	緑被率計算書	業務完了日
16	その他必要書類（ ）	業務完了日

※提出図書の詳細については、監督員と協議すること

地下埋設物確認書

埋設物	確認年月日	確認結果		試掘時の 現地立会
水道				要・不要
		工事による影響	有・無	
ガス				要・不要
		工事による影響	有・無	
N T T				要・不要
		工事による影響	有・無	
九州電力 (配電)				要・不要
		工事による影響	有・無	
九州電力 (送電)				要・不要
		工事による影響	有・無	
下水道				要・不要
		工事による影響	有・無	
その他				要・不要
		工事による影響	有・無	
		工事による影響	有・無	

<その他>

下水道(再生水)

国土交通省(光ケーブル等)

その他の通信

県警(信号ケーブル等)

照明ケーブル

地下鉄

など

建築工事等監督業務委託共通仕様書

第1章 総則

1. 1 適用

1. 本共通仕様書(以下「共通仕様書」という。)は、建築工事等監督業務(建築工事、電気設備工事又は機械設備工事の工事監督をいうものとし、以下「工事監督業務」という。)の委託に適用する。
2. 設計図書は、相互に補完するものとする。ただし、設計図書の中に相違がある場合、設計図書の優先順位は、次の(1)から(4)の順序のとおりとする。
 - (1) 質問回答書
 - (2) 現場説明書
 - (3) 特記仕様書
 - (4) 共通仕様書
3. 受注者は、前項の規定により難しい場合又は設計図書に明示のない場合若しくは疑義を生じた場合には、監督員と協議するものとする。

1. 2 用語の定義

共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。

1. 「監督員」とは、契約図書に定められた範囲内において受注者又は業務遂行責任者に対する指示、承諾又は協議の職務等を行う者で、契約書第6条の規程に基づき、発注者が定める者であり、総括監督員、監督員を総称している。
2. 「検査員」とは、工事監督業務の完了の確認及び部分払いの請求に係る出来形部分の確認を行う者で、発注者が定めた者をいう。
3. 「業務遂行責任者」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統轄等を行う者で、契約書第7条の規定に基づき、受注者が定めた者をいう。
4. 「対象工事」とは、当該工事監督業務の対象となる工事をいう。
5. 「工事の受注者等」とは、対象工事の施工に関し発注者と工事請負契約を締結した者又は工事請負契約書の規定により定められた現場代理人をいう。
6. 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
7. 「契約書」とは工事監督業務委託に関する契約書をいう。
8. 「設計図書」とは、質問回答書、現場説明書及び仕様書をいう。
9. 「質問回答書」とは、仕様書、現場説明書及び現場説明に関する入札等参加者からの質問書に対して、発注者が回答する書面をいう。
10. 「現場説明書」とは、工事監督業務の入札等に参加する者に対して、発注者が当該工事監督業務の契約条件を説明するための書面をいう。
11. 「仕様書」とは、特記仕様書(特記仕様書において定める資料及び基準等を含む。)及び共通仕様書を総称している。
12. 「特記仕様書」とは、工事監督業務の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書

をいう。

13. 「共通仕様書」とは、工事監督業務に共通する事項を定める図書をいう。
14. 「対象工事の設計図書」とは、対象工事の工事請負契約書の規定により定められた設計図書、発注者から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
15. 「業務報告書」とは、契約書第9条に定める履行状況の報告に係る報告書をいう。
16. 「指示」とは、監督員又は検査員が受注者に対し、工事監督業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
17. 「請求」とは、発注者又は受注者が相手方に対し、契約内容の履行若しくは変更に関して相手方に書面をもって行為若しくは同意を求めることをいう。
18. 「通知」とは、工事監督業務に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
19. 「報告」とは、受注者が発注者又は監督員に対し、工事監督業務の遂行に当たって調査及び検討した事項について通知することをいう。
20. 「承諾」とは、受注者が発注者又は監督員に対し、書面で申し出た工事監督業務の遂行上必要な事項について、発注者又は監督員が書面により同意することをいう。
21. 「協議」とは、書面により業務を遂行する上で必要な事項について、発注者と受注者が対等の立場で合議することをいう。
22. 「提出」とは、受注者が発注者又は監督員に対し、工事監督業務に係る書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
23. 「書面」とは、発行年月日及び氏名が記載された文書をいう。
24. 「検査」とは、検査員が契約図書に基づき、工事監督業務の完了の確認及び部分払いの請求に係る出来形部分の確認をすることをいう。
25. 「打合せ」とは、工事監督業務を適正かつ円滑に実施するために業務遂行責任者等が監督員と面談等により、業務の方針、条件等又は設計内容等の疑義を正すこと及び工事の受注者等と業務実施上必要な面談等を行うことをいう。
26. 「協力者」とは、受注者が工事監督業務の遂行に当たって、その業務の一部を再委託する者をいう。

第2章 工事監督業務の内容

工事監督業務は、一般業務及び追加業務とし、それらの業務内容は次による。

2. 1 一般業務の内容

受注者は監督員の指示に従い、以下の一般業務の項目について、業務計画書に記載した業務方針に基づいて行うものとする。

1. 工事監督に関する業務

(1) 工事監督方針の説明等

(i) 工事監督方針の説明

当該業務の着手に先立って、工事監督体制その他工事監督方針について記載された業務計画書を作成し、監督員に提出し、承諾を受ける

(ii) 工事監督方法変更の場合の協議

当該業務の方法に変更の必要が生じた場合、監督員と協議する。

(2) 対象工事の設計図書の内容の把握等

(i) 対象工事の設計図書の内容の把握

対象工事の設計図書の内容を把握し、対象工事の設計図書に明らかな矛盾、誤謬、脱漏、不適切な納まり等を発見した場合には、その内容をとりまとめ、監督員に報告する。

(ii) 質疑書の検討

工事の受注者等から対象工事に関する質疑書が提出された場合、対象工事の設計図書に定められた品質（形状、寸法、仕上がり、機能、性能等を含む。以下、同じ）確保の観点から技術的に検討し、その結果を監督員に報告する。

(3) 対象工事の設計図書に照らした施工図等の検討及び報告

(i) 施工図等の検討及び報告

①. 対象工事の設計図書の定めにより工事の受注者等が作成し、提出する施工図（躯体図、工作図、製作図等をいう。）製作見本、見本施工等が対象工事の設計図書の内容に適合しているかについて検討し、適合していると認められる場合には、その旨を監督員に報告する。

②. ①の検討の結果、適合しないと認められる場合には、対象工事の設計図書に定められた品質を確保するために必要な措置についてとりまとめ、監督員に報告する。

③. ②の結果、工事の受注者等が施工図、製作見本、見本施工等を再度作成し、提出した場合は、①、②の規定を準用する。

(ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告

①. 対象工事の設計図書の定めにより工事の受注者等が提案又は提出する工事材料、設備機器等（当該工事材料、設備機器等に係る製造者及び専門工事業者を含む。）及びそれらの見本に関し、工事の受注者等に対して事前に指示すべき内容を監督員に報告し、提案、又は提出された工事材料、設備機器等及びそれらの見本が対象工事の設計図書の内容に適合しているかについて検討し、適合していると認められる場合には、その旨を監督員に報告する。

- ②. ①の検討の結果、適合しないと認められる場合には、対象工事の設計図書に定められた品質を確保するために必要な措置についてとりまとめ、監督員に報告する。
- ③. ②の結果、工事の受注者等が工事材料、設備機器等及びそれらの見本を再度提案又は提出した場合は、①、②の規定を準用する。
- (4) 対象工事と対象工事の設計図書との照合及び確認
 - 工事の受注者等が行う対象工事が対象工事の設計図書の内容に適合しているかについて、対象工事の設計図書に定めのある方法による確認のほか、目視による確認、抽出による確認、工事の受注者等から提出される品質管理記録の確認等、確認対象工事に応じた合理的方法により確認を行う。
- (5) 対象工事と対象工事の設計図書との照合及び確認の結果報告等
 - ①. (4)の結果、対象工事が対象工事の設計図書のとおりを実施されていると認められる場合には、その旨を監督員に報告する。
 - ②. (4)の結果、対象工事が対象工事の設計図書のとおりを実施されていないと認められる箇所がある場合には、直ちに、監督員に報告するとともに、対象工事の設計図書に定められた品質を確保するために必要な措置についてとりまとめ、監督員に報告する。
 - ③. 監督員から対象工事が対象工事の設計図書のとおりを実施されていないと認められる箇所を示された場合には、対象工事の設計図書に定められた品質を確保するために必要な措置についてとりまとめ、監督員に報告する。
 - ④. 工事の受注者等が必要な修補を行った場合は、その方法が対象工事の設計図書に定める品質確保の観点から適切か否かを確認し、適切と認められる場合には、その内容を監督員に報告する。
 - ⑤. ④の結果、修補が適切になされていないと認められる場合の再修補等の取扱いは、①、②、③、④の規定を準用する。
- (6) 業務報告書等の提出
 - 対象工事と対象工事の設計図書との照合及び確認をすべて終えた後、業務報告書及び監督員が指示した書類等の整備を行い、監督員に提出する。

2. 工事監督に関するその他の業務

(1) 工程表の検討及び報告

- ①. 工事請負契約の定めにより工事の受注者等が作成し、提出する工程表について、工事請負契約に定められた工期及び対象工事の設計図書に定められた品質が確保できないおそれがあるかについて検討し、品質が確保できると認められる場合には、その旨を監督員に報告する。
- ②. ①の検討の結果、品質が確保できないおそれがあると認められる場合には、工事の受注者等に対する修正の求めその他必要な措置についてとりまとめ、監督員に報告する。
- ③. ②の結果、請負者等が工程表を再度作成し、提出した場合は、①、②の規定を準用する。

(2) 対象工事の設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告

- ①. 対象工事の設計図書の定めにより工事の受注者等が作成し、提出する施工計画（工事施工体制に関する記載を含む。）について、工事請負契約に定められた工期及び対象工事の設計図書に定められた品質が確保できないおそれがあるかについて検討し、品質が確保できると認められる場合には、その旨を監督員に報告する。
- ②. ①の検討の結果、品質が確保できないおそれがあると認められる場合には、工事の受注者等に対して修正の求めその他必要な措置についてとりまとめ、監督員に報告する。
- ③. ②の結果、工事の受注者等が施工計画を再度作成し、提出した場合は、①、②の規定を準用する。

(3) 対象工事と工事請負契約との照合、確認、報告等

(i) 対象工事と工事請負契約との照合、確認及び報告

- ①. 工事の受注者等が行う対象工事が工事請負契約の内容（対象工事の設計図書に関する内容を除く。）に適合しているかについて、目視による確認、抽出による確認、工事の受注者等から提出される品質管理記録の確認等、対象工事に応じた合理的方法により確認を行い、適合していると認められる場合には、その旨を監督員に報告する。
- ②. ①の検討の結果、適合していないと認められる箇所がある場合、又は監督員から適合していない箇所を示された場合には、工事の受注者に対して指示すべき事項を検討し、その結果を監督員に報告する。
- ③. 工事の受注者等が必要な修補等を行った場合は、これを確認し、その内容を監督員に報告する。
- ④. ③の結果、修補が適切になされていないと認められる場合の再修補等の取扱いは、①、②、③の規定を準用する。

(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等

設計図書に定められた試験、立会い、確認、審査、協議等（対象工事の設計図書に定めるものを除く。）を行い、その結果を監督員に報告する。また工事の受注者等が試験、立会い、確認、審査、協議等を求めたときは、速やかにこれに応じる。

(iii) 対象工事が対象工事の設計図書の内容に適合しないと疑いがある場合の破壊検査

工事の受注者等の行う対象工事が、対象工事の設計図書の内容に適合しない疑いがあり、かつ破壊検査が必要と認められる理由がある場合には、監督員に報告し、監督員の指示を受けて、必要な範囲で破壊して検査する。

(4) 関係機関の検査の立会い等

建築基準法等の法令に基づく関係機関の検査に立会い、その指摘事項等について、工事の受注者等が作成し、提出する検査記録等に基づき監督員に報告する。

2. 2 追加業務の内容

追加業務の内容については、特記仕様書による。一般業務と同様、監督員の指示に従い、業務計画書に記載した業務方針に基づいて行うものとする。

第3章 業務の実施

3. 1 業務の着手

受注者は、設計図書に定めがある場合を除き、契約締結後 14 日以内に業務に着手しなければならない。

この場合において、着手とは、業務遂行責任者が工事監督業務の実施のため監督員との打合せを開始することをいう。

3. 2 適用基準等

1. 受注者が、業務を実施するに当たり、適用すべき基準等(以下「適用基準等」という。)は、特記仕様書による。
2. 適用基準等で市販されているものについては受注者の負担において備えるものとする。

3. 3 提出書類

1. 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に、関係書類を監督員を経て、速やかに発注者に提出しなければならない。ただし、業務委託料に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際指定した書類を除くものとする。
2. 受注者が発注者に提出する書類で様式及び部数が定められていない場合は、監督員の指示によるものとする。
3. 業務実績情報を登録することが特記仕様書において指定された場合は、登録内容について、あらかじめ監督員の承諾を受け、登録されることを証明する資料を検査員に提示し、業務完了検査後速やかに登録の手続きを行うとともに、登録が完了したことを証明する資料を監督員に提出しなければならない。

3. 4 業務計画書

1. 受注者は、契約締結後 14 日以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。
2. 業務計画書には、契約図書に基づき、次の事項を記載するものとする。
 - (1)業務一般事項
 - (2)業務工程計画
 - (3)業務体制
 - (4)業務方針

上記事項のうち(2)業務工程計画については、工事の受注者等と十分な打合せを行った上で内容を定めなければならない。また、(4)業務方針の内容については、事前に監督員の承諾を得なければならない。

3. 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。
4. 監督員が指示した事項については、受注者は更に詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

3. 5 守秘義務

受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

3. 6 再委託

1. 契約書第5条1項に定める「主たる部分」とは、工事監督業務等における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理をいい、受注者はこれを再委託してはならない。
2. 受注者が、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理、トレース、資料整理、模型製作、透視図作成等の簡易な業務を第三者に再委託する場合は、発注者の承諾を得なくともよいものとする。
3. 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託に当たっては、発注者の承諾を得なければならない。
4. 受注者は、工事監督業務を再委託する場合は、委託した業務の内容を記した書面により行うこととする。なお、協力者が福岡市の競争入札有資格者名簿に登録された者である場合は、競争入札参加停止、競争入札参加資格取消又は排除措置を受けている者であってはならない。
5. 受注者は、協力者及び協力者が再々委託を行うなど複数の段階で再委託が行われるときは当該複数の段階の再委託の相手方の住所、氏名及び当該複数の段階の再委託の相手方がそれぞれ行う業務の範囲を記載した書面を更に詳細な業務計画に係る資料として、監督員に提出しなければならない。
6. 受注者は、協力者に対して、工事監督業務の実施について適切な指導及び管理を行わなければならない。また、複数の段階で再委託が行われる場合についても必要な措置を講じなければならない。

3. 7 監督員

1. 発注者は、契約書第6条の規程に基づき、工事監督業務における監督員を定め、受注者に通知するものとする。
2. 監督員は、契約図書に定められた範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。
3. 監督員の権限は、契約書第6条第2項に定める事項とする。
4. 監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭による指示等を行うことができるものとする。
5. 監督員は、口頭による指示等を行った場合は、7日以内に書面により受注者にその内容を通知するものとする。

3. 8 業務遂行責任者

1. 受注者は、契約書第7条の規程に基づき、業務遂行責任者を定め発注者に通知しなければならない。なお、業務遂行責任者は、日本語に堪能でなければならない。
2. 業務遂行責任者の資格要件は、特記仕様書による。
3. 業務遂行責任者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。

4. 業務遂行責任者の権限は、契約書第7条第2項に定める事項とする。ただし、受注者が、業務遂行責任者に委任する権限（契約書の規程により行使できないとされた権限を除く。）を制限する場合は、発注者に、あらかじめ通知しなければならない。
5. 業務遂行責任者は、関連する他の工事監督業務が発注されている場合は、円滑に業務を遂行するために、相互に協力しつつ、その受注者と必要な協議を行わなければならない。

3. 9 監督員及び工事の受注者等

発注者は対象工事の監督員及び工事の受注者等を受注者に通知するものとする。

3. 10 軽微な設計変更

受注者は、設計内容の伝達を受け、施工図等の検討を行う過程において、細部の取り合いや工事間の調整等により、又は監督員の指示により軽微な設計変更の必要が生じた場合、工事の受注者等へ指示すべき事項を監督員に報告する。

3. 11 貸与品等

1. 業務の実施に当たり、貸与又は支給する図面、適用基準及びその他必要な物品等（以下「貸与品等」という。）は、特記仕様書による。
2. 受注者は、貸与品等の必要がなくなった場合は速やかに監督員に返却しなければならない。
3. 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって取扱わなければならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。
4. 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められるものについては、これを他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡してはならない。

3. 12 関連する法令、条例等の遵守

受注者は、工事監督業務の実施に当たっては、関連する法令、条例等を遵守しなければならない。

3. 13 関係機関への手続き等

1. 受注者は、工事監督業務の実施に当たっては、発注者が行う関係機関等への手続き及び立会いの際に協力しなければならない。
2. 受注者は、工事監督業務を実施するため、関係機関等に対する諸手続き及び立会いが必要な場合は、速やかに行うものとし、その内容を監督員に報告しなければならない。
3. 受注者が、関係機関等から交渉を受けたときは、速やかにその内容を監督員に報告し、必要な協議を行うものとする。

3. 14 打合せ及び記録

1. 工事監督業務を適正かつ円滑に実施するため、業務遂行責任者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針、条件等の疑義を正すものとし、その内容については、その都

度受注者が書面(打合せ記録簿)に記録し、相互に確認しなければならない。

2. 工事監督業務着手時及び設計図書に定める時期において、業務遂行責任者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について、業務遂行責任者が書面(打合せ記録簿)に記録し、相互に確認しなければならない。
3. 受注者が工事の受注者等と打合せを行う場合には、事前に監督員の承諾を受けることとする。また、受注者は工事の受注者等との打合せ内容について書面(打合せ記録簿)に記録し、速やかに監督員に提出しなければならない。

3. 15 条件変更等

1. 受注者は、設計図書に明示されていない履行条件について契約書第 11 条第 1 項第 5 号に定める「予期することのできない特別な状態」が生じたと判断し、発注者と協議して当該規程に適合すると認められた場合、は契約書第 11 条第 1 項の規程により、速やかに発注者にその旨を通知し、その確認を請求しなければならない。
2. 監督員が、受注者に対して契約書第 11 条に定める設計図書の訂正又は変更を行う場合、契約書第 12 条に規定する設計図書の変更を行う場合は、書面によるものとする。

3. 16 一時中止

1. 発注者は、次の各号に該当する場合は、契約書第 13 条第 1 項の規定により、工事監督業務の全部又は一部を一時中止させるものとする。
 - (1) 対象工事の設計変更等業務の進捗が遅れたため、工事監督業務の続行を不相当と認めた場合
 - (2) 環境問題等の発生により工事監督業務の続行が不相当又は不可能となった場合
 - (3) 天災等により、工事監督業務の対象箇所の状態が変動した場合
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、発注者が必要と認めた場合
2. 発注者は、受注者が契約図書に違反し、又は監督員の指示に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合には、工事監督業務の全部又は一部を中止させることができるものとする。

3. 17 履行期間の変更

1. 受注者は、契約書第 14 条の規程に基づき、履行期間の延長変更を請求する場合には、延長理由、延長日数の算定根拠、業務工程計画を修正した業務計画書その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。
2. 受注者は、契約書第 11 条、第 14 条及び第 15 条の規定に基づき履行期間を変更した場合は、速やかに業務工程計画を修正した業務計画書を提出しなければならない。

3. 18 検査

1. 受注者は、発注者に対して、業務完了届の提出をもって業務の完了を通知する。
2. 受注者は、工事監督業務が完了したとき及び部分払を請求しようとするときは、検査を受けなければならない。

3. 受注者は、検査を受ける場合は、あらかじめ契約図書により義務付けられた業務報告書並びに指示、請求、通知、報告、承諾、協議、提出及び打合せに関する書面その他検査に必要な資料を整備し、監督員に提出しておかなければならない。
4. 受注者は、契約書第 22 条第 2 項により第 21 条を準用した規定に基づく、業務委託料の支払いの請求に係る出来形部分の確認の検査を受ける場合は、当該請求に係る出来形部分等の算出方法について監督員の指示を受けるものとし、当該請求部分に係る業務は、次の(1)及び(2)の要件を満たすものとする。
 - (1) 監督員の指示を受けた事項がすべて完了していること。
 - (2) 契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了していること。
5. 発注者は、工事監督業務の検査に当たっては、あらかじめ、受注者に対して書面をもって検査日を通知するものとする。
6. 検査員は、監督員及び業務遂行責任者の立会のうえ、工事監督業務の実施状況について、書類等により検査を行うものとする。

ボートレース福岡パーク化事業 工事監督業務特記仕様書

1. 監督する工事概要・期間

募集要項による。

2. 監督対象工事

建築工事、電気設備工事、機械設備工事

(ただし、設計業務の提案内容によってはこの限りではない。)

3. 業務遂行責任者等の資格要件

責任者等		資格要件 (■印を適用)
工事監督業務遂行責任者		■ 一級建築士 □ 二級建築士
担当技術者 (委託監督員)	建築	■ 一級建築士 □ 二級建築士
	電気	□ 建築設備士 □ その他 ()
	機械	□ 建築設備士 □ その他 ()

※ 工事監督業務遂行責任者と担当技術者は兼ねてよい。

※ 担当技術者は、建築・電気・機械で各1名以上選出すること。

4. 業務内容等

(1) 工事監督業務

- ・ 地方自治法、福岡市契約事務規則、工事監督規程、建築工事等委託監督業務項目その他関係規程に準拠し、誠実にその監督業務を行うこと。
- ・ 建築士法に基づく工事監理(平成31年国土交通省告示第98条別添一第2項による)を行うこと。

(2) 指示を受けるべき事項

- ・ 次の場合、速やかに監督員、事業主管課の担当者と十分に協議し、指示を受けること。
 - ① 業務水準その他関係書類及び設計成果物に疑義があるとき
 - ② 設計変更を要するとき
 - ③ 色、柄を決定するとき
 - ④ 部分払出来高検査・指定部分完了検査・中間技術検査・工事完了検査を行なうとき
 - ⑤ 工事が期限内に完成できないと推測されるとき
 - ⑥ その他不測の場合、または疑義のあるとき

(3) 報告

- ・ 施工期間中及び工事完了時に次の事項を遅滞なく監督員、事業主管課に報告すること。

と。

- ① 工事監督日報 … 一週間ごとに提出
- ② 工事監督月報 … 翌月の初めに提出
- ③ 各種試験成績表 … 試験後速やかに提出
- ④ 各種施工図等 … 確認後速やかに提出

5. 資料の供与及び貸与等

募集要項による。

6. 注意事項等

- ・ 本仕様書における「業務水準」とは設計・施工一括契約書による。
- ・ 本業務実施にあたっての適用基準等は、要求水準書による。
- ・ 工事に先立ち、施工者より提出される工事工程及び施工計画（安全計画を含む。）について精査し、監督員及び事業主管課と十分協議し、着手すること。
- ・ 本業務のうち、立会が必要な業務については、その状況がわかるよう写真を撮影させること。
- ・ 日報は、現場作業等がない場合でも作成すること（内容として「作業なし」等で可）。
- ・ 部分払出来高検査・指定部分完了検査・中間技術検査・工事完了検査に立会すること。
- ・ 工事監督期間は本工事の施工期間であり工事監督業務は工事完了後、受渡し完了まで継続して行うこと。
- ・ 担当技術者の中から発注者の認める者を建築基準法に基づく工事監理者とする。
- ・ 貸与品等は、募集要項による。
- ・ 必要に応じて、別途業務事業者と協議・調整を行うこと。

7. 共通仕様書の読み替え

- ・ 共通仕様書は、以下の通り読み替える

共通仕様書の記載	読み替え
業務遂行責任者	工事監理業務遂行責任者
工事請負契約	ポートレース福岡パーク化事業設計・施工一括契約書
6.「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。	6.「契約図書」とは、契約書及び業務水準をいう。
設計図書	業務水準（ただし、第2章以降に限る）
工事監督業務委託に関する契約書	ポートレース福岡パーク化事業設計・施工一括契約書
入札等参加者	ポートレース福岡パーク化事業の公募への応募者
工事監督業務の入札等に参加する者	ポートレース福岡パーク化事業の公募への応募者

14. 「対象工事の設計図書」とは、対象工事の工事請負契約書の規定により定められた設計図書、発注者から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。	14. 「対象工事の設計図書等」とは、契約書の規定により定められた業務水準、設計成果物、発注者から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
対象工事の設計図書	対象工事の設計図書等
工期	施工期間
契約締結後	工事監督業務着手後
業務委託料	工事監理費
契約書第5条1項	契約書第51条1項
契約書第6条	契約書第52条
契約書第6条第2項	契約書第52条第2項
契約書第7条	契約書第53条
契約書第7条第2項	契約書第53条第2項
契約書第9条	契約書第55条
3. 15条件変更等 1. 受注者は、設計図書に明示されていない履行条件について契約書第11条第1項第5号に定める「予期することのできない特別な状態」が生じたと判断し、発注者と協議して当該規程に適合すると認められた場合、は契約書第11条第1項の規程により、速やかに発注者にその旨を通知し、その確認を請求しなければならない。 2. 監督員が、受注者に対して契約書第11条に定める設計図書の訂正又は変更を行う場合、契約書第12条に規定する設計図書の変更を行う場合は、書面によるものとする。	3. 15条件変更等 1. 受注者は、業務水準及び設計成果物に明示されていない履行条件について契約書第57条第1項第5号に定める「予期することのできない特別な状態」が生じたと判断し、発注者と協議して当該規程に適合すると認められた場合、は契約書第57条第1項の規程により、速やかに発注者にその旨を通知し、その確認を請求しなければならない。 2. 監督員が、受注者に対して契約書第57条に定める業務水準又は設計成果物の訂正又は変更を行う場合、契約書第58条に規定する業務水準又は設計成果物の変更を行う場合は、書面によるものとする。
契約書第11条、第14条及び第15条	契約書第57条、第60条及び第61条
契約書第13条第1項	契約書第59条第1項
契約書第14条	契約書第60条
契約書第21条	契約書第67条
契約書第22条第2項により第21条を準	契約書第68条第2項により第67条を準

用した規定	用した規定
業務完了届	工事監督業務完了届

別表 委託内容の説明（本件対象項目は右に「○」、対象外項目は「－」）

業務内容の項目			
工事監督に係る業務	(1) 工事監督方針の説明等	(i) 工事監督方針の説明	○
		(ii) 工事監督方法変更の場合の協議	－
	(2) 設計図書の内容の把握等	(i) 設計図書の内容の把握	○
		(ii) 質疑書の検討	○
	(3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告	(i) 施工図等の検討及び報告	○
		(ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告	○
	(4) 工事と設計図書との照合及び確認		○
(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等		○	
(6) 工事監督業務報告書等の提出、省エネ基準工事監理報告書等の提出		○	
工事監督に関するその他業務	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告		－
	(2) 工程表の検討及び報告		○
	(3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告		○
	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等	(i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告	○
		(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等	○
		(iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査	－
	(5) 工事請負契約の目的物の引渡しの立会い		－
(6) 関係機関の検査の立会い等		○	
(7) 工事費支払いの審査	(i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査	－	
	(ii) 最終支払い請求の審査	－	

ボートレース福岡パーク化事業 工事業務特記仕様書

1. 工事概要・期間

募集要項による。

なお、業務の着手日については市と協議する。

2. 適用する特記仕様書

- ・ 建築工事特記仕様書
- ・ 電気設備工事特記仕様書
- ・ 特記仕様書（機械設備工事）

なお、特記仕様書は最新のものを適用すること。

3. 特記仕様書の読み替え

- ・ 上記特記仕様書に記載の内容を、以下のとおり読み替える。

共通仕様書の記載	読み替え
福岡市建設工事請負契約約款第3条2項	ボートレース福岡パーク化事業設計・施工一括契約書第78条第4項
工事請負契約書	ボートレース福岡パーク化事業設計・施工一括契約書
請負契約の締結	施工業務の着手
契約約款第20条	ボートレース福岡パーク化事業設計・施工一括契約書第92条
契約約款第34の2	ボートレース福岡パーク化事業設計・施工一括契約書第107条

4. 工事実績情報の登録について

- ・ 上記特記仕様書における「工事実績情報の登録」について、登録時期のうち「受注時」は、「工事着手時」に読み替える。

建築工事特記仕様書（令和5年4月改定版）		II. 建築工事仕様		13. 施工の検査等 (1.5.5)		4. 山留め工法		(3節 山留め)																											
I. 工事概要 1. 工事名称: ポートレース福岡パーク化事業 2. 工事場所: 福岡市中央区那津1丁目7-5 3. 工事期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで 4. 工事概要: ポートレース福岡パーク化事業におけるポートレースパークの整備 5. 別途工事 6. 契約不適合責任期間: 受渡し完了の日から 2ヶ月間 7. その他 8. 特記事項: 福岡市契約事務規則32条2項、また福岡市建設工事請負契約約款(以下「契約約款」という。)第3条2項による発注者がその必要がないと認めるものは本工事については下記による。(該当事項○印) ○ 請負代金内訳書 ○ 工程表 9. 安全管理 (1) 設備関連工事等が別途工事となる場合の建築工事受注者は、労働安全衛生法第30条第2項に基づく特定元方事業者とし当該現場の関連事業者を含めて、労働災害を防止するための、必要な措置を講じること。 (2) 本工事施工中は、別途工事施工業者と連絡を密にし当該工事関係者と協力し、工事全体の円滑な推進を図るよう建築主体業者が責任を持って指導すること。 (3) 本工事において、アスベスト(石綿)を含有した建材等の除去及び改修工事を行う場合は、福岡市財政局「アスベスト(石綿)除去改修工事仕様書」(最新版)及び国土交通大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書(令和4年版)」並びに「公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版)」によること。 (4) 警備契約書及び警備計画書等で取り決めた警備業務の範囲に基づき、交通誘導員の労働災害防止対策の徹底を図ること。 10. その他 (1) 受注者は、工事施工に伴う下請業者及び資材・製品供給業者の選定にあたっては、特段の理由がない限り地場企業への発注等を行うこと。 (2) 受注者は、工事にかかる資材・製品については、特段の理由がない限り地場企業資材・製品を使用すること。 (3) 受注者は、下請業者の1次下請に地場企業を使用しない場合、その理由を付した書面を施工体制台帳に添付のうえ、監督員に提出すること。 (4) 受注者は、使用する資材・製品について、事前に書面を監督員に提出すること。 (5) 本工事の施工に伴う下記の工事に係る下請負人の選定にあたっては、特段の理由がない限り本市競争入札有資格者名簿の地場登録業者とすること。(該当する工事に○印) ・塗装 ・防水 ・金属製建具 (6) 本工事の施工に伴う工事用資材等の輸送においては、過積載をしないこと。 (7) 部分払を受ける場合は、市長を被保険者とする火災保険その他の保険を付すること。 (8) 本工事の施工においては「建設リサイクル法」に基づき廃棄物の抑制・適正処理を行い、再生資材及び再生資材製品の活用を図ること。 (9) 施工体制台帳等の提出 受注者は、工事を施工するために下請契約を締結した場合は、その金額にかかわらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。 また、国土交通省令に従って、各下請負人の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに、監督員に提出する施工体制台帳に添付すること。 施工体制の確認方法は、「IV. 施工体制の確認」による。 (10) 福岡市契約事務規則第41条1項4号に定める中間技術検査(該当事項○印) ・実施する ・実施しない		II. 建築工事仕様 1. 標準仕様等の適用 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)による。 なお、改修工事を含む場合は「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)により、解体工事を含む場合は「建築物解体工事共通仕様書」(令和4年版)による。 2. 特記仕様の適用 1) 項目は番号に○印のついたものを適用する。 2) 特記事項は○印のついたものを適用する。 ○のない場合は※印のついたものを適用する。 ○印と※印のある場合は共に適用する。 3) 各項目に記載の()内表示番号は、公共建築工事標準仕様書(建築工事編)の当該項目、図、表を示す。 4) 形状寸法の単位は、特記なき限りミリメートルとする。 5) 標準仕様書の監督職員は監督員と読み替える。 3. CADデータ ・有 ・無 貸与するCADデータを当該工事における施工図及び完成図を作成するため以外に使用してはならない。これに基づく完成図、施工図のCADデータの著作権は本市に帰属する。また貸与したCADデータは工事完成検査まで返却すること。		14. 化学物質の室内空気濃度測定 (1.5.9) ・ 見本施工の実施対象 () ・ 受注者は監督員の指示に従い工事完了時に室内空気中の化学物質の濃度を測定すること。 (測定物質) ①ホルムアルデヒド ②トルエン ③キシレン ④エチルベンゼン ⑤スチレン (測定箇所) 箇所数 ()箇所 ※測定室は監督員の指示による。 (7節 完成図書) ・ 提出する(※完成図書等作成要領(福岡市財政局)による) ・ 提出しない 15. 完成時の提出図書 (1.7.1~3) 16. CALS/E C 電子納品 ・ 設計額2,000万円以上の工事は対象。 ・ 設計額250~2,000万円で市が指定する工事は対象 ・ 指定する ・ 指定しない ※作成は福岡市電子納品の手引き(建築・設備工事編)による。 17. 施工図等の取り扱い 施工図等の著作権に係わる、当該建築物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。 18. 福祉環境整備 福岡市福祉のまちづくり条例の適用により、下記のいずれかを取り付けること。 ・ 整備基準適合証(基本タイプ) ・ 整備基準適合証(優良タイプ) (200×200) (200×200)		5. 山留め壁 6. 山留め壁の範囲 7. 山留めの撤去 (3.3.3)		・ 低振動または低騒音の工法とする(範囲は参考図の通り) ・ 山留め壁なし(・ 法付けオープンカット工法 ・ 地山自立掘削工法) ・ 山留め壁あり()工法) ・ 併用()工法、)工法) 設置期間 ()日間 ※土留め参考図のとおり () 山留めの存置 ()する ()しない ※鋼矢板、親杭等を引き抜く場合は施工計画で地盤沈下対策を講じること																											
		章 項 目 特 記 事 項		2 仮設工事 1. 設計G、L 2. 危険防止(2.2.4) 1) 仮囲い 2) 足場 3) 落下物等に対する施設 4. 監督基準 5. 工事の記録 (1.2.4) 6. 電気保安技術者 (1.3.3) 7. 施工条件 (1.3.5) 8. 事故報告 (1.3.9) 9. 発生材の処理等 (1.3.11) 10. 環境への配慮 (1.4.1) 11. 材料 (1.4.2) 12. 技能士 (1.5.2)		(2節 仮設工事) ※現況地盤の平均高さとし、監督員の指示による。 ・ 設ける ・ 設けない ・ 枠組足場 ・ くさび緊結式足場 ・ 単管足場 () ※ 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について(厚生労働省 平成21年4月24日)の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時は常時、全ての作業床について手すり、中さん及び幅木の機能を有するものとし、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。 ・ 防護柵 ・ 防護シート ・ 防護金網 () (3節 仮設物) ・ 設置する ・ 設置しない () ・ ()m ² 程度 ・ 設備の種類 ※ 監督員と協議 () ・ 備品等の種類 () ・ 備品等の数量 () (4節 仮設物撤去等) ※塵埃、コンクリート屑等を撤去し地均しをする。 ・ 塵埃、コンクリート屑等を撤去し、凹部に良土を入れ工事用地全面にローラー転圧をする。 工事中、接合部その他本工事範囲外の部分に汚損を生じた場合は原形に復すること。 構内既存の施設 ※ 利用できない ・ 利用できる(※有償 ・ 無償) 構内既存の施設 ※ 利用できない ・ 利用できる(※有償 ・ 無償) ※ 工事表示板 ※ 建設業許可票 ※ 労災保険関係成立票 ※ 施工体系図 ・ 運搬経路表示板		4 地業工事 1. 試験杭 (4.2.2) 2. 杭の載荷試験 (4.2.3) 3. 地盤の載荷試験 (4.2.4) 4. 材料 (4.3.3) 5. 工法 (4.3.4-5) 6. 継手 (4.3.6) 7. 杭頭の処理 (4.3.8) 8. 材料 (4.4.3) 9. 工法 (4.4.4) 10. 継手 (4.4.5) 11. 杭頭の処理 (4.4.6) 12. 工法 (4.5.1・5-6) 13. 材料その他 (4.5.4) 1) 鉄筋 (5.2.1) (表5.2.1) 2) コンクリート (6.3.1)		(2節 試験及び報告書) ・ 監督員の指示による ()箇所 ・ 図面図示 ()箇所 載荷試験 ・ 適用する(・ 鉛直載荷試験 ・ 水平載荷試験) ・ 適用しない 試験位置、本数、載荷荷重 () ・ 図面図示による報告書の記載事項 () 載荷試験 ・ 適用する(平板載荷試験) ・ 適用しない 試験位置、載荷荷重 () ・ 図面図示による報告書の記載事項 () (3節 既製コンクリート杭地業) ※図面図示による 種類 ・ セメントミルク工法 根固め液・杭周固定液の管理方法 ※4.3.4(6)の(3)による ・ 特定埋込杭工法 ()工法 杭の水平方向の位置ずれの精度 ※「JASS4 杭・事業および基礎工法」による支持地盤の位置及び土質 ※図面図示による () ・ アーク溶接 ・ 無溶接継手(工法) ・ 外圧方式 ・ ダイヤモンドカッター方式 () (4節 鋼杭地業) ※図面図示による ・ 下表による <table border="1"> <thead> <tr> <th>杭の種類</th> <th>規格</th> <th>種類の記号</th> <th>断面寸法(mm)</th> <th>長さ(m)</th> <th>先端部形状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 鋼管ぐい</td> <td>JIS A 5525</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※開放形 ()</td> </tr> <tr> <td>・ H形鋼ぐい</td> <td>JIS A 5526</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ・ 特定埋込杭工法 ()工法 杭の水平方向の位置ずれの精度 ※「JASS4 杭・事業および基礎工法」による支持地盤の位置及び土質 ※図面図示による () ・ アーク溶接 ・ 機械式継手 () ※ガス切断 (5節 場所打ちコンクリート杭地業) ・ アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 ・ 拡底杭工法 ()工法) 杭の水平方向の位置ずれの精度 ※「JASS4 杭・事業および基礎工法」による支持地盤の位置及び土質 ※図面図示による () 孔壁測定装置 ・ 使用する(※超音波測定器 ()) ・ 使用しない ※図面図示による 異形鉄筋 JIS G3112 ※SD295A () ※SD345 () 帯筋の加工及び組立 () 鉄筋かごの補強 <table border="1"> <thead> <tr> <th>杭径(m)</th> <th>材料(補強リング)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-1.5m以下</td> <td>※鋼板6×50(mm) ()</td> </tr> <tr> <td>-1.5m超</td> <td>※鋼板9×50~75(mm) ()</td> </tr> </tbody> </table> 最小かぶり厚さ ※100mm ()mm 継手 ※重ね継手 () ・ 混和剤 ※JIS A6204(コンクリート用化学混和剤)によるAE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤の区分I種 ・ コンクリートの種別 ・ A種(無水堀り) ・ B種(無水堀り以外) ・ スランプ ※18cm () ・ セメント ※高炉セメントB種 () ・ 設計基準強度 ・ 21N/mm ² () ()N/mm ² ・ 構造体強度補正值(S) ※3N/mm ² () ()N/mm ² ・ レディーミクストコンクリートの類別 ※I類 ・ II類 ※上記以外は6章「コンクリート工事」による		杭の種類	規格	種類の記号	断面寸法(mm)	長さ(m)	先端部形状	・ 鋼管ぐい	JIS A 5525				※開放形 ()	・ H形鋼ぐい	JIS A 5526					杭径(m)	材料(補強リング)	-1.5m以下	※鋼板6×50(mm) ()	-1.5m超	※鋼板9×50~75(mm) ()
杭の種類	規格	種類の記号	断面寸法(mm)	長さ(m)	先端部形状																														
・ 鋼管ぐい	JIS A 5525				※開放形 ()																														
・ H形鋼ぐい	JIS A 5526																																		
杭径(m)	材料(補強リング)																																		
-1.5m以下	※鋼板6×50(mm) ()																																		
-1.5m超	※鋼板9×50~75(mm) ()																																		
令和元年度以降の改定 R2.3.31 公共建築工事標準仕様書(平成31年版)による内容改正 R05.04.01 公共建築工事標準仕様書(令和4年版)による内容改正		【 注 意 事 項 】 ※契約用図面をA3サイズに縮小する場合の縮小倍率は、下記のとおり読み替え全ての図面共通とする。 ※A1サイズの場合、1/2とする。 ・ A2サイズの場合、7/10とする。		工事名 図面名 特記仕様書(1) 日付 令和 . .		福岡市 局 部 課 No. 2																													

4 地 業 工 事 (続 き)	14. 砂利事業 (4.6.2.3)	(6節 砂利、砂、捨コンクリート地業等) 厚さ ※図面図示による ・60mm ・(mm) 材料 ※再生クラッシュラン ・切込砂利 ・切込砕石	7. コンクリートの調査 (6.3.2) 1) 構造体強度 補正值(S) (表6.3.2)	普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種			7 鉄 骨 工 事	1. 鉄骨製作工場 (7.1.3) 2. 施工管理技術者 (7.1.4) 3. 鋼材 (7.2.1) 4. 高力ボルト (7.2.2) 5. 普通ボルト (7.2.3) 6. アンカーボルト (7.2.4) 7. 溶接材料 (7.2.5) 8. ターンバックル (7.2.6) 9. 床構用の デッキプレート (7.2.7) 10. スタッド (7.2.8) 11. 柱底均しモルタル (7.2.9) 12. 材料試験等 (7.2.10) 13. 工作図 (7.3.2) 14. 仮組 (7.3.10) 15. すべり試験 (7.4.2) 16. 締付け (7.4.7) 17. 技能資格者 (7.6.3) 18. 材料準備 (7.6.4) 19. 溶接施工 (7.6.7) 20. 溶接部の試験 (7.6.12) 21. デッキプレートの溶接 (7.7.8) 22. 塗装の範囲 (7.8.2) 23. 塗装種別 (7.8.4) (表18.3.1) 24. 耐火被覆材の 種類及び性能 (7.9.2) (7.9.3) 25. アンカーボルト 等の設置 (7.10.3) (表7.10.1) (表7.10.2) 26. 溶融亜鉛めっき 高力ボルト接合 (7.12.5)	<p>(1節 共通事項)</p> <p>・Sグレード ・Hグレード ・Mグレード ・Rグレード ・Jグレード</p> <p>※監督員の承諾による</p> <p>※要 ・不要</p> <p>(2節 材料)</p> <p>種類 ※表7.2.1による() ・()</p> <p>形状・寸法 ※図面図示による</p> <p>種類 ※トルシア形高力ボルト ・JIS形高力ボルト ・溶融亜鉛めっき高力ボルト 1種 (F8T) 相当</p> <p>ねじの呼び ・() ・図面図示による</p> <p>種類 ※表7.2.3による() ・()</p> <p>ねじの呼び ・() ・図面図示による</p> <p>種類 ・構造用アンカーボルト ※JIS G1220 の SNR400 ・() ・建方用アンカーボルト ※JIS G3101 の SS400 ・()</p> <p>公差域クラス及び仕上げの程度 ※表7.2.3による</p> <p>溶接棒等 ※表7.2.4による</p> <p>シールドガス ※JIS Z3253 (溶接及び熱切断用シールドガス) による</p> <p>その他の溶接材料 ・()</p> <p>ターンバックル胴 ※割枠式 ・()</p> <p>ターンバックルボルト ※羽子板ボルト ・()</p> <p>※図面図示による ・()</p> <p>※JIS G3352</p> <p>種類等 ※図面図示による ・()</p> <p>・無収縮モルタル セント ・普通セメント ・早強ポルトランドセメント</p> <p>混和材 ※セメント系膨張材 ・()</p> <p>調査 ※製造所の仕様とする。</p> <p>品質・試験方法 ※表7.2.6による ・()</p> <p>(1)鋼材品質試験 ※JIS又は建築基準法に定められた方法</p> <p>(2)板厚方法に引張力を受ける鋼板の試験 ※JIS G9091による。</p> <p>・適用する ・適用しない</p> <p>(3節 工作一般)</p> <p>ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等</p> <p>・図面図示による ・()</p> <p>・実施する ※実施しない</p> <p>(4節 高力ボルト接合)</p> <p>・実施する ※実施しない</p> <p>試験の方法 ()</p> <p>試験片の摩擦面の状態 ()</p> <p>ボルトの長さがねじの呼びの5倍を超える場合の回転量</p> <p>・実験により一次締めを含めて施工条件を決定することとする。</p> <p>(6節 溶接接合)</p> <p>技量付加試験 ・行う ※行わない</p> <p>開先の形状 ※図面図示による ・()</p> <p>エンドタブの切除 ・有(適用箇所) ・無</p> <p>低応力高サイクル疲労を受ける部位 ※図面図示による</p> <p>スカラップの形状 ・図面図示による ・()</p> <table border="1"> <tr> <th>試験の種別</th> <th>試験箇所</th> <th>試験数</th> <th>試験方法</th> </tr> <tr> <td>※外観試験</td> <td>溶接部</td> <td></td> <td>・図示</td> </tr> <tr> <td>※超音波探傷試験</td> <td>完全溶込み溶接部</td> <td>検査水準 ※第6水準 ・図示 AQL ※4.0% ・2.5%</td> <td>※7.6.12 (4)による ・図示</td> </tr> </table> <p>(7節 スタッド溶接及びデッキプレート溶接)</p> <p>デッキプレートを鉄骨部に溶接する場合</p> <p>※アークスポット又は隅肉溶接 ・()</p> <p>合成スラブとして使用する場合</p> <p>※焼抜き栓溶接 ・()</p> <p>(8節 錆止め塗装)</p> <p>耐火被覆材の接着面の塗装範囲 ・()</p> <p>接着面以外の塗装範囲 ・()</p> <p>SRC造の溶接された鋼製スリーブの内面</p> <p>※表18.3.1 鉄鋼面錆止め塗料の種別 A種 ・()</p> <p>耐火被覆材の接着面 ・塗装する ・塗装しない</p> <p>・()</p>	試験の種別	試験箇所	試験数	試験方法	※外観試験	溶接部		・図示	※超音波探傷試験	完全溶込み溶接部	検査水準 ※第6水準 ・図示 AQL ※4.0% ・2.5%	※7.6.12 (4)による ・図示	24. 耐火被覆材の 種類及び性能 (7.9.2) (7.9.3) 25. アンカーボルト 等の設置 (7.10.3) (表7.10.1) (表7.10.2) 26. 溶融亜鉛めっき 高力ボルト接合 (7.12.5)	<p>(9節 耐火被覆)</p> <p>・耐火材吹付け ・耐火板張り ・耐火材巻付け</p> <p>・ラス張りモルタル塗り ・耐火塗料</p> <p>※所要性能は図面図示による ・()</p> <p>(10節 工事現場施工)</p> <p>構造用アンカーボルトの形状・寸法 ・()</p> <p>アンカーフレームの形状・寸法 ・()</p> <p>建方用アンカーボルトの保持及び埋込工法</p> <p>・A種 ※B種</p> <p>柱底均しモルタル</p> <p>厚さ ※図面図示による ・()</p> <p>工法 ※A種 ・B種</p> <p>(12節 溶融亜鉛めっき工法)</p> <p>溶融亜鉛めっき高力ボルトを使用する場合の摩擦面の処理</p> <p>・プラスト処理 ・りん酸塩処理</p>												
	試験の種別	試験箇所		試験数	試験方法																														
※外観試験	溶接部		・図示																																
※超音波探傷試験	完全溶込み溶接部	検査水準 ※第6水準 ・図示 AQL ※4.0% ・2.5%	※7.6.12 (4)による ・図示																																
15. 捨コンクリート 地業(4.6.4)	厚さ ※図面図示による ・50mm ・(mm)	2) 単位水量	※185kg/m ³ 以下 ※延床面積1,500㎡以上の新築工事については、150m ³ に1回以上及び荷卸し時に品質の異常が認められた時に単位水量の測定を行う。 なお、測定方法は「レディマストコンクリート単位水量測定要領(案)」に準じて行う。 ※単位容積質量法 ・加熱乾燥法 ・静電容量法 ・濃度法 ・RI法 ※普通エコセメント又は再生骨材Hを使用するコンクリート以外のI類コンクリートは省略する			8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 補強コンクリートブロック造)</p> <p>圧縮強さ、正味厚さ、モジュール呼び寸法及び種類</p> <p>種類 ※空調ブロック16 ・()</p> <p>厚さ ※図面図示による ・(mm)</p> <p>・表8.2.1による(目地幅が10mm程度のブロックの場合)</p> <p>・表8.2.2による</p> <p>※レディマストコンクリート 呼び強度21-SL21cm</p> <p>・普通コンクリート Fc-21N/mm² ・()</p> <p>まぐさを受ける開口部両側ブロックの充填範囲</p> <p>・(幅 mm程度) ・図面図示による</p> <p>(3節 コンクリートブロック帳壁及び堀)</p> <p>圧縮強さ、正味厚さ、モジュール呼び寸法及び種類</p> <p>種類 ※表8.3.1による ・()</p> <p>厚さ ※図面図示による ・(mm)</p> <p>コンクリートの調査 ※レディマストコンクリート呼び強度21-SL21cm ・表8.2.2</p> <p>鉄筋の継手、定着、末端部の折り曲げ形状 ※図面図示による</p> <p>壁の配筋</p> <table border="1"> <tr> <th>縦筋</th> <th>横筋</th> <th>開口補強筋(縦横)</th> <th>交差部、端部補強筋</th> </tr> <tr> <td>D10-400@</td> <td>D10-400@</td> <td>1-D13</td> <td>1-D13</td> </tr> </table> <p>(4節 ALCパネル)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>単位荷重(N/m)</th> <th>厚さ(mm)</th> <th>耐火性能</th> </tr> <tr> <td>・外壁パネル</td> <td>・()</td> <td>※100 ・()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・間仕切壁パネル</td> <td>・()</td> <td>※100 ・()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・屋根パネル</td> <td>・()</td> <td>※100 ・()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・床パネル</td> <td>・()</td> <td>・100 ・150</td> <td>・要 ・不要</td> </tr> </table> <p>パネル相互の接合部に充填する耐火目地材 ・()</p> <p>種類 ・A種 ・B種</p> <p>出隅・入隅^H 斜接合部、取合い部目地幅 ・(mm) ・耐火目地材充填</p> <p>種類 ・C種 ・D種 ・E種</p> <p>出隅・入隅^H 斜接合部、取合い部目地幅 ・(mm) ・耐火目地材充填</p> <p>(5節 押出成形セメント板(CECP))</p> <p>・パネル 製造所() 同等品</p> <p>種類 ・A種 ・B種</p> <p>パネル相互の目地幅 長辺 ※8mm以上 ・(mm)</p> <p>短辺 ※15mm以上 ・(mm)</p> <p>出隅・入隅^H 斜接合目地幅 ※15mm(「リング」材充填) ・(mm)</p> <p>耐火構造以外の目地・隙間処理 ※パネル製造所の仕様 ・()</p> <p>種類 ・B種 ・C種</p> <p>パネル相互の目地幅 長辺 ※8mm以上 ・(mm)</p> <p>短辺 ※15mm以上 ・(mm)</p> <p>出隅・入隅^H 斜接合目地幅 ※15mm(「リング」材充填) ・(mm)</p> <p>耐火構造以外の目地・隙間処理 ※パネル製造所の仕様 ・()</p> <p>パネルの開口寸法の限度 ・()</p>	縦筋	横筋	開口補強筋(縦横)	交差部、端部補強筋	D10-400@	D10-400@	1-D13	1-D13	種類	単位荷重(N/m)	厚さ(mm)	耐火性能	・外壁パネル	・()	※100 ・()		・間仕切壁パネル	・()	※100 ・()		・屋根パネル	・()	※100 ・()		・床パネル	・()	・100 ・150	・要 ・不要
縦筋	横筋	開口補強筋(縦横)	交差部、端部補強筋																																
D10-400@	D10-400@	1-D13	1-D13																																
種類	単位荷重(N/m)	厚さ(mm)	耐火性能																																
・外壁パネル	・()	※100 ・()																																	
・間仕切壁パネル	・()	※100 ・()																																	
・屋根パネル	・()	※100 ・()																																	
・床パネル	・()	・100 ・150	・要 ・不要																																
16. 床下防湿層 (4.6.5)	範囲 ※図面図示による ・() 材料 ※*ポリエチレン0.15mm以上 ・図面図示による ・()	3) 試し練り (6.6.4)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない			8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(11節 寒中コンクリート)</p> <p>※適用する (適用期間:)</p> <p>(12節 暑中コンクリート)</p> <p>構造体強度補正值(S)</p> <table border="1"> <tr> <th>期 間</th> <th>6/28~9/15</th> </tr> <tr> <th>補正值(S) (N/mm²)</th> <td>6</td> </tr> </table> <p>(13節 マスコンクリート)</p> <p>適用箇所 ※図面図示による ・()</p> <p>・中層熱ポルトランドセメント ・低熱ポルトランドセメント</p> <p>※高炉セメントB種 ・フライアッシュセメントB種</p> <p>・普通ポルトランドセメント ・シリカセメント</p> <p>・混和剤 ※JIS A6204 (コンクリート用化学混和剤)によるAE減水剤又は高性能AE減水剤</p> <p>・混和材 ※JIS A6201によるフライアッシュのI種若しくはII種又はJIS A6206による高炉スラグ微粉末の3000若しくは4000</p> <p>※15cm ・()</p> <p>高炉セメントB種</p> <table border="1"> <tr> <th>期 間</th> <th>6/28~9/15</th> <th>9/16~11/9 3/16~6/27</th> <th>11/10~3/15</th> </tr> <tr> <th>補正值(S) (N/mm²)</th> <td>6</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>(14節 無筋コンクリート)</p> <p>種類 ※普通コンクリート ・()</p> <p>設計基準強度 ※18N/mm² ・(N/mm²)</p> <p>スランブ ※15cm ・18cm</p> <p>適用箇所</p> <p>・街きよ、緑石、側溝類のコンクリート及びこれらの基礎コンクリート</p> <p>・間知石積み基礎及び裏込めコンクリート</p> <p>・捨コンクリート</p> <p>・機械室等で用いる配管埋設用コンクリート</p> <p>・防水層の保護コンクリート</p> <p>・補強筋を必要としない土間コンクリート</p> <p>・コンクリート舗装のコンクリート</p> <p>(15節 流動化コンクリート)</p> <p>・適用する ・適用しない</p>	期 間	6/28~9/15	補正值(S) (N/mm ²)	6	期 間	6/28~9/15	9/16~11/9 3/16~6/27	11/10~3/15	補正值(S) (N/mm ²)	6	3	6																
期 間	6/28~9/15																																		
補正值(S) (N/mm ²)	6																																		
期 間	6/28~9/15	9/16~11/9 3/16~6/27	11/10~3/15																																
補正值(S) (N/mm ²)	6	3	6																																
17. 残泥土・汚泥の 処理	・建設汚泥の再生利用については、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」「建設汚泥処理土利用技術基準」「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針について」により、適正に処理する。 溶出試験の実施 ・する ※しない	9. 一般事項 (6.2.5) (6.8.1) (表6.2.4)	普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種			8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																												
1) 残泥土・泥水の 溶出試験	※陸上処分 ※含水率が85%を超えるものは、中間処理とすること。	10. 材料 (6.8.2) (表6.8.1)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない					8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																										
2) 残泥土・ 泥水の処理	・セメント及びセメント系固着材を使用する場合は、六価クロムの溶出試験実施要領により土壌環境基準値を確認し、適切な措置を講ずること。 (六価クロム溶出試験及びタンクリーチング試験) <p>試験方法</p> <p>試験方法は、セメント及びセメント系固着材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領による。</p> <p>試験対象工程、工法名及び検体数</p> <p>・六価クロム溶出試験()工()工法</p> <p>配合設計段階()検体 施工後段階()検体</p> <p>・タンクリーチング試験()工()工法</p> <p>配合設計段階()検体 施工後段階()検体</p>	11. 最小存置期間 (6.8.4)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない			8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																												
3) 地盤改良及び 改良土の再利用	試験要領により土壌環境基準値を確認し、適切な措置を講ずること。 (六価クロム溶出試験及びタンクリーチング試験) <p>試験方法</p> <p>試験方法は、セメント及びセメント系固着材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領による。</p> <p>試験対象工程、工法名及び検体数</p> <p>・六価クロム溶出試験()工()工法</p> <p>配合設計段階()検体 施工後段階()検体</p> <p>・タンクリーチング試験()工()工法</p> <p>配合設計段階()検体 施工後段階()検体</p>	12. 一般事項 (6.10.2) (表6.10.1)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない					8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																										
1. 鉄筋の種類 (5.2.1)(表5.2.1)	JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)	13. 一般事項 (6.11.1)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない			8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																												
2. 溶接金網 (5.2.2)	JIS G3551 ※規格品	14. 材料及び調査 (6.12.2)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない					8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																										
3. 継手及び定着 (5.3.4)	D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()	15. 一般事項 (6.13.1)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない			8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																												
4. 鉄筋のかぶり厚さ 及び間隔(5.3.5)	鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による	16. 材料及び調査 (6.13.2)(1)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない					8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																										
5. 各部配筋(5.3.7)	鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による	17. 一般事項 (6.14.1)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない			8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																												
6. 圧接完了後の試験 (5.4.9)	鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による	18. 一般事項 (6.15.1)	断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない					8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p> <p>寸法・鉄線の径 ※図面図示による ・()×()×()</p> <p>(3節 加工及び組立)</p> <p>D19以上の柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・重ね継手 ・()</p> <p>その他の鉄筋 ※重ね継手 ・()</p> <p>鉄筋の継手位置 ※図面図示による ・()</p> <p>・先組み工法等の柱、梁の継手位置を同一位置に設ける</p> <p>重ね継手の長さ 柱、梁の主筋 ※図面図示による ・()</p> <p>耐力壁 ※40d(軽量コンクリートは50d)と表5.3.2のうち大きい値</p> <p>鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による</p> <p>・普通コンクリート ※表5.3.6による ・図面図示による</p> <p>・軽量コンクリート()</p> <p>機械式継手及び溶接継手の場合の鉄筋相互のあきは図示による。</p> <p>※別図「各部配筋参考図」による。</p> <p>(4節 ガス圧接)</p> <p>試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験(方法)</p> <p>(5節 機械式継手)</p> <p>種類 ・()</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p> <p>(6節 溶接継手)</p> <p>工法・品質の確認方法・修正方法等 ※施工計画書による</p>																										
7. 機械式継手 (5.5.2)	鉄筋の定着長さ ※表5.3.4による		断熱材兼用型枠 ・使用する ・使用しない			8 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事	<p>(2節 材料)</p> <p>JIS G3112 ・D10~D16 (※SD295A ・SD345)</p> <p>・D19以上 (※SD345 ・())</p> <p>JIS G3551 ※規格品</p> <p>網目の形状 ※レギュラー(正方形) ・デザイン()</p>																												

12 木工事(続き)	6) 合板等	<p>※合板の単板の樹種、施工箇所は図示による。</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">厚み</th> <th rowspan="2">接着剤の耐水性</th> <th colspan="2">板面の品質</th> <th rowspan="2">防虫処理</th> </tr> <tr> <th>樹種</th> <th>等級</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">・下地用合板</td> <td>・普通合板</td> <td>※5.5mm</td> <td>・特類 ※1類 ・2類</td> <td>※C-D ・() ・1等 ※2等</td> <td rowspan="2">・行う</td> </tr> <tr> <td>・構造用合板</td> <td>※12mm</td> <td>・特類 ※1類 ・2類</td> <td>※C-D ・()</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・化粧り構造用合板</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・天然木化粧合板</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・特殊加工化粧合板</td> </tr> </table> <p>構造用合板で屋内の湿度状態となる場所に使用する場合の接着の程度は「特類」とする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>厚み</th> <th>表裏面の状態区分</th> <th>曲げ強さ(N/mm²)</th> <th>接着剤区分</th> <th>難燃性区分</th> </tr> <tr> <td>・P-ティール</td> <td>※15mm</td> <td>・素地研磨品(RS)</td> <td>・8</td> <td>・Uタイプ</td> <td>・難燃2級</td> </tr> <tr> <td>・P-ド</td> <td>・()</td> <td>・単板研磨品(VS)</td> <td>※13</td> <td>※Mタイプ</td> <td>・難燃3級</td> </tr> <tr> <td>・構造用P-材</td> <td>・()</td> <td>・単板無研磨品(VN)</td> <td>・18</td> <td>※Pタイプ</td> <td>・普通</td> </tr> <tr> <td>・MDF</td> <td>・()</td> <td>・()</td> <td>・()</td> <td>・()</td> <td>・()</td> </tr> </table> <p>3. 接合具・木れんが(12.2.2-3)(表12.2.3~5)</p> <p>4. 防腐・防蟻処理(12.3.1)</p> <p>5. 防虫処理(12.3.2)</p> <p>6. 木材(12.4~7.1)</p>	種別	厚み	接着剤の耐水性	板面の品質		防虫処理	樹種	等級	・下地用合板	・普通合板	※5.5mm	・特類 ※1類 ・2類	※C-D ・() ・1等 ※2等	・行う	・構造用合板	※12mm	・特類 ※1類 ・2類	※C-D ・()	・化粧り構造用合板						・天然木化粧合板						・特殊加工化粧合板						種別	厚み	表裏面の状態区分	曲げ強さ(N/mm ²)	接着剤区分	難燃性区分	・P-ティール	※15mm	・素地研磨品(RS)	・8	・Uタイプ	・難燃2級	・P-ド	・()	・単板研磨品(VS)	※13	※Mタイプ	・難燃3級	・構造用P-材	・()	・単板無研磨品(VN)	・18	※Pタイプ	・普通	・MDF	・()	・()	・()	・()	・()	14 金属工事	<p>1. 工法(14.1.3)</p> <p>2. ステンレスの表面仕上げ(14.2.1)</p> <p>3. アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理(14.2.2)(表14.2.1)</p> <p>4. 鉄鋼の亜鉛めっき(14.2.3)(表14.2.2~4)</p> <p>5. 一般事項(14.4.1)</p> <p>6. 材料(14.4.2)</p> <p>7. 形式及び寸法(14.4.3)(表14.4.2)</p> <p>8. 工法(14.4.4)</p> <p>9. 形状及び寸法(14.5.2)(表14.5.1)</p> <p>10. 工法(14.5.4)</p> <p>11. 材料・工法(14.6.2)</p> <p>12. 材料・工法(14.7.2)(表14.7.1)</p>	<p>(1節 共通事項) あと施工アンカー引抜き耐力の確認試験 ・行う ・行わない 設計用引張強度 ※[施工計画書]の品質計画により定めるものとする。</p> <p>(2節 表面処理) 表面仕上げ ※H L仕上げ ・鏡面仕上げ 材質 ・SUS304 ・()</p> <table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>施工箇所</th> <th>着色方法</th> <th>色合等</th> </tr> <tr> <td>・AB-1種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・AB-2種</td> <td></td> <td>※二次電解着色 ・自然発色</td> <td>・</td> </tr> <tr> <td>・AC-1種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・AC-2種</td> <td></td> <td>※二次電解着色 ・自然発色</td> <td>・</td> </tr> <tr> <td>・BA-1種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・BA-2種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・BB-1種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・BB-2種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・BC-1種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・BC-2種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・C種</td> <td></td> <td>・常温乾燥形塗装 ・R-2→塗装</td> <td>・</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>表面処理方法</th> <th>施工箇所</th> <th>種別</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>・溶融亜鉛めっき</td> <td></td> <td>・A種 ・B種 ・C種</td> <td>JIS H8641</td> </tr> <tr> <td>・電気亜鉛めっき</td> <td></td> <td>・D種 ・E種 ・F種</td> <td>JIS H8610</td> </tr> </table> <p>(4節 軽量鉄骨天井) 特定天井、天井面構成部材の単位面積当たりの質量が20kg/m²を超える天井、水平でない天井及びシステム天井によるものは本節を適用しない。</p> <p>野縁等の種類 屋内 ※19形 ・25形 屋外 ・19形 ※25形</p> <p>野縁受、吊りボルト及びビーンサートの間隔 屋内 ※900mm 周辺部は端から150mm以内 屋外 ※図面図示による</p> <p>野縁の間隔 屋内 ※表14.4.2による 屋外 ※図面図示による</p> <p>天井のふところが1.5m以上の場合の補強 ※14.4.4(8)(7)(4)による ・図面図示による 天井のふところが3mを超える場合の補強 ※図面図示による</p> <p>天井下地材における耐震性を考慮した補強 ※図面図示による</p> <p>屋外の軒天井、ピロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強 ※図面図示による</p> <p>吊ボルトの間隔が900mmを超える照明器具・ダクト開口部の補強方法 ※図面図示による</p> <p>(5節 軽量鉄骨壁下地) スタッド、ランナーの種類は図面による。特に図面に記入がない場合は表14.5.1による。 スタッドの高さが5.0mを超える場合 ※図面図示による</p> <p>出入口等の開口部の補強 ・14.5.4(5)(7)~(9)による ・図面図示による</p> <p>(6節 金属成形板張り)</p> <table border="1"> <tr> <th>材種</th> <th>※アルミニウム</th> <th>・()</th> <th>・()</th> </tr> <tr> <th>製法</th> <td>※押し出し</td> <td>・プレス</td> <td>・ロール</td> </tr> <tr> <th>寸法</th> <td>板幅 ※100 板厚 ※1.0</td> <td>・() ・()</td> <td>板幅() 板厚()</td> </tr> <tr> <th>表面処理</th> <td>・AB-1種 又は BB-1種 ※AB-2種 又は BB-2種</td> <td>・()</td> <td></td> </tr> </table> <p>取付用下地 ※軽量鉄骨天井下地(14.4.1~4) ・() 伸縮調整手 ・設ける ・設けない</p> <p>(7節 アルミニウム製壁木) 部材の種類 ・250形 ・300形 ・350形 ・() 表面処理 ・AB-1種又はBB-1種 ・() 風圧力及び積雪荷重に対応した固定金具の間隔 ・() 風圧力及び積雪荷重に対応した固定方法等 ・()</p>	種別	施工箇所	着色方法	色合等	・AB-1種				・AB-2種		※二次電解着色 ・自然発色	・	・AC-1種				・AC-2種		※二次電解着色 ・自然発色	・	・BA-1種				・BA-2種				・BB-1種				・BB-2種				・BC-1種				・BC-2種				・C種		・常温乾燥形塗装 ・R-2→塗装	・	表面処理方法	施工箇所	種別	備考	・溶融亜鉛めっき		・A種 ・B種 ・C種	JIS H8641	・電気亜鉛めっき		・D種 ・E種 ・F種	JIS H8610	材種	※アルミニウム	・()	・()	製法	※押し出し	・プレス	・ロール	寸法	板幅 ※100 板厚 ※1.0	・() ・()	板幅() 板厚()	表面処理	・AB-1種 又は BB-1種 ※AB-2種 又は BB-2種	・()		15 左官工事	<p>(3節 モルタル塗り) 既製目地材 ※使用しない ・使用する(形状は図面図示による。) 床の目地 ・設置する 種類 ※押し目地 ・() 目地割 ※2m程度、最大目地間隔3m程度 ・設置しない</p> <p>外壁タイル張り下地等の下地モルタル塗りの確認 ※全面打診確認 ・接着剤試験 ・行う(施工計画) ・行わない</p> <p>(5節 セルフレベリング材塗り)</p> <table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>標準塗厚(mm)</th> </tr> <tr> <td>・せつこう系</td> <td>※10</td> </tr> <tr> <td>・セメント系</td> <td>・()</td> </tr> </table> <p>(6節 仕上塗材仕上げ)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>呼び名</th> <th>仕上げの形状</th> <th>工法</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">・薄付け仕上塗材</td> <td rowspan="3">・外装薄塗材E</td> <td>・砂壁状</td> <td>吹付け</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・着色骨材砂壁状</td> <td>吹付け</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・内装薄塗材E ・内装薄塗材Si ・内装薄塗材W</td> <td>吹付け</td> <td>耐湿性 ・有 ・無</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">・複層仕上塗材</td> <td rowspan="3">・複層塗材CE ・複層塗材SE ・複層塗材RE ・可とう形複層塗材E</td> <td>・平たん状</td> <td>吹付け</td> <td>耐湿性 ・有 ・無</td> </tr> <tr> <td>・ゆず肌状</td> <td>吹付け</td> <td>耐湿性 ・有 ・無</td> </tr> <tr> <td>・凹凸処理 ・凹凸状</td> <td>吹付け</td> <td>耐湿性 ・有 ・無</td> </tr> <tr> <td>・軽量骨材仕上塗材</td> <td>・吹付け用塗材</td> <td>・砂壁状</td> <td>吹付け</td> <td></td> </tr> </table> <p>防火材料の指定 ・図面図示による 内装仕上塗材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 複層仕上塗材の上塗材 溶媒 ※水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系 樹脂 ※アクリル系 ・シリコン系 ・シリコン系 ・アクリル系 ・シリコン系 ・シリコン系 外観 ※つや有 ・つや無 ・マット 内装目地部の形状 ※V形目地付き ・()</p> <p>(7節 マスチック塗材塗り) 種別 ・A種 ・B種</p> <p>(12節 ロックウール吹付け) ロックウール(JIS A9504)及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 仕上げ吹付け厚さ ・()mm ・図面図示による</p>	種別	標準塗厚(mm)	・せつこう系	※10	・セメント系	・()	種類	呼び名	仕上げの形状	工法	備考	・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材E	・砂壁状	吹付け		・着色骨材砂壁状	吹付け		・内装薄塗材E ・内装薄塗材Si ・内装薄塗材W	吹付け	耐湿性 ・有 ・無	・複層仕上塗材	・複層塗材CE ・複層塗材SE ・複層塗材RE ・可とう形複層塗材E	・平たん状	吹付け	耐湿性 ・有 ・無	・ゆず肌状	吹付け	耐湿性 ・有 ・無	・凹凸処理 ・凹凸状	吹付け	耐湿性 ・有 ・無	・軽量骨材仕上塗材	・吹付け用塗材	・砂壁状	吹付け		<p>11. 性能及び構造(16.4.2)(表16.4.1)</p> <p>12. 形状及び仕上げ(16.4.4)(表16.4.2)</p> <p>13. 性能及び構造(16.5.2)</p> <p>14. 材料(16.5.3)</p> <p>15. 形状及び仕上げ(16.5.4)</p> <p>16. 性能及び構造(16.6.2)</p> <p>17. 材料(16.6.3)</p> <p>18. 形状及び仕上げ(16.6.4)</p> <p>19. 工法(16.6.5)</p> <p>20. 図面寸法</p> <p>21. 材料(16.7.2)(表16.7.1~3)</p> <p>22. 形状及び仕上げ(16.7.3)(表16.7.5~7)</p> <p>23. 材質、形状及び寸法(16.8.2)(表16.8.1~5)</p> <p>24. 取付け施工(16.8.3)</p> <p>25. 鍵(16.8.4)</p> <p>26. 性能(16.9.2)(表16.9.1~3)</p> <p>27. 機構(16.9.3)(表16.9.4)</p> <p>28. 性能等(16.10.3)(表16.10.1)</p>	<p>(4節 鋼製建具) 外部に面する鋼製建具の耐風圧性 ・S-4 ・S-5 ・S-6 簡易気密型ドアセット ※適用する(A-3, W-1) ・適用しない 防音ドアセット、防音サッシ ・適用する(等級) ・適用しない 断熱ドアセット、断熱サッシ ・適用する(等級) ・適用しない 耐震ドアセット ・適用する(面内変形追随性等級) ・適用しない</p> <p>鋼板類の厚さ ※表16.4.2による ・図面図示による (注) 片開き、親子開き及び両開き戸の1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超える場合は表16.4.2は適用しない。</p> <p>(5節 鋼製軽量建具) 簡易気密型ドアセット ※適用する(A-3) ・適用しない 防音ドアセット、防音サッシ ・適用する(等級) ・適用しない 断熱ドアセット、断熱サッシ ・適用する(等級) ・適用しない 耐震ドアセット ・適用する(面内変形追随性等級) ・適用しない</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">鋼板</th> <th>めっき付着量</th> </tr> <tr> <td>・熔融亜鉛めっき鋼板(JIS G3302)</td> <td>※Z06又はF06</td> <td>・()</td> </tr> <tr> <td>・電気亜鉛めっき鋼板(JIS G3313)</td> <td>※E24</td> <td>・()</td> </tr> </table> <p>・ビニル被覆鋼板 ・適用する ・適用しない ・カラー鋼板 ・適用する ・適用しない ・召合せ、緩小口包み板等の材質 ※鋼板 ・ステンレス鋼板 ・アルミニウム合金の押出形材</p> <p>鋼板類の厚さ ※表16.5.1による ・図面図示による (注) 片開き、親子開き及び両開き戸の1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超える場合は表16.5.1は適用しない。</p> <p>(6節 ステンレス製建具) 外部に面する鋼製建具の耐風圧性 ・S-4 ・S-5 ・S-6 簡易気密型ドアセット ※適用する(A-3, W-1) ・適用しない 防音ドアセット、防音サッシ ・適用する(等級) ・適用しない 断熱ドアセット、断熱サッシ ・適用する(等級) ・適用しない 耐震ドアセット ・適用する(面内変形追随性等級) ・適用しない</p> <p>材質 屋外 ※SUS304 ・SUS430JIL ・SUS443J1 ・() 屋内 ※SUS304 ・SUS430JIL ・SUS443J1 ・()</p> <p>表面仕上げ ※H L ・()</p> <p>曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ</p> <p>(7節 木製建具) 設計図記入の部材寸法は仕上り寸法とし、内法寸法は現場採寸の上、製作すること。 建具材の加工、組立時の含水率 ・A種 ※B種 ・C種</p> <p>合板類 ホルムアルデヒドの放散量は、「F☆☆☆☆」、「非ホルムアルデヒド系接着剤使用(普通合板及び天然木化粧合板に限る)」、「非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用(天然木化粧合板に限る)」並びに「非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用(特殊加工化粧合板に限る)」とする。</p> <p>接着剤のホルムアルデヒド放散量は、F☆☆☆☆とする</p> <p>・かまち戸及び鏡板の樹種 ※図面図示による ・ふすまの種別・上張り種類 ※図面図示による ・枠及びくづりの材料 ※図面図示による</p> <p>フラッシュ戸の表面板の厚さ ※表16.7.6による ・() かまち戸の見込み寸法 ※36mm ・()mm ふすまの見込み寸法 ※19.5mm ・()mm 戸ふすまの見込み寸法 ※30mm ・()mm 紙張り降子の見込み寸法 ※30mm ・()mm ふすま縁の仕上げ ・塗り縁(カシュー塗料) ・生地縁</p> <p>(8節 建具用金物) 金物の種類及び見え掛り部の材質 ※図面図示する ・表16.8.1 樹脂製建具金物に使用する丁番 ※表16.8.3による</p> <p>握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセント等の取付け位置 ※図面図示による</p> <p>・マスターキー ※製作する ・製作しない ・既存に合わせる ・鍵の本数 ※3本1組 ・() ・鍵箱(既製品) ・用意する ・用意しない</p> <p>(9節 自動ドア開閉装置) 駆動装置の性能値 ※表16.9.1による ・図面図示による ・多機能トイレ(※表16.9.2による) 検出装置の性能値 ※表16.9.3による ・図面図示による</p> <p>戸の開閉方法 ※図面図示による ・() 検出装置の種類 ・光線(反射) ・熱線 ・音波 ・光電 ・電波 ・タッチ ・押しボタン ・多機能トイレ 寒冷地凍結防止措置 ・行う ・行わない</p> <p>(10節 自閉式上吊り引戸装置) ※表16.10.11による ・図面図示による</p>	鋼板		めっき付着量	・熔融亜鉛めっき鋼板(JIS G3302)	※Z06又はF06	・()	・電気亜鉛めっき鋼板(JIS G3313)	※E24	・()
	種別	厚み				接着剤の耐水性	板面の品質		防虫処理																																																																																																																																																																																													
樹種			等級																																																																																																																																																																																																			
・下地用合板	・普通合板	※5.5mm	・特類 ※1類 ・2類	※C-D ・() ・1等 ※2等	・行う																																																																																																																																																																																																	
	・構造用合板	※12mm	・特類 ※1類 ・2類	※C-D ・()																																																																																																																																																																																																		
・化粧り構造用合板																																																																																																																																																																																																						
・天然木化粧合板																																																																																																																																																																																																						
・特殊加工化粧合板																																																																																																																																																																																																						
種別	厚み	表裏面の状態区分	曲げ強さ(N/mm ²)	接着剤区分	難燃性区分																																																																																																																																																																																																	
・P-ティール	※15mm	・素地研磨品(RS)	・8	・Uタイプ	・難燃2級																																																																																																																																																																																																	
・P-ド	・()	・単板研磨品(VS)	※13	※Mタイプ	・難燃3級																																																																																																																																																																																																	
・構造用P-材	・()	・単板無研磨品(VN)	・18	※Pタイプ	・普通																																																																																																																																																																																																	
・MDF	・()	・()	・()	・()	・()																																																																																																																																																																																																	
種別	施工箇所	着色方法	色合等																																																																																																																																																																																																			
・AB-1種																																																																																																																																																																																																						
・AB-2種		※二次電解着色 ・自然発色	・																																																																																																																																																																																																			
・AC-1種																																																																																																																																																																																																						
・AC-2種		※二次電解着色 ・自然発色	・																																																																																																																																																																																																			
・BA-1種																																																																																																																																																																																																						
・BA-2種																																																																																																																																																																																																						
・BB-1種																																																																																																																																																																																																						
・BB-2種																																																																																																																																																																																																						
・BC-1種																																																																																																																																																																																																						
・BC-2種																																																																																																																																																																																																						
・C種		・常温乾燥形塗装 ・R-2→塗装	・																																																																																																																																																																																																			
表面処理方法	施工箇所	種別	備考																																																																																																																																																																																																			
・溶融亜鉛めっき		・A種 ・B種 ・C種	JIS H8641																																																																																																																																																																																																			
・電気亜鉛めっき		・D種 ・E種 ・F種	JIS H8610																																																																																																																																																																																																			
材種	※アルミニウム	・()	・()																																																																																																																																																																																																			
製法	※押し出し	・プレス	・ロール																																																																																																																																																																																																			
寸法	板幅 ※100 板厚 ※1.0	・() ・()	板幅() 板厚()																																																																																																																																																																																																			
表面処理	・AB-1種 又は BB-1種 ※AB-2種 又は BB-2種	・()																																																																																																																																																																																																				
種別	標準塗厚(mm)																																																																																																																																																																																																					
・せつこう系	※10																																																																																																																																																																																																					
・セメント系	・()																																																																																																																																																																																																					
種類	呼び名	仕上げの形状	工法	備考																																																																																																																																																																																																		
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材E	・砂壁状	吹付け																																																																																																																																																																																																			
		・着色骨材砂壁状	吹付け																																																																																																																																																																																																			
		・内装薄塗材E ・内装薄塗材Si ・内装薄塗材W	吹付け	耐湿性 ・有 ・無																																																																																																																																																																																																		
・複層仕上塗材	・複層塗材CE ・複層塗材SE ・複層塗材RE ・可とう形複層塗材E	・平たん状	吹付け	耐湿性 ・有 ・無																																																																																																																																																																																																		
		・ゆず肌状	吹付け	耐湿性 ・有 ・無																																																																																																																																																																																																		
		・凹凸処理 ・凹凸状	吹付け	耐湿性 ・有 ・無																																																																																																																																																																																																		
・軽量骨材仕上塗材	・吹付け用塗材	・砂壁状	吹付け																																																																																																																																																																																																			
鋼板		めっき付着量																																																																																																																																																																																																				
・熔融亜鉛めっき鋼板(JIS G3302)	※Z06又はF06	・()																																																																																																																																																																																																				
・電気亜鉛めっき鋼板(JIS G3313)	※E24	・()																																																																																																																																																																																																				
13 屋根及びとい工事	<p>1. 材料・工法(13.2.2)(13.2.3)(表13.2.1)(表13.2.2)</p> <p>2. 材料・工法(13.3.2)(13.3.3)(表13.2.1)</p> <p>3. 材料・工法(13.5.2)(13.5.3)(表13.5.1~4)</p>	<p>(2節 長尺金属板葺)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">屋根葺形式</th> <th rowspan="2">材種</th> <th colspan="2">板厚(mm)</th> </tr> <tr> <th>一般部分</th> <th>谷部分</th> </tr> <tr> <td>・横葺</td> <td>※塗装溶融55%アルミニウム 一垂鉛めっき鋼板及び銅帯 ※片面塗装</td> <td>・()</td> <td>・()</td> </tr> <tr> <td>・瓦葺 (心木なし)</td> <td>・片面塗装</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・平葺</td> <td>・溶融亜鉛めっき鋼板及び銅帯 ・ポリ塩化ビニル被覆金属板 ・()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>下葺材料 ・7スファルト・フィング 940 ・改質7スファルト・フィング 下葺材(一般・複層基材・粘着層付)</p> <p>雪止め ・設置する ・設置しない</p> <p>(3節 折板葺)</p> <table border="1"> <tr> <th>材料による区分</th> <th>板厚(mm)</th> <th>形式による区分</th> <th>山形及び山ピッチによる区分(mm)</th> </tr> <tr> <td>・塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び銅帯 ※片面塗装 ・片面塗装</td> <td>・()</td> <td>※重ね形又ははげ締め形</td> <td>山高() 山ピッチ()</td> </tr> <tr> <td>・塗装溶融55%アルミニウム 一垂鉛めっき鋼板及び銅帯 ・ポリ塩化ビニル被覆金属板 ・()</td> <td></td> <td>・()</td> <td></td> </tr> </table> <p>・軒先面戸板 ・する ・しない ・断熱材張り 種別()、厚さ()mm、防火性能() ければ納め ※ければ包み ・()</p> <p>(5節 とい) 材種 ・配管用鋼管 ※硬質ポリ塩化ビニル管(※カラー ・素地) ・硬質塩化ビニル雨どい ・()</p> <p>防露材のホルムアルデヒド放散量は、F☆☆☆☆とする 受金物 材種 ※ステンレス ・溶融亜鉛めっき鋼板製 取付け間隔 ※表13.5.2による 鋼管製といの防露巻工法 ・有り(表13.5.4による) ・無し 掃除口 ・設ける ・設けない 下がり止め ・鋼管製といの工法による ・製造所の仕様による</p>	屋根葺形式	材種	板厚(mm)		一般部分	谷部分	・横葺	※塗装溶融55%アルミニウム 一垂鉛めっき鋼板及び銅帯 ※片面塗装	・()	・()	・瓦葺 (心木なし)	・片面塗装			・平葺	・溶融亜鉛めっき鋼板及び銅帯 ・ポリ塩化ビニル被覆金属板 ・()			材料による区分	板厚(mm)	形式による区分	山形及び山ピッチによる区分(mm)	・塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び銅帯 ※片面塗装 ・片面塗装	・()	※重ね形又ははげ締め形	山高() 山ピッチ()	・塗装溶融55%アルミニウム 一垂鉛めっき鋼板及び銅帯 ・ポリ塩化ビニル被覆金属板 ・()		・()		<p>9. 形状及び寸法(14.5.2)(表14.5.1)</p> <p>10. 工法(14.5.4)</p> <p>11. 材料・工法(14.6.2)</p> <p>12. 材料・工法(14.7.2)(表14.7.1)</p>	16 建具工事	<p>1. 一般事項(16.1.3~6)</p> <p>2. 性能及び構造(16.2.1-2)(表16.2.1-2)</p> <p>3. 材料(16.2.3)</p> <p>4. 形状及び仕上げ(16.2.4)(14.2.2)</p> <p>5. 工法(16.2.5)</p> <p>6. 障子取り外し方式</p> <p>7. 性能及び構造(16.3.2)(表16.3.1~4)</p> <p>8. 材料(16.3.3)</p> <p>9. 形状及び仕上げ(16.3.4)</p> <p>10. 工法(16.3.5)</p>	<p>(1節 共通事項) 防火戸の指定、「防犯建物部品」の適用 ※図面図示による 建具見本の製作 ・行う ※行わない 特殊建具の仮組 ・行う ・行わない</p> <p>(2節 アルミニウム製建具) ・外部に面する建具(コンクリート下地、鉄骨下地)</p> <table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>耐風圧性</th> <th>気密性</th> <th>水密性</th> <th>枠の見込み寸法(mm)</th> </tr> <tr> <td>・A種</td> <td>S-4</td> <td rowspan="3">A-3</td> <td rowspan="3">W-4</td> <td rowspan="3">・70 ・100</td> </tr> <tr> <td>・B種</td> <td>S-5</td> </tr> <tr> <td>・C種</td> <td>S-6</td> </tr> <tr> <td colspan="5">・A-4 W-5 ※100 ・()</td> </tr> </table> <p>・外部に面する建具(木下地)</p> <table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>耐風圧性</th> <th>気密性</th> <th>水密性</th> <th>枠の見込み寸法(mm)</th> </tr> <tr> <td>・D種</td> <td>S-2</td> <td rowspan="2">A-3</td> <td rowspan="2">W-3</td> <td rowspan="2">・()</td> </tr> <tr> <td>・E種</td> <td>S-3</td> </tr> </table> <p>防音ドアセット、防音サッシ ・適用する(等級) ・適用しない 断熱ドアセット、断熱サッシ ・適用する(等級) ・適用しない 耐震ドアセット ・適用する(面内変形追随性等級) ・適用しない</p> <p>網戸 ※合成樹脂製(線径0.25mm以上、網目16~18メッシュ) ・ガラス繊維入り合成樹脂製(線径・網目) ・ステンレス製(SUS316)(線径・網目)</p> <p>表面処理 外部 ・BB-1種 ・() 内部 ・AC-1種 ・()</p> <p>色調 ※図面図示による</p> <p>結露水処理 ※図面図示による</p> <p>水切り板、ぜん板等 ※図面図示による 外部に面する内付建具の止水方法 ※製造所の仕様による</p> <p>※内はずし ・外はずし ・図示 学校施設については、内はずしを標準とする。</p> <p>(3節 樹脂製建具) 外部に面する建具の種類 ・コンクリート下地、鉄骨下地 ・A種 ・B種 ・C種 ・木下地 ・D種 ・E種</p> <p>外部に面する建具の遮音性能等級 ・T-A種 ・T-B種 外部に面する建具の断熱性能等級 ・H-A種 ・H-B種 ・H-C種</p> <p>ガラス ・複層ガラス ・単板ガラス ・図面図示による 網戸 ※合成樹脂製(線径0.25mm以上、網目16~18メッシュ) ・ガラス繊維入り合成樹脂製(線径・網目) ・ステンレス製(SUS316)(線径・網目)</p> <p>建具枠の見込み寸法 ※図面図示による ・() 表面色 ※図面図示による ・標準色(白色) ・特別色</p> <p>水切り板、ぜん板等 ※図面図示による 外部に面する内付建具の止水方法 ※製造所の仕様による</p>	種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)	・A種	S-4	A-3	W-4	・70 ・100	・B種	S-5	・C種	S-6	・A-4 W-5 ※100 ・()					種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)	・D種	S-2	A-3	W-3	・()	・E種	S-3																																																																																																																																			
屋根葺形式	材種	板厚(mm)																																																																																																																																																																																																				
		一般部分	谷部分																																																																																																																																																																																																			
・横葺	※塗装溶融55%アルミニウム 一垂鉛めっき鋼板及び銅帯 ※片面塗装	・()	・()																																																																																																																																																																																																			
・瓦葺 (心木なし)	・片面塗装																																																																																																																																																																																																					
・平葺	・溶融亜鉛めっき鋼板及び銅帯 ・ポリ塩化ビニル被覆金属板 ・()																																																																																																																																																																																																					
材料による区分	板厚(mm)	形式による区分	山形及び山ピッチによる区分(mm)																																																																																																																																																																																																			
・塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び銅帯 ※片面塗装 ・片面塗装	・()	※重ね形又ははげ締め形	山高() 山ピッチ()																																																																																																																																																																																																			
・塗装溶融55%アルミニウム 一垂鉛めっき鋼板及び銅帯 ・ポリ塩化ビニル被覆金属板 ・()		・()																																																																																																																																																																																																				
種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)																																																																																																																																																																																																		
・A種	S-4	A-3	W-4	・70 ・100																																																																																																																																																																																																		
・B種	S-5																																																																																																																																																																																																					
・C種	S-6																																																																																																																																																																																																					
・A-4 W-5 ※100 ・()																																																																																																																																																																																																						
種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)																																																																																																																																																																																																		
・D種	S-2	A-3	W-3	・()																																																																																																																																																																																																		
・E種	S-3																																																																																																																																																																																																					

工事名	図面名		No. 5
	特記仕様書(4)	日付 令和	
福岡市 局	部	課	

16 建具 工事 (続 き)	29. 形式及び機構 (16.11.2) (表16.11.1)	(11節 重量シャッター) 種類 ・管理用シャッター ・外壁用防火シャッター ・屋内用防火シャッター ・防煙シャッター 外部に面するシャッターの耐風圧性能による区分 ・() ・50 ・80 ・120 開閉形式 ※上部電動式(手動併用) ・上部手動式 電動式シャッターに設ける保護装置の位置 ※図面図示による シャッターケース ・設ける ・設けない	18 塗 装 工 事	1. 材料 (18.1.3)	(1節 共通事項) 塗料のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆(屋内) ・() 防火材料の指定 ・指定する (※ 屋内の壁及び天井の塗料仕上げ材は防火材料とし、建築 基準法に基づく指定又は認定のあるものとする。) ・指定しない (2節 素地ごしらえ) ・木部(不透明塗料塗りの場合) ※A種 ・B種 ・木部(透明塗料塗りの場合) ・A種 ※B種 ・鉄鋼面 ・A種 ・B種 ※C種 ・亜鉛めっき鋼面 ・A種 ・B種 ・モルタル面、プラスチック面 ・A種 ※B種 ・コンクリート面、ALCパネル面 ・A種 ※B種 ・コンクリート面、押出成形セメント板 ・A種 ・B種 ・せっこうボード及びその他ボード面 ・継目処理工法 ※A種 ・B種 ・上記以外 ・A種 ※B種	2. 材料 (19.2.2)	(2節 ビニル床シート、ビニル床タイル及びゴム床タイル張り) ・ビニル床シート JIS A5705 種類 JISの記号 色柄 厚さ(mm) ※発泡層のないもの ※FS ・無地 ※2.0 ・TS ・() ・() ・発泡層のあるもの ・HS ・() ※2.8 ・KS ・() ・() ・ビニル床タイル JIS A5705 種類 JISの記号 色柄 厚さ(mm) ・半硬質 ※KT ※無地 ※2.0 ・() ・() ・() ・特殊機能床材 ・帯電防止床シート 種類 ・() 性能 ・() 厚さ ・(mm) ・防滑性床シート 種類 ・() 性能 ・() 厚さ ・(mm) ・帯電防止床タイル 種類 ・() 性能 ・() 厚さ ・(mm) 寸法 ・(mm) ・視覚障がい者用床タイル 種類 ・() 形状 ※図面図示による ・防滑性床タイル 種類 ・() 性能 ・() 厚さ ・(mm) 寸法 ・(mm) ・ビニル床幅木 厚さ ※1.5mm ・(mm) 高さ ※60cm ・(cm) ・ゴム床タイル 色柄・種類 ・() 厚さ ・(mm) 寸法 ・() 目地処理工法 ※熱溶接工法 ・() モルタル塗り下地、セルフレベリング材下地、木造下地以外の下地の工法 ※図面図示による	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	品名 工法 材料 仕上げ ・フローリングボード1等 ・釘留め工法 ・根太張り工法 ※塗装品 ・現場塗装 ・フローリングブロック1等 ・() ※ウレタン塗り ・オイルティン塗り ・生地のままウレタン塗り ・直張り工法 ・フローリングボード(直張り用) 樹種 ※なら ・() 厚さ ※12mm以上 ・() 板幅 ※75mm以上 ・() 板長さ ※400mm以上 ・複合フローリング(根太張用) 樹種 ※なら ・() 種類 ・A種 ・B種 ・C種 ・フローリングボード(直張り用) 樹種 ※なら ・() 厚さ ※8mm以上 ・() 板幅 ※75mm以上 板長さ ※400mm以上 ・フローリングブロック 樹種 ・なら ・() 厚さ ・15mm ・(mm) 大きさ ・303×303 ・() ・複合フローリング 樹種 ※なら ・() 種類 ・A種 ・B種 ・C種 ・フローリング表面の経衝材 ※合成樹脂発泡シート ・() ・体育館用フローリング ※図面図示による	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	(6節 畳敷き) 種類 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 (7節 せっこうボードその他ボード及び合板張り) せっこうボードその他ボード ※厚さは、図面図示による。 パーティクルボード及びMDFのホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆
	30. 材料 (16.11.3)	(12節 軽量シャッター) 外部に面するシャッターの耐風圧性能による区分 ・() ・50 ・65 ・80 開閉形式 ・上部電動式(手動併用) ※手動式 電動式シャッターに設ける保護装置の位置 ※図面図示による 材質 ・塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯 Z06又はF06 ・塗装溶融55%アルミニウム亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯 AZ90		2. 素地ごしらえの 工程種別 (18.2.2~7) (表18.2.1~7)	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)		4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)		5. 塗料の種類 (18.4.2)		6. 工程種別 (18.4.3~5)
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	31. 形式及び機構 (16.12.2) (表16.12.1)	(13節 オーバーヘッドドア) セクション材料 ※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバークラスチック 耐風圧性能による区分 ・() ・50 ・75 ・100 ・125 開閉方式 ※バランス式 ・チェーン式 ・電動式 収納形式 ・スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・パーチカル形	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	32. 材料 (16.12.3)	材質 ・塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯 Z06又はF06 ・塗装溶融55%アルミニウム亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯 AZ90		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	33. 形状及び仕上げ (16.12.4)	スラットの形状 ・インターロック形 ・オーバーラッピング形	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	34. 形状及び機構 (16.13.2)	(14節 ガラス) 板ガラス 材料はJIS規格品とし、厚さ・種類等は図面図示による。 ガラス留め材 ・シーリング ・グレイジングガスケット(グレイジングチャンネル形) ・グレイジングガスケット(グレイジングビート形)		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	35. 材料 (16.13.3)	ガイドレール材料 ・溶融亜鉛めっき鋼板 Z27 ・ステンレス鋼板	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	36. 材料 (16.14.2)	(14節 ガラス) 板ガラス 材料はJIS規格品とし、厚さ・種類等は図面図示による。 ガラス留め材 ・シーリング ・グレイジングガスケット(グレイジングチャンネル形) ・グレイジングガスケット(グレイジングビート形)		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	37. ガラス溝の 寸法、形状等 (16.14.3)	溝の大きさ ※建築製造所の仕様 ・()	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	38. ガラスブロック 積み (16.14.5)	ガラスブロックの表面形状、呼び寸法及び厚さ、壁用金属枠及び補強材、 金属製化粧カバーの材質、寸法、形状 ※図面図示による 化粧目地モルタル色 ・() 目地幅の寸法 ※16.14.5(2)(a)による ・() 伸縮調整目地の位置 ※16.14.5(2)(b)による ・() 目地部の横骨の納まり ※製造所の仕様による ・図面図示による		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	1. 性能 (17.1.3)	(1節 共通事項) ・メタルカーテンウォール ・PCカーテンウォール 耐風圧性 ・() 耐震性 ・() 水密性 ・W-4 ・W-5 気密性 ・A-3 ・A-4 耐火性 ・適用する ・適用しない 耐温度差性 ・() 遮音性 ・() 断熱性 ・() (2節 メタルカーテンウォール) 金属材料、シーリング材、ガラス、ガラス取付け材料の種類 ※図面図示による ・() 構造ガスケット形状(・H形 ・Y形 ・C形)、寸法() 断熱材の種類 ・()	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	2. 材料 (17.2.2)	製品の寸法許容差 ※表17.2.1による ・() 製品の見掛け部分の仕上げ ・() ガラス溝の寸法、形状等 ※製造所の仕様による		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	3. 形状及び仕上げ (17.2.3) (表17.2.1)	製品の寸法許容差 ※表17.2.1による ・() 製品の見掛け部分の仕上げ ・() ガラス溝の寸法、形状等 ※製造所の仕様による	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	4. 取付け (17.2.5) (17.2.6) (表17.2.2-3)	躯体付け金物取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.2による ・() 部材取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.3による ・() 構造ガスケットを用いるガラスの取付け ・()		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	5. 材料 (17.3.2)	(3節 PCカーテンウォール) コンクリートの種類 ※軽量コンクリート1種 ・普通コンクリート 設計基準強度(Fc) ※30N/mm2 ・() 所要スランプ ※12cm以下 ・() 補強鉄線 種類 ・普通鉄線 ・溶接金網 寸法 ※径3.2mm以上 ・(mm) シーリング材、耐火目地材の種類 ※図面図示による ・() 断熱材の種類 ・() 建具枠、ゴンドラ用ガイドレール ・図面図示による ・()	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	6. 形状及び仕上げ (17.3.3) (表17.3.1)	製品の寸法許容差 ※表17.3.1による ・() PCカーテンウォールの仕上げ ・() 構造ガスケットを用いる場合の寸法許容差 ・JASS 14による		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	7. 取付け (17.3.5) (17.3.6) (表17.3.2)	躯体付け金物取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.2による ・() 部材取付け位置の寸法許容差 ※表17.3.2による ・() 構造ガスケットを用いるガラスの取付け ・()	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	1. 性能 (17.1.3)	(1節 共通事項) ・メタルカーテンウォール ・PCカーテンウォール 耐風圧性 ・() 耐震性 ・() 水密性 ・W-4 ・W-5 気密性 ・A-3 ・A-4 耐火性 ・適用する ・適用しない 耐温度差性 ・() 遮音性 ・() 断熱性 ・() (2節 メタルカーテンウォール) 金属材料、シーリング材、ガラス、ガラス取付け材料の種類 ※図面図示による ・() 構造ガスケット形状(・H形 ・Y形 ・C形)、寸法() 断熱材の種類 ・()		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	2. 材料 (17.2.2)	製品の寸法許容差 ※表17.2.1による ・() 製品の見掛け部分の仕上げ ・() ガラス溝の寸法、形状等 ※製造所の仕様による	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	3. 形状及び仕上げ (17.2.3) (表17.2.1)	製品の寸法許容差 ※表17.2.1による ・() 製品の見掛け部分の仕上げ ・() ガラス溝の寸法、形状等 ※製造所の仕様による		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	4. 取付け (17.2.5) (17.2.6) (表17.2.2-3)	躯体付け金物取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.2による ・() 部材取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.3による ・() 構造ガスケットを用いるガラスの取付け ・()	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	5. 材料 (17.3.2)	(3節 PCカーテンウォール) コンクリートの種類 ※軽量コンクリート1種 ・普通コンクリート 設計基準強度(Fc) ※30N/mm2 ・() 所要スランプ ※12cm以下 ・() 補強鉄線 種類 ・普通鉄線 ・溶接金網 寸法 ※径3.2mm以上 ・(mm) シーリング材、耐火目地材の種類 ※図面図示による ・() 断熱材の種類 ・() 建具枠、ゴンドラ用ガイドレール ・図面図示による ・()		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	6. 形状及び仕上げ (17.3.3) (表17.3.1)	製品の寸法許容差 ※表17.3.1による ・() PCカーテンウォールの仕上げ ・() 構造ガスケットを用いる場合の寸法許容差 ・JASS 14による	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	7. 取付け (17.3.5) (17.3.6) (表17.3.2)	躯体付け金物取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.2による ・() 部材取付け位置の寸法許容差 ※表17.3.2による ・() 構造ガスケットを用いるガラスの取付け ・()		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	1. 性能 (17.1.3)	(1節 共通事項) ・メタルカーテンウォール ・PCカーテンウォール 耐風圧性 ・() 耐震性 ・() 水密性 ・W-4 ・W-5 気密性 ・A-3 ・A-4 耐火性 ・適用する ・適用しない 耐温度差性 ・() 遮音性 ・() 断熱性 ・() (2節 メタルカーテンウォール) 金属材料、シーリング材、ガラス、ガラス取付け材料の種類 ※図面図示による ・() 構造ガスケット形状(・H形 ・Y形 ・C形)、寸法() 断熱材の種類 ・()	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	2. 材料 (17.2.2)	製品の寸法許容差 ※表17.2.1による ・() 製品の見掛け部分の仕上げ ・() ガラス溝の寸法、形状等 ※製造所の仕様による		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	3. 形状及び仕上げ (17.2.3) (表17.2.1)	製品の寸法許容差 ※表17.2.1による ・() 製品の見掛け部分の仕上げ ・() ガラス溝の寸法、形状等 ※製造所の仕様による	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	4. 取付け (17.2.5) (17.2.6) (表17.2.2-3)	躯体付け金物取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.2による ・() 部材取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.3による ・() 構造ガスケットを用いるガラスの取付け ・()		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	5. 材料 (17.3.2)	(3節 PCカーテンウォール) コンクリートの種類 ※軽量コンクリート1種 ・普通コンクリート 設計基準強度(Fc) ※30N/mm2 ・() 所要スランプ ※12cm以下 ・() 補強鉄線 種類 ・普通鉄線 ・溶接金網 寸法 ※径3.2mm以上 ・(mm) シーリング材、耐火目地材の種類 ※図面図示による ・() 断熱材の種類 ・() 建具枠、ゴンドラ用ガイドレール ・図面図示による ・()	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
	6. 形状及び仕上げ (17.3.3) (表17.3.1)	製品の寸法許容差 ※表17.3.1による ・() PCカーテンウォールの仕上げ ・() 構造ガスケットを用いる場合の寸法許容差 ・JASS 14による		3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)	8. 材料 (19.6.2) (表19.6.1)	9. せっこうボード、 その他ボードの 材料・工法 (19.7.2-3) (表19.7.1-2-4)	
17 カー テン ウ ォ ール 工 事	7. 取付け (17.3.5) (17.3.6) (表17.3.2)	躯体付け金物取付け位置の寸法許容差 ※表17.2.2による ・() 部材取付け位置の寸法許容差 ※表17.3.2による ・() 構造ガスケットを用いるガラスの取付け ・()	19 内 装 工 事	3. 塗料種別 (18.3.2) (表18.3.1~2)	4. 錆止め塗料塗り (18.3.3) (表18.3.3~4)	5. 塗料の種類 (18.4.2)	6. 工程種別 (18.4.3~5)	7. 工程種別 (18.5.2)			

19 内装工事(続) (キ)	10. 合板類の材料・工法 (19.7.2~3) (表19.7.3)	合板類 種類 ・難燃合板 ・天然木化粧合板 ・防虫処理 ・難燃処理 ・難燃処理 ・特殊加工化粧合板 ・防虫処理 ・難燃処理 ・防炎処理 ・普通合板 ・防虫処理 ・防炎処理 (8節 壁紙張り) 壁紙及び壁紙施工でん粉系接着剤の揮発量 F☆☆☆☆ 種類 ※図面図示による 防火性能 ※図面図示による 素地ごしらえ モルタル、プラスター面 ※表18.2.4 (・A種 ※B種) コンクリート面 ※表18.2.5 (・A種 ※B種) せっこうボード面 ※表18.2.7 (・A種 ※B種) (9節 断熱・防露) ・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材 厚さ() ・押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし) 厚さ() ・硬質ウレタンフォーム断熱材 厚さ() ・フェノールフォーム断熱材(F☆☆☆☆) 厚さ() 断熱材種類 吹付け硬質ウレタンフォーム(JIS A9526) ※A種1 ・A種1H ・A種2 ・A種3 ・B種 ※難燃性を有するものとする 断熱材の吹付け厚さ ※図面図示	13. カーテン及びカーテンレール (20.2.16) カーテン 施工箇所 名称品質 ひだの種類 形式 引分け装置 ・つまみひだ ・箱ひだ ・プレーンひだ ・片引き ・ダイヤル ・引分け ・ツング ・有 ・無 カーテンレール 強さの区分 ※10-90 ・10-60 材質 ※ステンレス製(SUS304) ・アルミニウム製 仕上げ ※アルマイト 形状 ※C型 ・D型 ・角型 ・暗幕用レール 材質 ※アルミニウム製 形状 ※角形20 ・暗幕用カーテンの両端、上部及び召合せの重なり ※300mm以上 ・付属品(フック等、図示による) (3節 プレキャストコンクリート工事) 補強鉄線 ・普通鉄線(径 網目寸法) ・溶融金網(径 ※3.2mm以上 網目寸法) コンクリートの設計基準強度 水セメント比 ※55%以下 単位セメント量の最小値 ※300kg/m3 所要スランプ ※12cm以下 配筋 ※図面図示による ※配筋を定めた計算書を監督員に提出する 鉄筋のふり厚さ ※30mm以上 取付け方法 ※図面図示による (その他の工事) 材質 天井 ※アルミニウム製(表面は天井仕上げと同じ) 床 ※ステンレス製(表面は床仕上げと同じ) ・アルミニウム製(表面は床仕上げと同じ) 材質 ※ステンレス製 材質 ・アルミニウム製 ※塩化ビニル樹脂製 ・ステンレス製 材質 ※塩化ビニル又はゴム製(受枠ステンレス製) ・硬質アルミニウム製(受枠硬質アルミニウム製) ・ステンレス製(受枠ステンレス製) ※直降用 ・斜降用(注)製造所と仕様については監督員の承諾による。	5. 路盤の厚さ及び仕上り (22.3.2) (3節 路盤) 路盤の厚さ 舗装の種類 ・アスファルト舗装 ・カラー舗装 ・コンクリート舗装 ・透水性アスファルト舗装 ・排水性アスファルト舗装 ・インターロッキングブロック舗装 ・転圧コンクリート舗装 ・コンクリート平板舗装 ・舗石舗装 路盤の厚さ(mm) 車道部 歩道部 ・100・150・250・350 ・100・() ・100・150・250・350 ・100・() ・150・() ・100・() ・100・150・250 ・100・150・250 ・100・() ・150・() ・100・() ・50・() 路盤材料の種類 ・クラッシュラン ・再生クラッシュラン ・クラッシュラン鉄鋼スラグ ・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ ・粒度調整砕石 ・再生粒度調整砕石 ・粒度調整鉄鋼スラグ (4節 アスファルト舗装) 舗装の厚さ ・30mm ・50mm 構成 ※図面図示による 車道部の基層 ※適用する ※適用しない 平坦性 () ※通行の支障となる水たまりが生じない程度 8. 材料 (22.4.3) (表22.4.1) 9. 配合その他 (22.4.4) (表22.4.4) 表層の加熱アスファルト混合物の種類 一般地域 ※密粒度アスファルト混合物(13) ※細粒度アスファルト混合物(13) 10. 施工 (22.4.5) シールコートの施工 ・行う(・PK-1 ・PK-2) ※行わない 11. 試験(22.4.6) 切り取り試験 ・行う ・行わない(軽易な場合) アスファルト混合物の抽出試験 ・行う ※行わない (5節 コンクリート舗装) コンクリート舗装の厚さ 車路・駐車場 (mm) 歩行者用通路 ※70mm (mm) 平坦性 () ※通行の支障となる水たまりが生じない程度 コンクリートの設計基準強度等 コンクリートの種類 ※普通コンクリート () 設計基準強度 車路・駐車場 ※24N/mm2 (N/mm2) 歩行者用通路 ※18N/mm2 (N/mm2) 所要スランプ 車路・駐車場 ※8cm (cm) 歩行者用通路 ※8cm (cm) 注入目地材料 ※低弾性タイプ ・高弾性タイプ 目地の種類及び間隔 ※表22.5.3による () 目地の構造 ※図22.5.1による () (6節 カラー舗装) 舗装の種類 適用部位 厚さ(mm) 材料 ・加熱系 ・7/7/7混合 ・石油樹脂系 ・ニート工法 ・塗布工法 ・車路(基層無) ・車路(基層有) ・歩行者用通路 3~5 1程度以下 ・無機系顔料 ・着色骨材() ・自然石() ・エポキシ ・着色磁器質骨材 常温系カラー舗装の着色部下部 ・アスファルト舗装 ・コンクリート舗装 結合材が石油樹脂の場合の顔料添加量 () ニート工法・塗布工法の配合 () 16. 配合その他 (22.6.4) 17. 試験(22.6.6) 加熱系混合物の抽出試験 ・行う ※行わない (7節 透水性アスファルト舗装) 構成 ※図面図示による () 平坦性 () ※著しい不陸がないもの 19. 試験(22.7.6) 透水性アスファルト混合物の抽出試験 ・行う ※行わない (8節 ブロック系舗装) コンクリート平板舗装の目地材 ※砂 ・モルタル () 舗石舗装の基層 ※コンクリート版(70mm) ・アスファルト混合物(50mm) クッション材 ※砂 ・空練りモルタル 21. 材料 (22.8.3) コンクリート平板の種類・寸法・厚さ ※図面図示による インターロッキングブロックの種類・形状・寸法 ※図面図示による。 表面加工 () 厚さ ・車路 (※曲げ強度5.0N/mm2の普通70φ80mm) ・歩行者用通路 (※曲げ強度3.0N/mm2の普通70φ60mm) 舗石の石材(JIS A5003(石材)2等品) 種類 () 形状・寸法 () 厚さ() (9節 砂利敷き) 砂利敷きの種類 通路 ※A種 ・B種 建物周囲その他 ・A種 ※B種	23 植栽及び屋上緑化工事 1. 植栽地の確認等 (23.1.3) 2. 植栽基礎一般 (23.2.2) (23.2.4) (表23.2.1) (表23.2.2) 植栽基礎工法の種別 樹木 ※A種 ・B種 ・C種 ・D種 芝及び地被類 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 土壌改良材 ・使用する(種類、量) ・使用しない 雨水排水施設 ※図面図示による () 3. 材料 (23.2.3) 植込み用土 ・客土 ※現場発生土の良質土 () (3節 植樹) 4. 材料 (23.3.2) 樹木の種類等 ※図面図示による () 支柱材 ・杉の焼丸太 ※加圧式防虫処理丸太材 ・竹 幹巻き用材 ※幹巻き用テープ ・わら ・こも 5. 新植の工法 (23.3.3) 支柱 ・添え柱形 ・鳥居形 ・ハツ掛け形 ・布掛け形 ・ワイヤ掛け形 ・地下埋設形 6. 新植樹木の枯補償 (23.3.4) 補償期間 引渡しの日から ※1年 (年間) 7. 移植樹木の枯補償 (23.3.6) 枯補償を行う期間 引渡しの日から ※1年 (年間) (4節 芝張り、吹付けは種及び地被類) 芝の種類 ※コウライシバ ・ノシバ () 吹付けは種用種子の種類等 種類 ※洋芝類 () 量 () 地被類の樹種(植物名) ・芽立数・径・単位面積当たりの株数 ※図面図示による。 9. 芝張り工法 (23.4.3) 平地 ※目地張り ・べた張り 法面 ・目地張り ※べた張り 10. 芝張り等の枯補償 (23.4.7) 補償期間 引渡しの日から ※1年 (年間) (5節 屋上緑化) 11. 植栽基礎 (23.5.2) ・屋上緑化システム 土壌層の厚さ () ・図面図示による ・屋上緑化軽量システム 工法 ※システム製作所の仕様による 植栽基礎の質量 ※60kg/m2以下 12. 材料 (23.5.3) 排水層 ・軽量骨材(・火山砂利・黒曜石・ライト・膨張性頁岩) 厚さ(mm) ・板状成形品(合成樹脂等) 土壌層 ・人工軽量土(・無機質土 ・有機質・無機質混合土) ※改良土 樹木、芝及び地被類 樹種・種類、寸法、株立数、数量 ※図面図示による。 刈込みもの ・適用する ※適用しない 見切り材(土留め材) ※図面図示による。 舗装材(床材) ※図面図示による。 () 排水孔 ※図面図示による。 () マルチング材 ※図面図示による。 () 13. 工法 (23.5.4) 工法 ※樹種等、植栽基礎に応じた工法 ・風圧力に対応した固定工法 支柱 ・抵抗板設置固定法 ・従来型(土層厚40cm以上) かん水装置 ・設置する(種類) ・設置しない 14. 新植樹木、芝及び地被類の枯補償 (23.5.5) 補償期間 引渡しの日から ※1年 (年間)
	20 ユニット及びその他の工事	(2節 ユニット工事等) 7/7/7の寸法・高さ、表面仕上げ材の寸法 ※図面図示による 耐震性能、所定荷重、帯電防止性能、漏えい抵抗 () 耐荷重性能、耐衝撃性能、ローリング・ロード性能、耐燃焼性能 ※20.2.2(2)(4)による パネル寸法精度 ※20.2.2(2)(4)による パネル材料のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 構造形式・構成基材・遮音性 ※図面図示による () パネルの表面仕上り ※図面図示による () パネルに取付る建具の寸法・形状 ※図面図示による () 材料 操作方法種類、パネル表面材の材質・仕上げ ※図面図示による 性能 パネル圧接装置の操作方法 ※図面図示による 遮音性 () ハルゲル・ラナ等 ※20.2.4(3)(4)による 工法 ハルゲルをあと施工で取付ける場合の7/7/7の材質・寸法 () パネル材料のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 材料 パネル表面材 ・メラミン樹脂系化粧板 ・ポリエステル樹脂系化粧板 ・F T S工法トイレブース用パネル仕様書 () 脚部の種類 ・幅木タイプ ・図面図示による ドアエッジ材質 ※製造所の仕様による 5. 手すり (20.2.6) 材料の種類 ※図面図示による () 表面処理 亜鉛めっき ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・F種 ステンレス ※HL仕上げ ・鏡面仕上げ 6. 階段滑り止め (20.2.7) 材質・形状・寸法 ※図面図示による 取付工法 ※接着工法 ・埋込工法 () 7. 黒板及びホワイトボード (20.2.9) 製作 ※「福岡市黒板工事共通仕様書」による。 ・JIS S6007(黒板)及びJIS S6052(ほうろう白板)による。 8. 鏡 (20.2.10) 厚さ ※5mm (mm) 9. 表示 (20.2.11) 衝突防止表示(形状、寸法、材質) ※既製品 ・図面図示による 法令に基づく表示(非常用出入口等) ※法に適合する市販品 ・図面図示による 室名札 ・オーダー品 ※既製品(材質・プラスチック) ・図面図示による ピクトグラフ ・7/7/7製液体インク印刷 ・カチンシート貼り ・図面図示による 10. タラップ (20.2.12) 材料の種類 ※図面図示による () 表面処理 亜鉛めっき ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・F種 ステンレス ※仕上なし ・HL仕上げ ・鏡面仕上げ 11. ブラインド (20.2.14) 形式 種類 スラットの材質 スラットの幅(mm) ・横型 ※ギア式 ・コード式 ・操作棒式 ・ () ・縦型 ・1本操作コード方式 ※2本操作コード方式 () ・ () 12. ロールスクリーン (20.2.15) 操作方式 ・スリット式 ・コード式(チェーン式) ・電動式 幅及び高さ ※図面図示による 巻取タイプ・ウェイトバー・操作コード等 ※製造所の仕様による スリット材質 ・ガラス繊維製 ・合成・天然繊維製 ・木製	21 排水工事 (2節 屋外雨水排水) 材 種 名称 呼び径 種類・記号 ・遠心力鉄筋 プレキャスト鉄筋コンクリート製品 外圧管 (1種) ・コンクリート管 () ・硬質ポリ塩化ビニル管 硬質ポリ塩化ビニル管 V P ・ () ・リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 RS-V U ・硬質ポリ塩化ビニル管継手 排水用硬質ポリ塩化ビニル管継手 D V ・ () ・ V U 継手 側塊 形状・寸法 ※図面図示による。 排水溝・蓋 名称・種類 ※図面図示による。 適用荷重 () グレーチング 材質・ピッチ・固定の有無等 ※図面図示による。 適用荷重 () 砂利地業の材料 ・切込砂利 ・切込砕石 ※再生クラッシュラン 粒度 ※C-40 ・C-30 ・C-20 埋戻しの材料 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 2. 施工(21.2.2) ・遠心力鉄筋コンクリート 基礎の厚さ・種類 ※図面図示による ・硬質ポリ塩化ビニル管 基礎の厚さ・種類 ※図面図示による 継手 ※接着剤 ・ゴム輪 (3節 街きよ、緑及び側溝) 種類 形状・寸法 ・緑石 () ・ () ・L形側溝 () ・ () ・U形側溝 () ・U形側溝蓋 () 地業の材料 ・切込砂利 ・切込砕石 ※再生クラッシュラン 粒度 ※C-40 ・C-30 ・C-20 砂利地業 厚さ ※100mm ・図面図示による。 22 舗装工事 1. 再生材 (22.1.3) (1節 共通事項) ※使用する ・使用しない (2節 路床) 透水性舗装に用いるフィルター層 厚さ・材料 ・図面図示による () 凍上抑制層 ・適用する(厚さ()) ※適用しない 材料 ・砂 ・切込砂利 ※再生クラッシュラン () 路床安定処理 ・適用する(CBR) ※適用しない 処理の方法 () 添加材料 ・普通ポルトランドセメント ・高炉セメントB種 ・フライアッシュセメントB種 ・生石灰特号 ・生石灰1号 ・消石灰特号 ・消石灰1号 () 3. 材料 (22.2.3) ・盛土 表3.2.1 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 厚さ※(図示による) ・砂の粒度試験(JIS A1102) ・行う ・行わない 4. 試験 (22.2.5) 路床土の支持力比(CBR)試験 ・行う(埋戻し、盛土部) ※行わない 路床締固め度の試験(JIS A1214) ※行う(埋戻し、盛土部) ・行わない 現場C B R試験(JIS A1222) ・行う ・行わない		

Ⅲ. 現場代理人及び技術者の適正配置について

1. 現場代理人の常駐義務について（該当事項○印）

- ・本工事における現場代理人については、工事現場における常駐を要する工事である。
- ・工事請負代金が4,000万円（建築一式工事：8,000万円）以上となる場合、本工事における現場代理人については、工事現場における常駐を要する工事である。

2. 現場代理人の常駐義務緩和期間について

1. により現場代理人の常駐を要する工事であっても、下記に示す期間については、常駐を要しないものとする。
 - ※ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間）
なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打ち合わせにおいて定める。
 - ※ 工事完成後、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、工事が完成した日は、受注者が工事が完成した旨、発注者に通知した日とする。
 - ※ 工事の全部の施工を一時中止している期間
 - ※ 工場製作のみが行われている期間

3. 主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の専任を要しない期間について

- 工事請負代金が4,000万円（建築一式工事：8,000万円）以上となる場合における、主任技術者、監理技術者又は特別監理技術者を配置する場合における監理技術者補佐は、建設業法に基づき専任を要する。
- ただし、下記に示す期間については、工事現場への専任を要しない。
- ※ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間）
なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打ち合わせにおいて定める。
 - ※ 工事完成後、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、工事が完成した日は、受注者が工事が完成した旨、発注者に通知した日とする。
 - ※ 工事の全部の施工を一時中止している期間
 - ※ 工場製作のみが行われている期間

4. 配置技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係について

- 建設工事の適正な施工を確保するため、配置技術者（主任（監理）技術者、特別監理技術者、監理技術者補佐）については、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を配置しなければならない。なお、ここでいう「恒常的な雇用関係」とは、次の要件を満たす必要がある。
- 一般競争入札による工事の場合は、入札参加資格確認申請の日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
 - 指名競争入札による工事の場合は、入札の執行日（開札日）以前に3か月以上の雇用関係にあること。
 - 随意契約による工事の場合は、見積書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
- #### 5. 特別監理技術者の配置について（該当事項○印）
- ・本工事は、特別監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者）の配置は認めない。
 - ・本工事は、次の要件に該当する場合、特別監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者）を配置することができる。
 - ※本工事の当初請負金額が3億円未満である場合

Ⅳ. 施工体制の確認

第1条 施工体制の確認方法

本工事の施工体制の確認は以下の方法により行う。

(1) 下請契約を締結した場合は、「施工体制台帳」及び「工事作業所災害防止協議会兼施工体系図」を基に確認する。

- (施工体制台帳)
施工計画書に添付せずに、施工体制台帳の写しを単体で提出すること。
(工事作業所災害防止協議会兼施工体系図)
 - ①施工計画書ではなく、施工体制台帳に添付すること。
 - ②工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示すること。

(2) 下請契約を締結しない場合は、施工計画書等により確認する。

(3) 施工体制に変更が生じた場合は、上記書類をそのつど提出すること。

第2条 施工体制の確認に関する点検

- (1) 抜き打ち点検
 - 一括下請など施工体制に関する点検を抜き打ちで行う場合がある。
- (2) 検査時における点検
 - I 10. その他 (10) で適用する中間技術検査等、各段階の検査時において点検を行う。

第3条 不備が発覚した場合の措置

- (1) 工事成績評定での減点処置
監督課、検査課が連携し減点措置を行う場合がある。
- (2) 請負代金の支払い
書類が完備するまでは検査完了として取り扱わず、請負代金の支払い事務を開始しないものとする。
- (3) 悪質なケース
虚偽の記載や一括下請等悪質なケースが判明した場合は、関連部署と協議の上、建設業許可部局への通知や指名停止等の措置を行う場合がある。

Ⅴ. 公共事業労務費調査に対する協力

1. 本工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し市に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
2. 調査票等を提出した事業所を発注者が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
3. 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
4. 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

Ⅵ. 設計変更にかかる取り扱い

工事請負契約書に定める設計変更に伴う契約変更の手続きは、下記のとおりとする。

- 契約変更の時期について
設計変更に伴う契約変更の手続きは、その必要が生じた都度、遅滞なく行うものとする。ただし、軽微な設計変更に伴うものは、工期の末（複数年度にわたる工事にあつては、各会計年度の末、または工期の末）に行うことができるものとする。
- 軽微な設計変更とは、原則として次に掲げるものを除く。
- ① 設計変更額が当初設計金額の20%を超えるもの
 - ② 構造、工法、位置又は断面等の変更で重要なもの
 - ③ その他上記に準ずる重要なもの

Ⅶ. 地下埋設物調査等に関する特記仕様書

【適用】（適用事項○印）

・地下埋設物が予想される場所において、工事を実施する場合

1. 工事着手前における地下埋設物調査の徹底について
 - 1) 工事箇所地下埋設物がある場合、工事着手前にその種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料（台帳、完成図等）と照合し確認するものとする。特に、破損による影響が広範囲に及ぶ重要な地下埋設物については、管理者と協議を行い詳細な確認を行うものとする。
 - 2) 必要に応じて試掘、ボーリング及び地中探査等原位置での調査を、監督員と協議のうえ実施するものとする。
 - 3) 地下埋設物の確認については、別紙様式により行い、結果を監督員へ報告するものとする。
2. 近接工事に関する確認・対策の徹底について
 - 1) 工事箇所に近接する地下埋設物等について、その種類、位置、形状、深さ、構造等を確認し、工事による影響について管理者と協議のうえ検討を行うものとする。なお、対策が必要となった場合には、監督員と協議を行うものとする。
 - 2) 近接の範囲については、各管理者によって異なるため、管理者と協議を行うものとする。

・オールケーシング工事の場合

1. 作業中止の判断基準について
 - 1) オールケーシング工法の圧入・掘削時に、異常音・回転トルクの上昇等の異変が確認された場合は、作業を中止し、原因の確認を行うものとする。
 - 2) オールケーシング工法のコンクリート打設時に、コンクリートが予定通りに打ち上がってこなかった場合は、作業を中止し、原因の確認を行うものとする。
 - 3) 工事の施工中に上記1. 2. が発生した場合、現場代理人は、直ちに監督員に連絡し、協議を行うものとする。
 - 4) 工事着手前に、上記1～3の事項を盛り込んだ、施工の実態に応じた施工計画書を作成し、監督員へ提出するものとする。

Ⅷ. 熱中症対策

- 受注者は、熱中症対策として、以下の項目を実施する場合は、使用や費用が分かる資料（カタログ・見積等）を監督員に提出の上、必要な設置期間等を協議することとし、その費用については設計変更の対象とする。
- (1) 遮光ネット（足場に設置するものに限る）
 - (2) ドライミスト
 - (3) 暑さ指数（WBGT値）の計測装置
- なお、上記熱中症対策の実施後、実績が分かる資料（写真等）を監督員に提出すること。

Ⅸ. 快適トイレの設置の施行に関する特記仕様書

1. 快適トイレの設置の試行
受注者は、現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレの設置に努めること。
(12)～(17)については、満たしていればより快適に使用できると思われる項目であり、必須ではない。
【快適トイレに求める標準仕様】
 - (1) 洋式便座
 - (2) 水洗機能(簡易水洗、屎尿処理装置付き含む)
 - (3) 臭い逆流防止機能(フラッパー機能)
(必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策を取ること)
 - (4) 容易に開かない施錠機能(二重ロック等)
(二重ロックの備えが無くても容易に開かないことを製造者が説明できるもの)
 - (5) 照明設備(電源が無くても良いもの)
 - (6) 衣類かけ等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg以上)【快適トイレとして活用するために備える付属品】
 - (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
 - (8) 入口の目隠しの設置(男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等)
 - (9) サニタリーボックス(女性専用トイレに限る)
 - (10) 鏡付きの洗面台
 - (11) 便座除菌シート等の衛生用品【推奨する仕様、付属品】
 - (12) 室内寸法900×900mm以上(半量程度以上)
 - (13) 擬音装置
 - (14) 着替え台(フィッティングボード等)
 - (15) フラッパー機能の多重化
 - (16) 窓など室内温度の調整が可能な設備
 - (17) 小物置き場等(トイレトペーパー予備置き場)
2. 設置に要する費用
設置に要する費用については、当初は計上していない。受注者は、快適トイレの設置にあたっては、第1項に定める仕様を満たすことを示す書類を添付し、監督職員と協議の上、規格・基準等の詳細について決定することとし、設計変更時において、支出実態のわかる資料により監督職員と協議すること。
なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。
また、運搬費は共通仮設費(率)に含むものとする。

Ⅹ. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は政府労災保険への加入義務がある場合、法定外の労災保険に付さなければならない。また、保険契約を締結した際はその証券又はこれに代わるものを監督員に提示すること。

Ⅹ I. 情報共有システム活用の試行

1. 本工事は、情報共有システム活用の対象工事とする。
2. 受注者は、監督員との協議により情報共有システムを活用できる。
3. 活用にあたっては、「情報共有システム活用試行要領（建築・設備工事）」及び「情報共有システム活用の手引き（建築・設備工事）」に基づき行う。

Ⅹ II. 週休2日工事

1. 週休2日工事について
本工事は、週休2日工事であり、週休2日（4週8休以上）を前提とした工期を設定している。
2. 費用補正について
 - 1) 4週8休以上を前提に下記①の補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、予定価格を作成している。
①4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）：補正係数1.05
3. 部分的交替制（試行）について
 - 1) 受注者は、工事全体のうち部分的に交替制の実施を希望する場合、監督員との協議により交替制を実施することができる。部分的交替制を実施できる期間は1カ月間とする。
4. その他
 - 1) 発注者は、労働安全衛生法に基づき指名する統括安全衛生管理義務者が現場休憩となる日に、その職務を行う代理者をあわせて指名する。
 - 2) 「福岡市営繕工事における週休2日工事実施要領」に基づき実施すること。
(「福岡市ホーム」> 創業・産業・ビジネス > 公共工事・技術情報 > 公共工事の技術情報 > 週休2日工事)

Ⅹ III. 建設発生土 指定処分場

- 本工事の残土は、○○○○に搬入するものとし、受け入れ条件は下記の通りとする。
- (1) 受け入れ場所
住所：○○市○○区○○番地
施設名称：○○
 - (2) 運搬距離
受入地までの運搬距離は、L=○○kmとする。
なお、これにより難い場合が生じたときは、監督員の指示によるものとし、設計変更の対象とする。

Ⅹ IV. 建設キャリアアップシステム活用工事に関する特記仕様書

1. 建設キャリアアップシステム活用工事について
本工事は、建設キャリアアップシステム（CCUS）の対象工事である。実施にあたっては、「福岡市 建設キャリアアップシステム活用工事 実施要領」に基づき行うこと。
実施要領は、福岡市ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事」を参照すること。
(「福岡市ホーム」> 創業・産業・ビジネス > 公共工事・技術情報 > 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事)

工事名			
図面名	特記仕様書（7）	日付	令和 . . .
福岡市	局	部	課
			No. 8

建築工事監督基準

- 主 旨** 本基準は工事請負契約の本旨に基づき市監督員の監督業務の範囲を示すものであり、標準仕様書のうちの監督業務に代わるものである。
- 一般事項** 本監督基準並びに設計図書に明記なき事項又は疑義ある場合には監督員と協議を行い、軽微なものについては監督員の指示に従い入念に施工する。
- 監督業務** 本工事受注者は当監督基準を熟知の上、下記に示す監督項目につき監督員の検査、立会、承諾、指示、協議等を受けなければならない。

工 種	監 督 項 目			工 種	監 督 項 目			工 種	監 督 項 目								
	区 分	事 項	処 理		区 分	事 項	処 理		区 分	事 項	処 理						
一般共通事項	現場管理	疑義	協議	準備	打設計画	承諾	木工事	準備	加工図	承諾							
		軽微な変更	指示		コンクリート工場	承諾		材料	木材	検査							
		別途工事	指示		コンクリート配合計画書	承諾		材料	防湿・防蟻	承諾							
		発生材の処理	指示		鉄筋	承諾		施工	防虫	承諾							
		災害及び公害の恐れのある場合の処理	協議		型枠（せき板）	承諾		施工	加工・組立	承諾							
		実施工程表	承諾		混和材料	承諾		材料	屋根葺材	承諾							
	工程管理	施工計画書	承諾	鉄筋組立	検査	施工	葺方	承諾									
		施工図・現寸図・見本	承諾	ガス圧接	検査	施工	とい	承諾									
		色・柄	指示	型枠建込組立	検査	材料	各材料	承諾									
		記録等	指示	打込み	報告	施工	工法	承諾									
		管理	協議	型枠取外し	承諾	材料	各材料	承諾									
		試験所	承諾	試験（材齢28日強度試験は公的機関）	指示	施工	工法	承諾									
		電気保安技術者	承諾	圧接技能資格者	承諾	木工事	材料	外壁タイル下地確認	報告								
		技能士	承諾	仕上り及びかぶり厚さの確認	報告			養生	承諾								
		仮設工事	施工	縄張り	検査			製作工場	承諾	材料	建具	承諾					
				ベンチマーク	検査			施工管理技術者	承諾	施工	建具金物	承諾					
				遣方	検査			溶接管理技術者	承諾	材料	サッシ	承諾					
				危険物貯蔵所	承諾			溶接技能資格者	承諾	施工	建具金物	承諾					
土工事	施工	根切り底	検査	工作図	承諾	金属製	施工	施工図	承諾								
		地中障害物	協議	超音波探傷試験機関	承諾			施工	建付調整	検査							
地業工事	準備	杭心（コラム心）	検査	鋼材等	承諾	硝子	施工	硝子	承諾								
		施工中の異状	協議	製作	承諾			塗装工事	材料	塗料	承諾						
		工法	協議	溶接（試験成績表）	承諾					施工	工法	承諾					
		既製コンクリート杭・鋼管杭	準備	溶接技術者等	承諾					製品受入	検査	内装工事	材料	内装材	承諾		
				杭	検査					建方完了	検査			施工	工法	養生	承諾
				試験杭（試験掘削）	立会					高力ボルト接合	検査					カール工事	材料
	支持地盤		検査	溶接接合	検査	施工	工法			各材料	承諾						
	建込み		立会	スタッド溶接	検査			硝子	施工	取付	承諾						
	完了		検査	コンクリートブロック	承諾					雑工事	材料		取付	承諾			
	場所打ちコンクリート杭	準備	杭の精度	指示	A L Cパネル	承諾	プレキャストコンクリート					コンクリート	承諾				
			施工記録	報告	押出成形セメント板	承諾		カーテンウォール	製作金物				承諾				
			施工管理技術者	承諾	コンクリートブロック積み	承諾							製作家具	承諾	承諾		
		材料	コンクリート	承諾	施工図	承諾						黒板			承諾	承諾	
			鉄筋	承諾	防水仕様	検査		側溝縁石等	承諾							承諾	
			試験掘削	立会	保証書	承諾				舗装	承諾		承諾				
	施工	鉄筋加工組立	検査	石材	承諾	遊具施設	承諾					承諾					
		コンクリート打設	立会	工法	承諾			内・外柵	承諾			承諾					
		深さ・支持地盤	検査	割り付	承諾					植樹	承諾	承諾					
地盤改良	準備	施工記録	報告	陶磁器質タイル	承諾	敷地境界標	承諾					立会					
		溶出試験	指示	工法	承諾			排水	承諾			承諾					
		固化材・添加量	承諾	割り付	承諾					接着力試験	指示	指示					

注1) ○印をしたものは本工事に於ける監督項目を示す。
注2) 上表の○を付したものでない場合も監督員が必要と認めた場合は適宜監督業務を行う。

工事区分表

- 1) 本工事施工中は、別途工事受注者と連絡を密にし、工事の進捗等に支障なきよう責任をもってあたること。
- 2) 工事区分表は○印のついたものを適用する（特記ある場合は除く）

共通事項

工 事 項 目	建築	空調	衛生	電気	昇降機	水処理
鉄筋コンクリート造躯体貫通部（設備工用）の補強筋工事	○					
同上用スリーブ並びに箱入れの穴埋補修（仕上げは除く）		○	○	○		
床上機器用コンクリート基礎工事	○					
床上機器用コンクリート仕上	○					
設備配管吊りボルト用インサート類		○	○	○	○	○
吹出口、吸込口、並びに埋込照明器具、埋込スピーカー、天井埋込換気扇、取付の為の枠組みと補強	○					
同上穴明工事		○	○	○		
防火区画貫通部のダクト、配管等の防火養生		○	○	○		
鉄骨造（SRC造も含む）鉄骨貫通部開口（設備工用）と補強	○					
機器操作壁への一次側電源供給工事				○		
煙導製作取付、煙突接続（空隙耐火材詰め含む）（発電気用含む）		○	○	○		
A. L. C板仮工事（設備工用）	○					
A. L. C板貫通部の補修（設備工用）	○					
鉄骨耐火被覆（ロックウール成形板等）の穴明（設備工用）	○					
盤類器具類（衛生器具）取付の枠組と補強（木造、プレハブ、SRC等）	○					

建築工事関係

工 事 項 目	建築	空調	衛生	電気	昇降機	水処理
パイプシャフト、及び天井の点検口製作取付	○					
建物内の排水溝並びに配管配線用ピット及び、各水槽の蓋製作取付	○					
建物外壁に取付く、ガラリ（吸気・排気）の製作取付（防虫網取替可能型）（ダクト接続型）	○					
ドア並びに間仕切壁のガラリ、製作取付	○					
壁付換気扇の取付用穴明	○					
壁付換気扇の取付及びガラリ、フードの取付	○					
コンクリート造のチャンパ及びダクト（消音、保温共）	○					
ルーフトレーン及び縦樋（GL-200造）	○					
縦樋以降配管（縦ぎを含む）			○			
建物廻り雨水側溝の接続（側溝と側溝）工事	○					
建物廻り側溝以降の雨水排水設備			○			
厨房内排水溝						
サービスタンク、油ポンプ廻り防油構築造	○					
二重スラブ内連通管及び通気管（湧水槽等）	○					
煙突工事（内部ライニング含む、コンクリート躯体）	○					
煙突内部排水配管（目皿含む）			○			
汲取便槽	○					
同上煙突	○					
身障者用便所の手すり	○					
照明付化粧鏡への電源接続工事				○		
空調機の間接排水配管工事（トラップは機器工事）			○			
屋上集熱器設備工事			○			

電気工事

工 事 項 目	建築	空調	衛生	電気	昇降機	水処理
はり、床、壁の貫通スリーブ				○		
同上に伴う補強	○					
天井埋込器具取付箇所のボード切込			○			
同上に伴う下地補強	○					
壁埋込器具盤の取付又はボード切込			○			
同上に伴う補強	○					
自立盤、トランス、発電気等のコンクリート基礎	○					
同上コンクリート基礎仕上	○					
発電気減圧水槽及び冷却水槽への給水管			○			
別途工事盤類の取付	○	○	○		○	○
同上に伴う二次側配管、配線	○	○	○		○	○

工 事 項 目	建築	空調	衛生	電気	昇降機	水処理
別途工事機器への接続（直接接続に限る）				○		
回転方向等の確認				○		
照明器具、幹線等の吊りボルト用インサート				○		
身障者用便所使用灯、鍵連動装置取付				○		
同上に伴う一二次側配管、配線				○		
テレビアンテナマスト、避雷針等のコンクリート基礎	○					
同上 コンクリート基礎仕上	○					
配管類の防火区画貫通部の補修				○		
防火扉用レリーズの取付				○		
防火シャッター、防火垂壁用レリーズの取付	○					
防火ダンパー用レリーズの取付		○				
上記3項目に伴う配管、配線				○		
防火シャッター警報ブザー用リミットスイッチ取付	○					
ファンコイルユニット用操作スイッチ取付及び配管、配線				○		
配線ピット	○					
同上用蓋	○					
電動暗幕装置	○					
同上電源接続及び操作スイッチ取付				○		

衛生工事関係

工 事 項 目	建築	空調	衛生	電気	昇降機	水処理
大便器用箱入れ	○					
同上用補強工事	○					
大便器用箱入れ位置（墨出し）			○			
消火栓ボックス用箱入れ（補修は除く）			○			
同上用補強工事	○					
高架水槽用架台			○			
高架水槽用基礎（仕上共）	○					
ステンレス製流し台（V.P管接続用トラップ含む）	○					
同上流し排水管接続			○			
造り付け各種流し台（人研・コンクリート等）	○					
同上流し排水トラップ取付			○			
洗濯機用パン（排水トラップ共）			○			
グリーストラップ（既製品）			○			
浴槽並びに風呂釜	○					
ハロン消火設備（ガス圧ダンパー制御配管含む）			○			
同上制御盤迄の1次側配線、配管（電源供給）				○		
ハロン消火設備運動のファン等の停止回路			○			
化粧棚及び化粧鏡			○			
消火ポンプ起動回路及び表示灯回路			○			
消火栓ボックスの起動押ボタン及び表示灯				○		
取付並びに配線、配管				○		
消火栓ボックスの取付			○			
非水洗及び簡易水洗の便器	○					
同上用紙巻器（取付具）			○			
簡易水洗便器の止水栓（器具接続迄）			○			

昇降機工事関係

工 事 項 目	建築	空調	衛生	電気	昇降機	水処理
昇降機機械室床軽量コンクリート仕上並びにスラブ開口及び補強工事	○					
乗場廻り（扉、三方枠）、仮枠	○					
同上補修	○					
同上補修後の仕上工事	○					
乗場敷居持出コンクリート工事	○					
荷揚用フック取付工事	○					
昇降機中間ビームの取付（鋼構造の場合）						
レール取付用ブラケット、プレート共	○					

空調工事関係

工 事 項 目	建築	空調	衛生	電気	昇降機	水処理
壁取付換気扇（取付共）	○					
厨房器具用フード囲い（化粧板含む）	○					
壁付けレンジフード（取付共）	○					
膨張タンク基礎（仕上共）	○					
壁貫通ダクト補強工事	○					

工事名		
図面名	特記仕様書（8）	日付 令和
福岡市 局 部 課		
No. 9		

地下埋設物調査等に関する事項

第1条 工事着手前における地下埋設物調査の徹底について

1. 工事箇所にて地下埋設物がある場合、工事着手前にその種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料（台帳、竣工図等）と照合し確認するものとする。なお、破損による影響が広範囲に及ぶ重要な地下埋設物については、管理者との協議を行い詳細な確認を行うものとする。
2. 必要に応じて試掘、ボーリング及び地中探査等原位置での調査を、監督員と協議のうえ実施するものとする。
3. 地下埋設物の確認については、別紙様式により行い、結果を監督員へ報告するものとする。

第2条 近接施工に関する確認・対策の徹底について

1. 工事箇所にて近接する地下埋設物等について、その種類、位置、形状、深さ、構造等を確認し、工事による影響について管理者と協議のうえ検討を行うものとする。なお、必要に応じて適切な対策を管理者及び監督員と協議のうえ検討、実施するものとする。
2. 近接の範囲については、各管理者によって異なるため、管理者との協議を行うものとする。

下請人、資材・製品の地場企業の活用に関する事項

第1条 受注者は、工事施工に伴う下請業者及び資材・製品供給業者の選定にあたっては、特段の理由がない限り地場企業への発注等を行うこと。

第2条 受注者は、工事にかかる資材・製品については、特段の理由がない限り地場企業資材製品を使用すること。

第3条 受注者は、下請業者の1次下請に地場企業を使用しない場合、その理由を付した書面を施工体制台帳に添付のうえ、監督員に提出すること。

第4条 受注者は、使用する資材・製品について、書面を監督員に提出すること。

設計変更に関する事項

工事請負契約書に定める設計変更に伴う契約変更の手続きは、下記のとおりとする。

契約変更の時期について

設計変更に伴う契約変更の手続きは、その必要が生じた都度、遅滞なく行うものとする。

ただし、軽微な設計変更に伴うものは、工期の末（複数年度にわたる工事にあつては、各会計年度の末又は工期の末）に行うことができるものとする。

軽微な設計変更とは、原則として次に掲げるもの以外をいう。

- ① 設計変更額が当初設計金額の20%を超えるもの。
- ② 構造、工法、位置又は断面等の変更で重要なもの。
- ③ その他上記に準ずる重要なもの。

公共事業労務費調査に対する協力

第1条 本工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し市に提出する等、必要な協力を行わなければならない。

また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

第2条 調査票等を提出した事業所を発注者が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

第3条 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。

第4条 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は政府労災保険への加入義務がある場合、法定外の労災保険に付さなければならない。また、保険契約を締結した際はその証券又はこれに代わるものを監督員に提示すること。

現場代理人及び技術者の適正配置に関する運用（○印を付けたものを適用する。）

現場代理人の常駐義務緩和に関する条件

- ・ 本工事における現場代理人については、工事現場における常駐を要する工事である。ただし、以下に示す期間については現場代理人の常駐を要しないものとする。

1. 工事の全部の施工を一時中止している期間
 2. 工場製作のみが行われている期間
 3. その他監督員が認める期間（）
- 工事請負代金額が4千万円（建築一式工事である場合にあっては、8千万円）以上となる場合、本工事における現場代理人については、工事現場における常駐を要する工事である。

ただし、以下に示す期間については現場代理人の常駐を要しないものとする。

1. 工事の全部の施工を一時中止している期間
2. 工場製作のみが行われている期間
3. その他監督員が認める期間（）

主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の専任を要しない期間に関する条件

工事請負代金額が4千万円（建築一式工事である場合にあっては、8千万円）以上となる場合、建設業法に基づき、本工事における主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の専任を要する。ただし、下記に示す期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。

- ①現場施工に着手するまでの期間

【現場施工に着手する日が確定している場合】

 - ・ 請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。

【現場施工に着手する日が確定していない場合】

 - 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
- ②工事を全面的に一時中止している期間
 - 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生、又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。なお、事象が生じた時点で別途指示する。
- ③工場製作のみが行われている期間
 - 本工事における工場製作のみが行われている期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。
- ④工事完成後の期間
 - 工事完成後、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。なお、工事が完成した日は、受注者が工事が完成した旨、発注者に通知した日（「完了届」における日付）とする。

特例監理技術者の配置条件

- ・ 本工事は、特例監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者）の配置は認めない。
- 本工事は、次の要件に該当する場合、特例監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者）を配置することができる。
 - ・ 本工事の当初請負金額が3億円未満である場合
 - ・ 兼任する工事が、24時間体制での応急処理工や緊急巡回等が必要な維持工事同士（単価契約含む）でない場合

配置技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係に関する条件

建設工事の適正な施工を確保するため、配置技術者（主任（監理）技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐）については、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を配置しなければならない。なお、ここでいう「恒常的な雇用関係」とは、次の要件を満たす必要がある。

- ・ 一般競争入札による工事の場合は、入札参加資格確認申請の日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
- ・ 指名競争入札による工事の場合は、入札の執行日（開札日）以前に3か月以上の雇用関係にあること。
- ・ 随意契約による工事の場合は、見積書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。

工事名	
図面名	電気設備工事特記仕様書(2) 縮 R N. S
福岡市財政局アセットマネジメント推進部設備課	日付 R . . . 02/

週休2日工事について

- 週休2日工事の対象工事について
本工事は、週休2日工事の対象工事であり、週休2日（4週8休以上）を前提とした工期を設定している。
- 費用補正について
4週8休以上を前提に下記①の補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）をし、予定価格を作成している。
① 4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）：補正係数1.05
- 部分的交替制（試行）について
受注者は、工事全体のうち部分的に交替制の実施を希望する場合、監督員との協議により交替制を実施することができる。部分的交替制を実施できる期間は1カ月間とする。
- その他
1）発注者は、労働安全衛生法に基づき指名する総括安全衛生管理義務者が現場休息となる日に、その職務を行う代理者をあわせて指名する。
2）「福岡市営繕工事における週休2日工事実施要領」に基づき実施すること。（福岡市ホーム>創業・産業・ビジネス>公共工事・技術情報>公共工事の技術監理関連>週休2日工事）

情報共有システム活用の試行

- 本工事は、情報共有システム活用の対象工事とする。
- 受注者は、監督員との協議により情報共有システムを活用できる。
- 活用にあたっては、「情報共有システム活用試行要領（建築・設備工事）」及び「情報共有システム活用の手引き（建築・設備工事）」に基づき行う。

工事履行報告書の提出について

監督職員が工事の進捗管理のために「工事履行報告書」を求めた場合について、これに代わるものが提出され、進捗を確認することができた場合、「工事履行報告書」の提出は不要とする。
ただし、契約約款第34の2において中間前金払金を請求する場合や、部分払の支払いのために進捗を確認する必要がある場合は、工事履行報告書を提出すること。

遠隔臨場について

- 遠隔臨場の対象工事について
・建設現場の遠隔臨場の対象工事である。
実施については、工事契約後に受発注者間で協議し決定する。
- 実施内容
1）「監督員の立会い等」の実施
工事受注者が動画撮影用のカメラ等により撮影した映像と音声 Web会議システム等を利用して配信し、「監督員の立会い」、「監督員と協議」、「監督員の検査」及び「関連工事等の調整」（以下、「監督員の立会い等」という。）を実施するものである。
実施内容については、受発注者間で協議するものとする。
2）機器の手配
遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ等やWeb会議システム等は受発注者間で協議の上、工事受注者が手配するものとする。これによらない場合は受発注者間で協議し決定するものとする。
3）費用
遠隔臨場の対象工事となる場合、費用については発注者負担とし、請負代金額を増額変更する。
4）不正行為
遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等は行わないこと。

石綿有無の事前調査及び調査結果報告について

- 石綿有無の事前調査について（該当する場合○印）
○本工事は、石綿有無の事前調査が必要な工事である。
事前調査は、法令で定められた有資格者が実施すること。
- 事前調査結果の報告について
1）石綿事前調査結果報告システムにより、労働基準監督署及び福岡市環境局へ報告を行うこと。
2）作業開始前に、事前調査結果を監督員に書面で説明すること。
3）事前調査の結果を現場に掲示すること。（A3サイズ以上）
4）事前調査に係る費用は本工事に含む。ただし、事前調査において石綿分析調査の必要が生じた場合や、図面に記載のない石綿除去工事が生じた場合は、監督員と協議すること。

建設キャリアアップシステム活用工事について

- 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の対象工事について
・建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の対象工事である。
実施にあたっては、「福岡市 建設キャリアアップシステム活用工事 実施要領」に基づき行うこと。
実施要領は、福岡市ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事」を参照すること。

交通誘導警備員の労働災害防止の徹底について

警備契約書及び警備計画書等で取り決めた警備業務の範囲に基づき、交通誘導警備員の労働災害防止の徹底を図ること。

工事名	
図面名	電気設備工事特記仕様書(3) 縮尺 N.S
福岡市財政局アセットマネジメント推進部設備課 日付 R . . . 03/	

○工事請負契約書に定める設計変更に伴う契約変更の手続きは、以下のとおりとする。

1. 契約変更の時期について

設計変更に伴う契約変更の手続きは、その必要が生じた都度、遅滞なく行うものとする。ただし、軽微な設計変更に伴うものは、工期の末（複数年度にわたる工事においては、各会計年度の末又は工期の末）に行うことができるものとする。
軽微な設計変更とは、原則として次に掲げるものをいう。
① 設計変更額が当初設計金額の20%を超過するもの。
② 構造、工法、位置又は断面等の変更で重要なもの。
③ その他上記に準ずる重要なもの。

○公共事業労務費調査に対する協力

1. 本工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し発注者に提出すると共に必要な協力を行わなければならない。また、本工事経過後においても、同様とする。
2. 調査票等を提出した事業所を発注者事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
3. 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
4. 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る2次以降の下請負人を含む。）が前3条と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

○法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は政府労災保険への加入義務がある場合、法定外の労災保険に付さなければならない。また、保険契約を締結した際はその証券又はこれに代わるものを監督員に提示するものとする。

○下請人、資材・製品の地場企業の活用に関する事項

1. 受注者は、工事施工に伴う下請業者及び資材・製品供給業者の選定にあたっては、特段の理由がない限り地場企業への発注等を行うこと。
2. 受注者は、工事にかかる資材・製品については、特段の理由がない限り地場企業資材製品を使用すること。
3. 受注者は、下請業者の1次下請に地場企業を使用しない場合、その理由を付した書面を施工体制台帳に添付のうえ、監督員に提出すること。
4. 受注者は、使用する資材・製品について、書面を監督員に提出すること。

○地下埋設物調査等に関する事項

1. 工事着手前に地下埋設物調査の徹底について
① 工事箇所地下埋設物がある場合、工事着手前にその種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料（台帳、竣工図等）と照合し確認するものとする。なお、破損により影響が広範囲に及ぶ重要な地下埋設物については、管理者との協議を行い詳細な確認を行うものとする。
② 必要に応じて試掘、ボーリング及び地中探査等原位置での調査を、監督員と協議のうえ実施するものとする。
③ 地下埋設物の確認については、別紙様式により、結果を監督員へ報告するものとする。
2. 近接施工に関する確認・対策の徹底について
① 工事箇所付近に近接する地下埋設物等については、その種類、位置、形状、深さ、構造等を確認し、工事による影響について管理者と協議のうえ検討を行うものとする。なお、必要に応じて適切な対策を管理者及び監督員と協議のうえ検討、実施するものとする。
② 近接の範囲については、各管理者によって異なるため、管理者との協議を行うものとする。

○情報共有システム活用の試行

1. 本工事は、情報共有システム活用の対象工事とする。
受注者は、監督員との協議により情報共有システムを活用できる。
2. 活用にあたっては、「情報共有システム活用試行要領（建築・設備工事）」及び「情報共有システム活用の手引き（建築・設備工事）」に基づき行う。

○工事履行報告書の提出について

監督職員が工事の進捗管理のために「工事履行報告書」を求めた場合について、これに代わるものが提出され、進捗を確認することができた場合、「工事履行報告書」の提出は不要とする。ただし、契約約款第34の2において中間払金を請求する場合や、部分払の支払いのために進捗を確認する必要がある場合は、工事履行報告書を提出すること。

○現場代理人及び技術者の適正配置に関する運用

1. 現場代理人の常駐義務緩和に関する条件
① 次の期間は現場代理人の常駐を要しないものとする。
(1) 工事の全部の施工を一時中止している期間
(2) 工場製作のみが行われている期間
(3) その他監督員が認める期間
② 福岡市が発注する市内又は隣接する市町村の区域内の工事であり、かつ請負代金の額が4千円（建築一式工事である場合においては、8千円）未満の工事の場合は、同一の現場代理人を例外的に2件まで兼任で配置できる。
③ 営業所の専任技術者については予定価格が3千3百万円（建築一式工事である場合にあつては6千6百万円）以下の工事であれば、1件まで現場代理人となることができる。
2. 配置技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係に関する条件
建設工事の適正な施工を確保するため、配置技術者（主任（監理）技術者、特別監理技術者、監理技術者）については、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を配置しなければならない。なお、ここでいう「恒常的な雇用関係」とは、次の要件を満たす必要がある。
① 一般競争入札による工事の場合は、入札参加資格確認申請の日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
② 指名競争入札による工事の場合は、入札の執行日（開札日）以前に3か月以上の雇用関係にあること。
③ 随意契約による工事の場合は、見積書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
3. 特別監理技術者の配置に関する条件（○印を付けたものを適用する。）
・本工事は、特別監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者）の配置は認めない。
・本工事は、次の要件に該当する場合、特別監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者）を配置することができる。なお、兼任が認められる区域は福岡市が発注する市内又は隣接する市町村の区域内の工事であり、同一の特別監理技術者を配置できる工事の件数は2件までとする。
① 本工事の当初請負金額が3億円未満の場合。
② 兼任する工事が、24時間体制での応急処理工や緊急応回等が必要な維持工事同士（単価契約含む）でない場合。
4. 主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の専任を要しない期間に関する条件
工事請負代金額が4千円（建築一式工事である場合においては、8千円）以上となる場合は建設業法に基づき、本工事における主任技術者、監理技術者又は特別監理技術者の専任を要する。ただし、以下に示す期間については、主任技術者、監理技術者又は特別監理技術者の工事現場への専任を要しない。
① 現場施工に着手するまでの期間（○印を付けたものを適用する。）
・現場施工に着手する日が確定している場合
請負契約の締結の日の日日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。
・現場施工に着手する日が確定していない場合
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
② 工事を全面的に一時中止している期間
工事用地等の確保が完了、自然災害の発生、又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。なお、事象が生じた時点で別途指示する。
③ 工場製作のみが行われている期間
本工事における工場製作のみが行われている期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。
- ④ 工事完成後の期間
工事完成後、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の工事現場への専任を要しない。なお、工事が完了した日は、受注者が工事が完了した旨、発注者に通知した日（「完了届」における日付）とする。

○現場環境改善（快適トイレ）の設置の試行

1. 内容
受注者は、現場に仮設トイレを設置する場合には以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレの設置に努めること。
（1）～（17）については、満たしていればより快適に使用できると思われる事項あり、必須ではない。
① 快適トイレに求める標準仕様
(1) 洋式便座
(2) 水洗機能（簡易水洗、屎尿処理装置付き含む）
(3) 臭い逆流防止機能（フラッパー機能）
(必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策を取ること)
(4) 容易に開かない施錠機能（二重ロック等）
(二重ロックの備えが無くても容易に開かないことを製造業者が説明できるもの)
(5) 照度調整（電源が無くても良いもの）
(6) 衣類掛け等のフック付き、又は、荷物置き場設備機能（耐荷重5kg以上）
【快適トイレとして活用するために備える付属品】
(7) 現場「男女別の場合は男女別の明確な表示
(8) 入札の目録に設置（男女別トイレ間もきめ入りか直接見えないような配置等）
(9) サクターボックス（女性専用トイレに限る）
(10) 鏡付きの洗面台
(11) 壁面固定シート等の衛生用品
② 推奨する仕様・付属品
(12) 設置寸法900mm×900mm以上（半畳程度以上）
(13) 暖房装置
(14) 替替え方（フィッティングボード等）
(15) フラッパー機能の多重化
(16) 窓など室内温度の調整が可能な設備
(17) 小物置き場等（トイレトペーパー準備き場）
2. 設置に関する費用
設置に関する費用については、当初は計上していない。
受注者は、快適トイレの設置にあたっては、上記の内容を満たすことを示す書類を添付し、監督員と協議の上、規格・基準等の詳細について決定することとし、設計変更の発生による費用の発生は、受注者との協議により監督職員と協議すること。なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。また、運搬費は共通仮設費（率）に含むものとする。

○週休2日工事について

1. 週休2日工事の対象工事について
本工事は、週休2日工事の対象工事であり、週休2日（4週8体以上）を前提とした工期を設定している。
2. 費用補正について
① 4週8体以上を前提下記①の補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の予算）に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費を補正し、予定価格を作成している。
② 4週8体以上（現場開所率28.5%（8/28日）以上）：補正係数1.05
3. 部分的交替制（試行）について
1) 受入場所
住所：〇〇市〇〇区〇〇番地
施設名称：〇〇〇〇
2. 運搬距離
受入地までの運搬距離は、〇〇kmとする。
3. 受入不適なもの
第4種の建設発生土及び汚泥
4. 受入期間
午前9時～午後5時まで
ただし、日・祝日及び毎月第3土曜日は受入を中止する
なお、これにより難い場合が生じたときは、監督職員の指示によるものとし、設計変更の対象とする。

○施工体制の確認に関する事項

1. 施工体制の確認方法
本工事の施工体制の確認は以下の方法により行う。
① 下請契約を締結した場合は、「施工体制台帳」及び「工事作業所災害防止協議会兼施工体系図」を基に確認する。
(施工体制台帳)
施工計画書に添付する。施工体制台帳の写しを単体で提出すること。
(工事作業所災害防止協議会兼施工体系図)
施工作業所災害なく、施工体制台帳に添付すること。
工事現場の専任技術者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示すること。
② 下請契約を締結していない場合は、施工計画書等により確認すること。
③ 施工体制に変更が生じた場合は、上記書類をそのつど提出すること。
2. 施工体制の確認に関する点検
1) 抜き打ち点検
一括下請など施工体制に関する点検を抜き打ちで行う場合がある。
2) 検査時における点検
中間技術者検査等、各段階の検査時において点検を行う。
3. 不備が発覚した場合の措置
① 工事成績評価での減点措置
監督員、検査員が選抜し減点措置を行う場合がある。
② 請負代金の支払い
書類が揃ったままでは検査完了として取り扱わず、請負代金の支払い事務を開始しないものとする。
③ 悪質なケース
虚偽の記載や一括下請等悪質なケースが判明した場合は、関連部署と協議の上、建設業許可部局への通知や指名停止等の措置を行う場合がある。

○現場環境改善（快適トイレ）の設置の試行

1. 内容
受注者は、現場に仮設トイレを設置する場合には以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレの設置に努めること。
（1）～（17）については、満たしていればより快適に使用できると思われる事項あり、必須ではない。
① 快適トイレに求める標準仕様
(1) 洋式便座
(2) 水洗機能（簡易水洗、屎尿処理装置付き含む）
(3) 臭い逆流防止機能（フラッパー機能）
(必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策を取ること)
(4) 容易に開かない施錠機能（二重ロック等）
(二重ロックの備えが無くても容易に開かないことを製造業者が説明できるもの)
(5) 照度調整（電源が無くても良いもの）
(6) 衣類掛け等のフック付き、又は、荷物置き場設備機能（耐荷重5kg以上）
【快適トイレとして活用するために備える付属品】
(7) 現場「男女別の場合は男女別の明確な表示
(8) 入札の目録に設置（男女別トイレ間もきめ入りか直接見えないような配置等）
(9) サクターボックス（女性専用トイレに限る）
(10) 鏡付きの洗面台
(11) 壁面固定シート等の衛生用品
② 推奨する仕様・付属品
(12) 設置寸法900mm×900mm以上（半畳程度以上）
(13) 暖房装置
(14) 替替え方（フィッティングボード等）
(15) フラッパー機能の多重化
(16) 窓など室内温度の調整が可能な設備
(17) 小物置き場等（トイレトペーパー準備き場）
2. 設置に関する費用
設置に関する費用については、当初は計上していない。
受注者は、快適トイレの設置にあたっては、上記の内容を満たすことを示す書類を添付し、監督員と協議の上、規格・基準等の詳細について決定することとし、設計変更の発生による費用の発生は、受注者との協議により監督職員と協議すること。なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。また、運搬費は共通仮設費（率）に含むものとする。

○建設発生土の搬入（受入条件は下記ののとおりとする。）

1. 本工事の発生土は、〇〇〇〇に搬入するものとし、受入条件は下記ののとおりとする。
工事履行報告書の提出について
3.1. 令和4年4月 改訂（週休2日工事について）
3.2. 令和4年8月 改訂（2. 特記仕様 一般共通事項 1. 緑材 についての内容修正）
3.3. 令和4年10月 改訂（2. 特記仕様 一般共通事項 1. 建設発生土の処分方法）
3.4. 令和5年1月 改訂（現場代理人及び技術者の適正配置に関する運用について、遠隔現場について）
3.5. 令和5年5月 改訂（押印の廃止）
3.6. 令和5年5月 改訂（1. 共通仕様についての内容変更）
3.7. 令和5年5月 改訂（給湯設備 1. 配管材料についての内容変更）
3.8. 令和5年5月 改訂（新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策に係る設計変更について）
3.9. 令和5年12月 改訂（昇降機設備の追加、自動昇降機設備の廃止）
4.0. 令和5年12月 改訂（給湯設備 1. 配管材料についての内容変更、1. 横走り管の吊り及び支持間隔 注7追加）
4.1. 令和5年12月 改訂（石綿含有物の事前調査及び調査結果報告追加）
4.2. 令和6年3月 改訂（交通誘導警備員の労働災害防止の徹底について追加）
4.3. 令和6年3月 改訂（週休2日制度について内容変更）

○交通誘導警備員の労働災害防止の徹底について

警備契約書及び警備計画書等で取り決めた警備業務の範囲に基づき、交通誘導員の労働災害防止対策の徹底を図ること。

○遠隔現場について

1. 遠隔現場の対象工事について（該当する場合○印）
・本工事は、建設現場の遠隔現場の対象工事である。
実施については、工事契約後に受発注者間で協議し決定する。
2. 実施内容
① 「監督員の立会い等」の実施
工事受注者が動画撮影用のカメラ等により撮影した映像と音声WEB会議システム等を利用して配信し、「監督員の立会い」、「監督員と協議」、「監督員の検査」及び「関連工事等の調整」（以下、「監督員の立会い等」という。）を実施するものである。実施内容については、受発注者間で協議するものとする。
② 機器の手配
遠隔現場に要する動画撮影用のカメラ等WEB会議システム等は受発注者間で協議の上、工事受注者が手配するものとする。これによらない場合は受発注者間で協議し決定するものとする。
③ 費用
遠隔現場の対象工事となる場合、費用については発注者負担とし、請負代金額を増額要する。
④ 不正行為
遠隔現場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等は行わないこと。

○石綿有害の事前調査及び調査結果報告について

1. 石綿有害の事前調査について
本工事は、石綿有害の事前調査が必要な工事です。
事前調査は、法令で定められた有資格者が実施すること。
2. 実施結果の報告について
① 石綿事前調査報告システムより、労働基準監督署及び福岡市環境局へ報告を行うこと。
② 作業開始前に、事前調査結果を監督員に書面に説明すること。
③ 事前調査の結果を現場に掲示すること（A3サイズ以上）
④ 事前調査に係る費用は本工事を含む。ただし、事前調査において石綿分析調査の必要が生じた場合は、書面に記載のない石綿除去工事が生じた場合は、監督員と協議すること。

○建設キャリアアップシステム活用工事について

- ・本工事は、建設キャリアアップシステム（CUCUS）活用工事の対象工事です。
実施にあたっては、「福岡市建設キャリアアップシステム活用工事 実施要領」に基づき行うこと。実施要領は、福岡市ホームページの「建設キャリアアップシステム（CUCUS）活用工事」を参照すること。
1. 平成 9年 6月 作成
2. 平成14年10月 改訂（CORS取り扱い変更）
3. 平成15年 4月 改訂（その他、前書きの提出、給付給水用具を追加）
4. 平成16年 4月 改訂（産取扱い変更）
5. 平成17年 4月 改訂（耐電圧、水道その他変更・共通仕様内容変更）
6. 平成18年 4月 改訂（耐水機、資格内容変更）
7. 平成18年 7月 改訂（申請手続追加）
8. 平成19年 4月 改訂（VTR使用機追加）
9. 平成19年12月 改訂（中間技術者追加）
10. 平成20年 9月 改訂（壁面固定シート等、指名変更）
11. 平成20年12月 改訂（共通仕様、電子申請機追加）
12. 平成21年 8月 改訂（CORS、CUCUSの条件追加）
13. 平成21年12月 改訂（施工体制の確認に関する事項追加）
14. 平成22年 9月 改訂（地下埋設物調査に関する事項追加）
15. 平成22年10月 改訂（公共建築工事標準仕様書の内容変更）
16. 平成24年 2月 改訂（地盤改良及び地盤改良資材・製品の活用に関する内容追加）
17. 平成25年 3月 改訂（設計変更に伴う契約変更について追加、現場代理人及び技術者の適正配置に関する運用追加）
18. 平成25年 7月 改訂（配置技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係に関する条件追加）
19. 平成25年 7月 改訂（見積書の提出に関する事項追加）
20. 平成27年 8月 改訂（緑材に関する事項内容追加等）
21. 平成28年12月 改訂（公共事業労務費調査に対する協力追加）
22. 令和3年 3月 改訂（部分払の内容修正）
23. 令和3年 3月 改訂（下請人、資材・製品の地場企業の活用についての内容修正）
24. 令和4年 4月 改訂（契約不適合責任、共通仕様書、発生材の処理、防火区画貫通部の処理、保証書の提出、配管材料、配管規格、温度空気設計条件、保温、塗装についての内容変更）
2.5. 令和 2年 4月 通記（新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策に係る設計変更について）
2.6. 令和 2年 9月 改訂（施工要領 3. 雑用給水設備 に係る内容追加）
2.7. 令和 2年10月 改訂（法定外労災保険の付保について）
2.8. 令和 2年12月 改訂（工事作業所工なし日・時間帯について、現場環境改善について）
2.9. 令和 3年 3月 改訂（特別監理技術者の配置に関する条件追加）
3.0. 令和 3年 4月 改訂（週休2日工事の試行について、情報共有システム活用の試行について、工事履行報告書の提出について）
3.1. 令和 4年 4月 改訂（週休2日工事について）
3.2. 令和 4年 8月 改訂（2. 特記仕様 一般共通事項 1. 緑材 についての内容修正）
3.3. 令和 4年10月 改訂（2. 特記仕様 一般共通事項 1. 建設発生土の処分方法）
3.4. 令和5年1月 改訂（現場代理人及び技術者の適正配置に関する運用について、遠隔現場について）
3.5. 令和5年5月 改訂（押印の廃止）
3.6. 令和5年5月 改訂（1. 共通仕様についての内容変更）
3.7. 令和5年5月 改訂（給湯設備 1. 配管材料についての内容変更）
3.8. 令和5年5月 改訂（新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策に係る設計変更について）
3.9. 令和5年12月 改訂（昇降機設備の追加、自動昇降機設備の廃止）
4.0. 令和5年12月 改訂（給湯設備 1. 配管材料についての内容変更、1. 横走り管の吊り及び支持間隔 注7追加）
4.1. 令和5年12月 改訂（石綿含有物の事前調査及び調査結果報告追加）
4.2. 令和6年3月 改訂（交通誘導警備員の労働災害防止の徹底について追加）
4.3. 令和6年3月 改訂（週休2日制度について内容変更）

工 事 名	令和 6年 3月 版
図 面 名	特 記 仕 様 書 (3) 縮 尺 N . S
	福岡市財政局アセットマネジメント推進部設備課 日付 /

現場説明書（設計業務）

※ 本事業では、現場説明会は行いません。

1. 一般事項

- 管理技術者の資格は、一級建築士とすること。
- 担当技術者の資格は、以下いずれかにすること。

- ・ 建築設備士
- ・ 技術士（ただし、該当する部門）
- ・ 一級建築士又は二級建築士（建築のみ）
- ・ 一級又は二級管工事施工管理技士（機械のみ）
- ・ 一級又は二級電気工事施工管理技士（電気のみ）
- ・ 設備設計一級建築士
- ・ 空気調和衛生工学会設備士（機械のみ）
- ・ 第1種、第2種又は第3種電気主任技術士（電気のみ）
- ・ 学校、学科種別ごとに必要な下表に定める実務経験年数を持つもの

学校種別	指定学科（※）	指定学科以外
大学	3年以上	4年6か月以上
短期大学、高等専門学校	5年以上	7年6か月以上
高等学校	9年以上	10年6か月以上
その他	14年以上	

※指定学科は、施工技術検定規則第2条の「電気工事施工管理」又は「管工事施工管理」による。

- 設計業務の受注者は、設計の工程毎もしくは段階毎に協議又は報告を文書にて行い、議事録としてまとめてその都度提出すること。（疑義を生じた場合も同様とする。）
- 設計業務に際しては、必ず現場調査を行うこと。特に敷地の高低差、建物の配置、仮設物の設置（安全施設、動力用水等の引き込みの可否、進入路等）、敷地の周辺環境、その他必要な事項について調査を行い、報告書を提出すること。
- 現場調査個所は写真を撮影し、打合せ時に報告書として提出すること。
- 仕様、材料については、事前に監督員と協議を行うこと。特に品質の確保に努めること。また、シックハウス対策に配慮した材料、仕様を選定し、設計を行うこと。
- 設計CADによる作図とし、設計書に基づき図面データを印刷したもの、および図面データ（CADのオリジナルデータ、SXF（sfc）形式データ及びPDFデータ）を保存したCD-R等を提出すること。
- CADデータは、JW-cadにて適切に表示されることを確認した上で提出すること。
- 管理技術者は、設計業務の完了検査に必ず立ち会い、検査員への説明や質問への対応を行うこと。

2. 設計（計画通知等の手続きを含む）

- 設計にあたっては、関連部署と必要な協議を行うこと。
- 地下埋設物については、設計段階で施設管理者と協議を行い、結果を監督員に報告すること。
- 当該敷地における建築物等に関する規制等を確認の上で許可申請等の有無を判断し、許可申請等が必要な場合は、申請用関係書類の作成は受注者において行うこと。
- 関係法令に伴う許可申請等の手数料は市が負担するが、設計図書の不備等事業者の責による再申請等が必要になった場合の手数料については、受注者負担とする。
- 必要に応じて建築物省エネ法に係る計画図書の作成及び所管行政庁への手続きを行い、省エネ適合判定通知書の交付を受けること。
- 仮設計画は設計時に施設管理者及び監督員との協議によること。

3. 積算・内訳書

- 設計図面相互間、及び設計図と内訳明細書間の記載、又は数量等の食違いが無いように充分精査すること。
- 積算業務については、「建築数量積算基準・同解説」（建築工事建築数量積算研究会制定）、「公共建築工事積算基準の解説」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）、「積算の手引き」（福岡市財政局技術管理部技術管理課）により作成すること。

4. 構造

- 規模により構造検討が必要になる場合があるため、必要に応じて構造および構造計算書を作成すること。
- 構造は「建築構造設計基準及び同解説」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）、「建築構造設計の手引き」（福岡市建築局）により作成すること。
- 構造計算書は、「完成図書等作成要領」（財政局技術監理部技術監理課）により作成すること。

現場説明書（工事監督業務）

※ 本事業では、現場説明会は行いません。

1. 一般事項

- 工事監督業務遂行責任者の資格は、一級建築士とすること。
- 担当技術者の資格は、以下のとおりとすること。
 - ・ 一級建築士（建築のみ）
 - ・ 建築設備士又は一級電気工事施工管理技士（電気のみ）
 - ・ 建築設備士又は一級管工事施工管理技士（機械のみ）
- 監督業務は、「福岡市建築工事委託監督の手引き」に基づき行うこと。
- 施工業務の受注者との提出書類等については、工事監督業務遂行責任者及び担当技術者（以下、「委託監督員等」という。）が内容を十分確認し、速やかに監督員に提出すること。
- 工事が施工期間内に必ず完了するように、委託監督員等は施工業務の受注者と事前に十分協議、検討のうえ必要な措置を講じること。
- 委託監督員等は、工事着工前に必ず施工業務の受注者と現場調査を行うこと。特に敷地の高低差、建物の配置、仮設物の設置（安全施設、動力用水等の引き込みの可否、進入路等）、敷地の周辺環境、その他必要な事項について調査を行い、施工業務の受注者を指導すること。
- 委託監督員等は、施工業務の受注者から提出された施工計画書（工事工程表、安全計画書を含む）について精査した後、施工業務の受注者に工事着手させること。
- 協議、指示については、指定の様式により議事録を作成すること。
- 建設業法に基づく「施工体制台帳」の確認を行い、不備等があれば、施工業務の受注者に修正させること。
- 色の選定等については、見本2案以上を作成させ、監督員に確認の上決定すること。
- 検査や試験等の立会状況がわかるよう工事写真を撮影させること。
- 機器の承諾時や製作完了後の必要な試験のうち、現地での確認が困難な場合で監督員が指示する機器については、委託監督員等は工場にて確認を行うこと。
- 施工図、施工要領、施工報告等について速やかに確認して承認し、監督員に提出すること。
- 現場で事故等が発生した場合は、人命の安全確保を優先し、直ちに監督員へ報告するとともに現地確認を行い、適切な処置を図ること。
- 工事に伴う近隣よりの苦情等には施工業務の受注者とともに真摯に対応し、直ちに監督員に報告すること。
- 監督日報及び月報は遅滞なく監督員に提出すること。なお、日報は、現場作業等がない場合でも作成すること。（内容として「作業なし」等で可。）

現場説明書（施工業務）

※ 本事業では、現場説明会は行いません。

1. 近隣への配慮等

- 近隣施設・近隣住民等に対し、あらかじめ工事に係る説明を行うこと。また、工事に係る意見等があった場合は誠実に対応し、結果を監督員に報告すること。
- 工事により、他者（建物や道路等を含む）に損害（騒音、粉じん等による損害含む）を与えた場合はただちに監督員に報告するとともに、賠償等について施工業務の受注者において措置すること。また、措置の経過及び結果を監督員に報告すること。
- 周辺建物や井戸水等に係る工事に起因する恐れのある損害に対するため、必要な事前調査を行い、記録・保管すること。
- 作業時間は、原則として日曜日を除く午前8時から午後5時までとし、特に騒音、振動を伴う作業は近隣を考慮した時間帯とすること。ただし、上記時間帯以外にやむを得ない工事を行う場合は監督員と協議し、事前に近隣に周知した上で行うこと。
- ボートレース場の利用者、近隣住民等向けの週間作業予定看板等を設置すること。
- 騒音防止のため、外部足場に設ける養生シートは防音性能を持つものとする。

2. 安全対策等

- ボートレース場利用者、隣接地や近隣地域の住民、通行人等に危険を及ぼさないように、必要な安全対策を講じること。なお、施工計画書にこれらの安全計画書を含むこと。
- 仮設計画書は監督員との協議によること。
- 必要に応じて交通安全誘導員を配置すること。
- 施工中の安全確保については、「建築工事安全施工技術指針（国土交通省）」及び「労働安全衛生規則」を参考に、常に工事の安全に留意して現場管理を行い、災害及び事故防止に努め、特に高所作業については安全措置を確実に講じること。
- 施工中の安全対策のための設備（AEDや風速計など）を設けること。
- 足場における事故防止のための措置（例：設置解体に置ける大組・大払い工法の採用、階段段鼻への蛍光テープの設置など）を行うこと。また、強風時等における倒壊事故等の防止措置を図ること。
- 高所作業の施工範囲の地上部分においても、落下事故防止のため安全措置を確実に講じること。
- 「職場における熱中症予防対策マニュアル（厚生労働省）」等を参考に、熱中症等の予防のための作業環境（例：現場詰所へのエアコン、冷水機、製氷機の設置など）を整えること。

3. 施工における留意点

- 関係法令及び条例等に該当する事項がある場合は、怠りなく許可、届出及び手続等を

行うこと。

- 仮設計画書は、工事着手前に事前に十分に監督員と協議して作成、提出し、承認を受けること。
- 下請契約を締結した場合は、その金額に関わらずその都度施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。
- 国土交通省令に従って施工体系図を作成し、工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに、施工体制台帳に添付すること。
- 工事施工においては、低騒音型建設機械を使用すること。なお、使用する機械については、施工計画書に記載するとともに「指定ラベル」が確認できる工事写真を提出すること。（機種及び規格は、低騒音型建設機械の指定に関する規定（平成9年7月31日建設省告示第1536号）による。）
- 建設機械は、国土交通省が指定する「排出ガス対策型（2次基準）」以上の性能を満たした機械を使用すること。なお、使用する機械については、施工計画書に記載するとともに、施工計画書での記載及び工事写真の提出をすること。
- 不法無線局を設置した車両等は、工事現場に出入りさせないこと。
- 次の工事に着手する前に、監督員の指定する技能士届に資格を証明する資料を添付の上、監督員に提出し承諾を得ること。

1級とび技能士（仮設工事）、1級鉄筋施工技能士（鉄筋工事）、1級型枠施工技能士（コンクリート工事）、1級コンクリート圧送施工技能士（コンクリート工事）、1級防水施工技能士（防水工事）、1級タイル張り技能士（タイル工事）、1級建築大工技能士（木工事）、1級建築板金技能士（屋根及びとい工事）、1級左官技能士（左官工事）、1級サッシ施工技能士（建具工事）、1級ガラス施工技能士（建具工事）、1級塗装技能士（塗装工事）、1級内装仕上げ技能士（内装工事）[但し、該当しない工事については除く]

- 室内空気汚染物質測定については、次のとおりとすること。

- 「福岡市化学物質の室内空気中の濃度測定要領」により、完成検査前に測定を行うこと（該当箇所や位置は監督員と協議）
- 基準値を超えた場合は、請負業者の責において原因調査及び対策（換気、消臭、マット等）を行い、基準値に収まるまで再度測定を行うこと。
- 測定器具及び分析費用は請負業者負担とする。

- 施工業務の受注者は、公募時の技術提案内容を除き、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時まで提出することができる。
- 契約不適合責任期間終了時には契約不適合について自主点検を行い、自主点検報告書を速やかに施設建設課長、設備課長に提出すること。

4. 建設リサイクル法及び廃棄物等

- 本工事は建設リサイクル法対象工事であるため、工事着工前に適切な手続き等を行うこと。また、完了後速やかに再資源化報告書を提出すること。
- 工事において発生するコンクリート、アスファルト及び木材等は、認定再資源化施設

(中間処理施設)へ適切に搬出すること。

○残土処分は下記の指定処分場または建設発生土リサイクルプラントの中から選択すること。

指定処分場、建設発生土リサイクルプラント

区分	会社名	施設名称	施設所在地
指定 処分場	(有)桜井管理	桜井処分場	福岡市西区大字草場字間岳 591 外 65 筆
	光砕石(有)	宇美処分場	福岡県糟屋郡宇美町大字井野字大谷 719 外 1 筆
	西九開発(株)	嘉麻処分場	福岡県嘉麻市牛隈字柳ヶ谷 945-1 外 29 筆
リ サイ クル プ ラ ン ト 建設 発生 土	福岡建材(株)	東浜リサイクルセンター(第1事業所)	福岡市博多区千代 6-87-10
		東浜リサイクルセンター(第2事業所)	福岡市東区東浜 2-24-1
		南事業所	福岡県那珂川市大字中原 515-94
	(株)環境施設	リサイクルプラント	福岡県筑紫野市大字山家 2060-7
	北設備工業(株)	北設備工業(株)	福岡県糟屋郡久山町山田 2296 番 9 号
	(株)アイチ	日向 I リサイクルプラント	福岡市西区大字吉武字七郎谷 765-17, 18 外
	吉松砕石(株)	立花寺プラント	福岡市博多区立花寺 497-1
	高尾商事	高尾商事土砂採取所	福岡県那珂川市上梶原 955-4, 978-1
		浦田営業所	福岡市博多区大字立花寺 263-3, 267-1
	(株)西興	東浜建設発生土リサイクルプラント	福岡市東区東浜 2-85-4
(株)環境施設	立花寺リサイクルプラント	福岡市博多区大字立花寺字大浦 273	

5. 建設業退職金共済

- 建設業退職金共済制度の趣旨を十分理解の上、必要な対応を行うこと。
- 施工業務の着手後 1 か月以内に、報告書と掛金収納書を提出すること。
- 施工業務完了届提出時に、報告書及び発注者用掛金収納書を提出すること。
- 証紙については、対象労働者及び就労日数の的確な把握を行い、必要枚数を購入すること。ただし、対象労働者及び就労日数の把握が困難な場合は、『共済証紙購入の考え方』を参考にすること。

6. その他

- 本工事では、必要に応じて単品スライド(減額)を行う場合がある。なお、その際は部分払いを行う資材についても対象となる。
- 本工事は、施工業務の受注者による営繕工事の実施状況を費用の面から把握し、発注者における工事費積算に適切に反映することを目的とした、共通費実態調査の対象となる可能性がある。なお、対象工事となった場合には、調査票を監督員から配布する。
- 設計・施工一括契約書第 97 条及び別紙 4 に規定するスライド条項の運用については、下記福岡市ホームページを参照すること。なお、同ページの記載について、下表のとおり読み替える。

建設工事請負契約書第 25 条(スライド条項)の運用について

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/gijutsukeikaku/business/koukyoukouji/suraidoj.html>

福岡市ホームページの記載	読み替え
契約書第 25 条第 1 項～第 4 項	設計・施工一括契約別紙 4 の 2 (1)
契約書第 25 条第 5 項	設計・施工一括契約別紙 4 の 2 (2)
契約書第 25 条第 6 項	設計・施工一括契約別紙 4 の 2 (2)

7. その他、特に注意すること

- 事業対象エリアにおいて、市が別途実施する基盤整備工事は、令和 7 年 6 月までに完了すると想定している。そのため、本事業の施工業務には令和 7 年 9 月から着手することができる想定である。
- ボートレース福岡で大規模レース等が開催される期間の工事については、事業主管課と事前に協議すること。